

平成29年度に係る業務の実績に関する報告書

平成30年6月29日

公立大学法人 岡山県立大学

目次

1 法人の概要		III 業務運営の改善及び効率化	
(1) 名称	P-1	1 運営体制の改善	P-88
(2) 所在地		2 教育研究組織の見直し	P-94
(3) 法人設立の年月日		3 人事の適正化	P-95
(4) 設立団体		4 事務等の効率化、合理化	P-97
(5) 中期目標の期間		IV 財務内容の改善	
(6) 目的及び業務		1 自己収入の増加	P-99
(7) 資本金の額		2 資産の管理運用	P-102
(8) 代表者の役職氏名		3 経費の抑制	P-103
(9) 役員及び教職員の数		V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供	
(10) 組織図	P-2	1 評価の充実	P-104
(11) 法人が設置運営する大学の概要	P-3	2 情報公開の推進	P-105
2 平成29年度に係る業務の実績に関する自己評価結果		VI その他業務運営に関する重要事項	
(1) 総合的な評定	P-4	1 施設設備の整備	P-106
(2) 評価概要	P-4	2 安全衛生管理や危機管理等	P-107
(3) 対処すべき課題	P-6	3 社会的責任	P-108
3 中期計画の各項目ごとの実施状況		VII 予算、収支計画及び資金計画	P-109
II 大学の教育研究等の質の向上		VIII 短期借入金の限度額	P-111
1 教育		IX 剰余金の使途	P-111
(1) 教育の成果	P-10	X 重要な財産の譲渡等に関する計画	P-111
(2) 教育内容等	P-24	XI その他規則で定める事項	P-112
(3) 教育の実施体制等	P-39	4 平成29年度の事業年度評価に係る項目別評価結果表	P-113
2 学生への支援			
(1) 学習支援、生活支援	P-50		
(2) 経済的支援	P-52		
(3) 就職支援	P-53		
(4) 留学生に対する配慮	P-62		
3 研究			
(1) 研究水準及び研究の成果等	P-63		
(2) 研究実施体制等の整備	P-68		
4 地域貢献、産学官連携、国際交流			
(1) 地域貢献	P-69		
(2) 産学官連携の推進	P-76		
(3) 国際交流	P-79		
(4) 県内の大学間の連携・協力	P-86		

1 法人の概要

(平成29年5月1日現在)

- (1) 名称
公立大学法人岡山県立大学
- (2) 所在地
岡山県総社市窪木111番地
- (3) 法人設立の年月日
平成19年4月1日
- (4) 設立団体
岡山県
- (5) 中期目標の期間
平成25年4月1日から平成31年3月31日
- (6) 目的及び業務
ア 目的
公立大学法人岡山県立大学は、人間を取り囲むさまざまな環境の中で調和のとれた発展を期し、地域の課題や社会の要請に的確に応えるため、「人間・社会・自然の関係性を重視する実学を創造し、地域に貢献する」ことを基本理念とする。
この理念に基づいて、学術の進展と教育の振興を図り、福祉の増進、文化の向上、地域産業の発展等に寄与する研究活動に取り組むとともに、知性と感性を育み、豊かな教養と深い専門性を備えて新しい時代を切り拓く知識と高度な技術を身につけた実践力のある人材を育成する。
イ 業務
(ア)岡山県立大学を設置し、これを運営すること。
(イ)すべての学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談など学生生活に関する相談その他の援助を行うこと。
(ウ)民間企業や試験研究機関等との間の共同研究や受託研究、技術指導等を実施するなど、法人以外の者と連携して教育研究活動の推進に取り組むこと。
(エ)地域社会に貢献するため、公開講座を開設する等、地域住民に幅広く学習機会を提供するとともに、大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
(オ)前各号に掲げる業務を効果的かつ効率的に実施するため、附帯して必要となる関連業務を行うこと。
- (7) 資本金の額 120億 9,163万 2,943円
- (8) 代表者の役職氏名
理事長 辻 英明
- (9) 役員及び教職員の数
ア 役員
理事長 1人
副理事長 1人
理事 3人
監事 2人
役員計 7人
イ 教職員
教員 162人 (特任教員含む専任教員数。ただし、学長・副学長を除く。)
職員 49人
教職員計 211人

(10) 組織図

【法人組織】

役員会

- 理事長（学長）
- 副理事長（事務局長）
- 理事（教育研究担当）
- 理事（産学官連携担当）
- 理事（非常勤：学外者）1人
- 監事（非常勤：学外者）2人

経営審議会

- 理事長（学長）
- 副理事長（事務局長）
- 理事（産学官連携担当）
- 委員（非常勤：学外者）4人

教育研究審議会

- 理事長（学長）
- 副理事長（事務局長）
- 理事（教育研究担当）
- 理事（産学官連携担当）
- 委員（保健福祉学部長）
- 委員（情報工学部長）
- 委員（デザイン学部長）
- 委員（共通教育部長）
- 委員（附属図書館長）
- 委員（理事長指名）1人
- 委員（非常勤：学外者）2人

【大学組織】

学長 副学長

(大学院)

保健福祉学研究科

- 看護学専攻（博士前期課程）
- 栄養学専攻（博士前期課程）
- 保健福祉学専攻（博士前期課程）
- 保健福祉科学専攻（博士後期課程）

情報系工学研究科

- システム工学専攻（博士前期課程）
- システム工学専攻（博士後期課程）

デザイン学研究科

- デザイン工学専攻（修士課程）
- 造形デザイン学専攻（修士課程）

(大学)

保健福祉学部

- 看護学科
- 栄養学科
- 保健福祉学科

情報工学部

- 情報通信工学科
- 情報システム工学科
- 人間情報工学科

デザイン学部

- デザイン工学科
- 造形デザイン学科

共通教育部

教育研究開発機構

- 大学教育開発センター
- 国際交流センター
- 学術研究推進センター

総合情報機構

- 情報基盤活用推進センター
- 広報メディア開発センター

地域共同研究機構

- 産学官連携推進センター
- 地域連携推進センター
- COC+推進室

附属図書館

図書班

事務局

企画広報室

総務課

教学課

- 総務班
- 学部事務班
- 経理班
- 教務班
- 学生支援班

(11) 法人が設置運営する大学の概要

大学の名称	岡山県立大学				
大学本部の位置	岡山県総社市窪木111番地				
学長の氏名	辻 英明 (公立大学法人岡山県立大学理事長)				
学部等の名称	修業 年限	入学 定員	収容 定員	開設年度	備 考
	年	人	人		
保健福祉学部					
看護学科	4	40	160	平成5年4月	
栄養学科	4	40	160	平成5年4月	
保健福祉学科	4	60	240	平成5年4月	
情報工学部					
情報通信工学科	4	50	200	平成5年4月	
情報システム工学科	4	50	200	平成5年4月	
人間情報工学科	4	40	160	平成27年4月	名称変更
デザイン学部					
デザイン工学科	4	40	160	平成18年4月	学科再編
造形デザイン学科	4	50	200	平成18年4月	〃
保健福祉学研究所 (博士前期課程)					
看護学専攻	2	7	14	平成9年4月	
栄養学専攻	2	6	12	平成9年4月	
保健福祉学専攻 (博士後期課程)	2	7	14	平成9年4月	
保健福祉科学専攻	3	5	15	平成15年4月	定員変更
情報系工学研究科 (博士前期課程)					
システム工学専攻 (博士後期課程)	2	52	104	平成25年4月	専攻再編
システム工学専攻	3	6	18	平成11年4月	
デザイン学研究所 (修士課程)					
デザイン工学専攻	2	7	14	平成22年4月	専攻再編
造形デザイン学専攻	2	9	18	平成22年4月	〃
附属施設等	附属図書館 共通教育部 教育研究開発機構 総合情報機構 地域共同研究機構				
学生数	1,833人				
教員数	162人 (専任教員数。ただし、学長・副学長を除く)				
職員数	49人				

【大学の沿革】

平成5年4月	岡山県立大学(保健福祉学部・情報工学部・デザイン学部)開学 岡山県立大学短期大学部開学
9年4月	大学院保健福祉学研究所、情報系工学研究科(修士課程)開設
10年4月	大学院デザイン学研究所(修士課程)開設
11年4月	大学院情報系工学研究科(博士後期課程)開設
12年6月	共同研究機構設置
14年4月	保健福祉支援センター設置、メディアコミュニケーション支援センター設置
15年4月	大学院保健福祉学研究所(博士後期課程)開設
15年6月	サテライトキャンパス設置(～平成18年7月)
17年8月	全学教育研究機構設置
17年10月	地域共同研究機構、産学官連携推進センター、保健福祉推進センター設置
18年4月	情報工学部スポーツシステム工学科設置 デザイン学部の学科再編:ビジュアルデザイン学科・工芸工業デザイン学科 →デザイン工学科・造形デザイン学科
19年3月	岡山県立大学短期大学部閉学
19年4月	公立大学法人岡山県立大学設立
22年4月	保健福祉学部保健福祉学科改組 大学院情報系工学研究科の専攻(博士前期課程)設置 人間情報システム工学専攻設置 デザイン学研究所の専攻(修士課程)再編 ビジュアルデザイン学専攻・工芸工業デザイン学専攻 →デザイン工学専攻、造形デザイン学専攻
23年4月	認定看護師教育センター設置
24年3月	メディアコミュニケーション推進センター廃止
24年4月	福祉・健康まちづくり推進センター設置
25年4月	保健福祉学部保健福祉学科改組(社会福祉学専攻・子ども学専攻)設置 大学院保健福祉学研究所(博士前期課程)の看護学専攻再編 (保健師国家試験受験資格取得) 大学院情報系工学研究科(博士前期課程)の専攻再編 大学院情報系工学研究科システム工学専攻(博士前期課程)設置
26年10月	大学教育開発センター設置、国際交流センター設置
27年3月	福祉・健康まちづくり推進センター廃止
27年4月	情報工学部人間情報工学科 名称変更(旧スポーツシステム工学科) 共通教育部 名称変更(旧 全学教育研究機構) 教育研究開発機構設置 総合情報機構設置 情報基盤活用推進センター設置 広報メディア開発センター設置 地域連携推進センター設置
27年10月	学術研究推進センター設置
28年3月	認定看護師教育センター廃止
29年3月	保健福祉推進センター廃止

2 平成 29 年度に係る業務の実績に関する自己評価結果

(1) 総合的な評定

評 定	中期計画の進捗は順調
-----	------------

第 2 期中期計画の 5 年目にあたる平成 29 年度は、3 つの運営方針（①全学教育に教養教育を積極的に導入する。②国際交流を促進するとともにグローバル教育を推進する。③地域貢献について戦略的に取り組む。）を具体的に実行するため、28 年度までに行った大きな組織改編のもと、効果的な大学運営に努めるほか、COC+事業を引き続き推進し、より積極的な事業展開を行っている。

こうした背景を考慮し、29 年度における中期計画の進捗状況全体についての総合的な自己評価は「順調」とした。

なお、中期計画期間終了年度となる 30 年度に際しては、これまでの取組状況の検証を行いながら、より効果的・機動的な事業実施に努め、第 2 期中期計画の達成に向けて取り組んでいく必要がある。

(2) 評価概要

ア 全体的な状況

大項目ごとの自己評価の詳細は次のとおりであった。

大項目Ⅱ「大学の教育研究等の質の向上」では、「達成」が 9%（5 項目）「概ね達成」が 86%（49 項目）「やや未達成」が 5%（3 項目）であった。

大項目Ⅲ「業務運営の改善及び効率化」では、「概ね達成」が 90%（18 項目）「やや未達成」が 10%（2 項目）であった。

大項目Ⅳ「財務内容の改善」では、11 項目全てが「概ね達成」であった。

大項目Ⅴ「自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供」は、2 項目ともに、「概ね達成」であった。

大項目Ⅵ「その他業務運営に関する重要事項」では 6 項目全てが「概ね達成」であった。

イ 大項目ごとの状況

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する事項

評 定	中期計画の進捗は順調
-----	------------

1 教育

- ① 看護学科の国家試験合格率は、看護師、助産師ともに受験者全員合格の 100%で、目標を達成した。
- ② 栄養学科の管理栄養士国家試験の合格率は 95.2%であり、29 年度の目標値 97%は達成できなかった。（中期計画の目標 95%は達成）
- ③ 保健福祉学科では、既卒者による合格体験を聴講する機会の創出、教員による個別・グループ学習の支援などにより、社会福祉士国家試験の合格率は 79.5%と昨年度の 71.8%は上回ったが、目標の 80%は達成できなかった。
- ④ 情報工学部では、時代の要請を踏まえ、平成 26 年度に開講した科目「人工知能」をさらに深化させた科目「人工知能Ⅰ」「人工知能Ⅱ」を 30 年度から開講することとした。
- ⑤ デザイン学部では、アクティブ・ラーニング室を充実し、講義や演習授業だけでなく、会社説明会など多様な教育体系に柔軟に活用した。
- ⑥ 大学院教育では、いずれの研究科においても、海外研究者との交流、国際的な場での研究発表の奨励、国際学会への参加等、グローバル人材の育成に努めた。
- ⑦ COC+事業の一環である副専攻「岡山創生学」において、「地域再生実践論」及び「地域協働演習」を新規開講し、受講アンケートの結果、約 85%の学生が“社会活動への参画の必要性を認識した”と回答し、同専攻の開設効果が確認できた。
- ⑧ 専門科目内容を重視した語学教育科目として、「保健福祉学スタディツアー」を単位化し実施した。実施後アンケートから、専門科目及び英語に対する学修意欲の向上が見られ、実施効果を確認した。
- ⑨ 平成 28 年度に見直した各学部の 3 つのポリシーに基づいて、学修成果を評価する教学アセスメント・ポリシーを策定した。
- ⑩ 全学情報システム（学務系）の本稼働を開始し、履修登録・成績評価等の学務に関する業務の効率化を実現した。

2 学生への支援

- ① 平成 28 年度に学生会館内に設置した学生支援室 SAS(Student Activity Station)での学生の自主学習やグループワークでの活用を奨励し、学生の主体的活動の支援を行った。
- ② 車イスに対応した低振動ブロック舗装や部室棟のスロープの施設整備、車

イスの学生に対する通学支援の実施等、全学的な対応に努めるとともに、学内で障害を持つ学生をサポートする学生活動団体の活動を支援するなど、障害者差別解消法に基づく合理的配慮を実施した。

- ③ 30年度開講科目の「地域インターンシップ」について、岡山県、岡山市、総社市及び真庭市を受入れ機関として確保し、平成30年度開講に向けた準備を行った。
- ④ 県大吉備塾を全7回開催し、各方面で活躍する卒業生からの助言や情報により、在学生のキャリア形成を支援した。

3 研究

- ① 教員の教育活動や研究成果など、教員に係る情報を一元管理するためのデータベース「大学教員活動実績データ管理システム」を構築した。
- ② 3重点領域、6プロジェクトの共同研究を積極的に推進した。（参照：Ⅱ-3-(2)-ア項目 NO.51）

4 地域貢献、産学官連携、国際交流

- ① 機構内に設置したCOC+推進室を中心にして、事業協働機関とともに、教育改革、域学連携及び産学連携に関する地域の「地（知）の拠点」としての取組を進めた。（参照：Ⅱ-3-(1)-ウ項目 NO.41）
- ② 県内中小企業と本学との連携を強化し協働を促進するため、経済団体・県産業振興財団・県内企業及び本学で構成する岡山県立大学協会設立準備会を立ち上げた。
- ③ 平成28年度に定めた4つの重点分野について包括協定を締結している4自治体と協議の上、コモンズ公開講座10講座、コモンズ子育て支援事業4回及び各種事業（総社市5件、備前市3件、笠岡市1件、真庭市1件、その他の市町2件）を企画・実施した。
- ④ 平成28年度末に廃止した保健福祉推進センターの業務のうち、必要なものについて地域連携推進センターに引き継いで実施した。（実施内容：看護・栄養・保健福祉各分野の研究会、県大そうじゃ子育てカレッジでの親子で楽しむ音楽会・保育ステップアップ講座、糖尿病相談室等）
- ⑤ OPUフォーラム2017を本学で開催し、本学教員の展示や企業・団体等の展示だけでなく、研究のデモブースなどを設けた。展示数は学内・学外とも過去最高となった。
- ⑥ 平成28年度に情報工学部が学部間協定を締結したタイのカセサート大学と、1月に大学間協定を締結した。
- ⑦ COC+事業において、県内企業がタイに設置している自社工場への短期インターンシップを実施し、情報系工学研究科の学生が参加することで、ローカルからグローバルへの展開に関する活動を推進することができた。

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

評 定	中期計画の進捗は順調
-----	------------

1 運営体制の改善

- ① 大学教育開発センターにおいて、FD・SD合同の全学研修会を開催し、大学教育に係る学修機会を創出し、知識の修得・情報の共有化が図られた。
- ② 認証評価制度に関する省令の改正（平成30年4月改正）により、大学における教育研究活動等の見直しを継続的に行う仕組み（内部質保証の機能）が重視されることから、IRを含めた内部質保証を推進していく責任体制及び組織体制について検討を開始した。

2 教育研究組織の見直し

- ① FD研修事業を外部の講師の協力により実施し、平成33年度入試改革に向けた高大接続改革、ICTを活用したアクティブ・ラーニング等のテーマに関して課題等の共有を図った。

3 人事の適正化

- ① 保健福祉学部助教を1人削減し、COC+推進室で特任講師1人を増員して全学的視点に立った弾力的な人員配置を行った。

4 事務等の効率化・合理化

- ① Web出願の導入に向け、プロポーザル方式により業者を選定するとともに導入手順等の必要な協議を進めた。
- ② 全学情報システム（学務系）の本稼働を開始し、履修登録・成績評価等の学務に関する業務の効率化を実現するとともに、運用後の状況を踏まえ、業務改善項目を精査し、さらなる効率化のため改修を実施した。

Ⅳ 財務内容の改善に関する事項

評 定	中期計画の進捗は順調
-----	------------

1 自己収入の増加

- ① 30年度科学研究費助成事業の獲得は、前年度に比べ、件数は64件で23%増、金額は90,675千円で26%増となった。

2 資産の管理運用

- ① 施設設備の長寿命化等を目的とする中期修繕計画を策定した。また、岡山県から「公立大学法人岡山県立大学施設等整備事業費補助金」の交付を受け、動物実験棟機械室内の設備更新を行った。

3 経費の抑制

- ① 省エネルギーの徹底を図ったが、気候等の要因により、エネルギー使用量は前年度比 102.9%となった。

V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する事項

評 定	中期計画の進捗は順調
-----	------------

1 評価の充実に関する目標

- ① 大学教育開発センター及び関係各所において、教学データシステムを平成 29 年度から導入して、データ処理のための基盤整備を行った。また、教学 IR 部門（準備室）を当センター内に設置し特任助教 1 名を採用し、IR の本格実施に向けたシステム整備を行っている。

VI その他業務運営に関する重要事項

評 定	中期計画の進捗は順調
-----	------------

2 安全衛生管理や危機管理等

- ① 障害者差別解消法における障害のある方への合理的対応の観点から、トイレの改修（4 箇所）や車椅子の学生のための通路舗装工事など、バリアフリー対策工事を実施した。

3 社会的責任

- ① 全教職員を対象としたハラスメント研修会を開催し、ハラスメント防止に係る意識啓発を行うとともに、ハラスメント相談員を対象にした研修会を開催し、相談員の役割や相談を受けた際の適切な対応方法について受講させた。

(3) 対処すべき課題

第 2 期中期計画も 5 年経過した。過去 5 年間、現理事長が就任時に策定した 3 つの運営方針、「全学教育に教養教育を導入する」、「国際交流を促進するとともに、グローバル教育を推進する」および「地域貢献に戦略的に取り組む」に基づいて、組織再編を含め、大学改革を果敢に推進してきた。さらに、平成 27 年 9 月に文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進（COC+）事業」に、本学が代表となる「地域で学び、地域で未来を拓く『生き活きおかやま』人材育成事業」が採択された。本事業は本学に地域連携教育とよぶべき新しい教育システムを導入するとともに、産学連携と域学連携活動を推進するものであり、「地域貢献に戦略的に取り組む」という運営方針に合致する取り組みである。本事業は、既に 3 年が経過し、徐々に成果を挙げているが、これまでの成果を点検・評価し、本学が真に「地域から期待される知の拠点大学」を目指して、全学を挙げて最重点事業として取り組む必要がある。

また、30 年度で第 2 期中期計画が終了し、31 年度から始まる第 3 期中期計画の作成時期を迎えることから、これまでの活動実績・成果に対する評価を踏まえた更なる本学の発展に向け、今後対処すべき課題として次の 6 つの事項を挙げ積極的に取り組んでいく必要がある。

① 教育研究活動に関する課題

本学は、深い教養、高い専門教育ならびに豊かな人間性をもち、地域で活躍できる人材を育成することを教育目的にしている。それを達成するため、上述した 3 つの運営方針を策定した。この方針に基づいて、まず、教育カリキュラムを見直し、修学基礎科目群、教養科目群、語学・国際科目群、社会連携科目群の骨格からなる、人間力・社会人基礎力、コミュニケーション力、情報処理・活用力の育成につながるカリキュラムを構築した。次いで、課題であった教養科目群の科目構成について検討し、教育内容と一体性のある科目名に変更し、不要な科目を廃止して、妥当な科目構成に再編した。再編したカリキュラムを平成 30 年 4 月から実施するが、引き続き、科目の構成及び内容については、点検・評価を行って教育内容の充実に努めていく必要がある。

語学科目群において、English language program(ELP)は平成 27 年 4 月より実施し、3 年が経過している。当該科目はバランスの取れた英語教育を行っているが、グローバル教育の推進には、実際に活用しうる英語という視点が重要になるため、ELP の実践的な英語力の育成への効果について点検・評価を行い、実践的な英語力の向上を図る必要がある。

国際科目群については、これまで、国際交流センターが中心になって語学・文化交流ならびにスタディツアーを企画・実施しているが、29 年度では、83 名の学生がこれらの海外研修に参加し、異文化理解を深め、グローバルな視野を醸成するとともに、世界観を広げることができている。今後、より多くの学生が

こうした海外研修に参加するよう奨励するとともに、研修内容が魅力あるものとなるよう充実していく必要がある。

地域連携教育を推進する社会連携科目群においては、28年4月に副専攻「岡山創生学」を設置し、2年が経過した。30年4月より3年次生に対する地域連携教育が始まる。当該副専攻では、県内4地域に設置した地域創生コモンズ等に、学生を送り出し、地域住民、企業、NPOなどとの連携活動を通して、学生のコミュニケーション力、課題の発掘・解決力、豊かな人間性を育むことを目的としているが、その内容を絶えず点検・評価して、内容の充実を図ることが必要である。

第2期中期計画は5年経過するが、この間、主として教養教育の充実、グローバル教育の推進および戦略的な地域貢献の取り組みを中心にして大学改革を推進してきた。少子・高齢化、グローバル化およびAI・IoTの進展を通じた第4次産業革命が進行し大学を取り巻く環境が大きく変化する中で、本学が育成すべきスペシャリストのための専門教育については十分な検討が行えていなかった。第3期中期計画の策定期を迎えるにあたり、従来の保健福祉学、情報工学及びデザイン学に関する教育システムを抜本的に見直し、地域社会のニーズに合致した教育システムの構築が必要となっている。現在提起される本学の教育システムの課題については、以下のとおりである。

保健福祉学部では、保健福祉学科と栄養学科の在り方について見直すべき課題がある。保健福祉学科は社会福祉学専攻と子ども学専攻から成り立っている。28年度に実施された認証評価において、教育目標が異なる2専攻を同じ学科に配置しているのはディプロマポリシー上、問題があると指摘された。さらに、学科運営においても、両専攻は互いに独立した状況である。こうした状況から、子ども学専攻の学科への改組が必要となっている。また、社会福祉学専攻では、社会福祉士と介護福祉士の2つの国家試験受験資格が取得できる。社会福祉学専攻定員40名のうち、30名を介護福祉学コースの定員としているが、実際に介護福祉士として就職する学生は10名に満たず、しかも当該コースを選択した学生は同時に社会福祉学コースのカリキュラムを受講しなければならず、学生の学習負担が大きく、この解消が喫緊の課題になっている。また、社会福祉士養成においても、近年ニーズが高まっているスクールソーシャルワーカーおよび精神保健福祉士の養成を組み込むことも新たな課題となっている。

一方、栄養学科は、現在、保健福祉学部配置され、食生活を通して人びとの健康の維持・増進を図る人材育成を行っている。本学は、昭和24年に、岡山県民に栄養欠乏・食糧不足の解決に貢献する目的で設置された岡山県栄養専門学校をルーツとしている。栄養学科の学問体系は基本的には栄養学と食品学から成り立っている。食品学は県下の食品企業における人材育成および当該産業の発展に寄与する学問分野である。岡山県の産業のうち、食品産業の発展は地方創生の立場からも重要である。また、岡山県は農業県でもあり、食料生産が盛んである。従って、食品学及び農学の分野で活躍できる人材を本学で育成する

教育システムの設置は本学が今後取り組む一つの課題と考えられる。このような背景から、栄養学科の発展・充実等を検討することも必要である。

情報工学部は、情報通信工学科、情報システム工学科及び人間情報工学科の三学科から構成され、社会が最も期待する最先端のテクノロジーを専門とするコンピュータテクノロジー、インターネット関連ソフトウェアおよびハードウェア、AI、IoTを扱っている。現在、我が国では、AIおよびIoTが大きく進展し、第4次産業革命が進行して、大変革の時代が到来しているが、情報工学部が大きく変革している社会をリードするという観点から、現在の教育システムを検証し、岡山県下の産業の情報化に主導的に貢献できるよう改善していくことが必要である。

デザイン学部はデザイン工学科と造形デザイン学科から成り、それぞれに2領域を設置している。これらの領域のうち、デザイン工学科の建築・都市デザイン学領域は、他の領域と教育目標及び内容が大きく異なる。さらに、岡山県下の建築業界から、岡山県には建築士養成大学は本学を除けば、岡山理科大学のみであることなどの理由から、当該領域を学科へ移行して有為な建築士を養成することを強く要望されている。こうした背景により、当該領域の新学科への改組は重要な課題となっている。その他の3領域については、視覚デザイン学および産業デザイン学の視点から、教育研究活動がスムーズに行えるような体制に改組することが必要である。

以上の教育研究上の課題を解決し、本学の教育研究体制を社会的変化に十分に対応したものにできれば、本学が知の拠点大学としての揺るぎない地位を確立するとともに、地域の大きな期待に応えることが可能となる。

② 社会連携活動に関する課題

本学は戦略的な地域貢献活動として自治体との連携活動を推進することとしているが、COC+事業は本学の戦略的な地域貢献活動の趣旨と全く合致し、現在、最重点事業として取り組んでいる。

当該事業は、本学から見た場合、地域連携教育を本学に新教育システムとして導入するもので、その意義は大きい。一方、地域社会、特に自治体から見ると、こうした地域連携教育の推進が、結果として、産学連携および域学連携活動の充実に繋がることに意義がある。当該事業はすでに3年が経過しているが、地域連携教育については、これまでは、自治体やNPOに依存している面が大きく、学生自身の企画が少ない。今後、本学の教員のレベルの向上および学生が企画する取り組みを増やすことなどを通して、地域連携教育内容の質の向上が必要である。産学連携については、未だに本学の基本方針が作成されておらず、そのため、産学連携に関して体系的な取り組みがあまり進んでいない。早急に、基本方針を策定して、本学の産学連携の充実に努める必要がある。域学連携については、域学連携ワーキンググループのもとで、多くの企画立案が行われている。当該活動はすでに多くの実績を上げているので、これまでの取り組みの

点検・評価を行い、その内容の質の向上が必要である。

当該事業は、岡山大学など複数の大学との連携活動であるが、現時点では、他大学との連携活動は十分とは言えないので、他大学が参加しやすいしくみづくりを含め、協働体制の強化を図る必要がある。

当該事業は4つの自治体（総社市、笠岡市、備前市、真庭市）との連携を基礎にしているが、本学は30年4月には赤磐市及び岡山市と包括連携協定を締結し、COC+事業を拡大している。当該事業は2年後に終了するので、事業終了後も、COC+事業の活動が継続できるように、各自治体と協議し、連携を深め、その準備を行う必要がある。また、大学コンソーシアム岡山との連携も視野に入れて準備していく必要がある。

③ グローバル活動に関する課題

国際交流を通じたグローバル教育を推進するために、本学では、国際交流センターが、学生の海外派遣およびセンターにおける各種事業企画を通じて、英語教育およびグローバル教育に取り組んでいる。

国際交流を推進するには、海外大学との学術交流協定の締結は重要な課題である。国際交流センターが中心になって、海外学術交流協定校の拡大に努めてきた。平成30年4月現在、締結した協定校は9か国1地域にまたがり、その数は17大学である。このうち、ウソン大学、四川・南昌大学、雲林科学技術大学、ハサヌディン大学、モンテレー工科大学、アデレード大学、ポートランド州立大学との交流は活発に行われているが、他の大学との交流は十分とは言えない。今後の国際交流については、各大学の特徴を考慮して交流の内容の充実努めるべきである。また、これまでの国際交流は本学の資金だけに依存してきたが、今後は、「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」や日本学生支援機構の「海外留学制度」などの公的助成金の確保にも積極的に取り組む必要がある。

平成29年度に海外から受け入れた留学生は9名（大学院・学部8名、研究生1名）であったが、平成30年4月時点では14名（大学院・学部8名、交換留学生6名）に増加している。留学生の存在は、本学のグローバル化にとって重要な課題であるので、今後、住居の確保、単位互換制度・ダブルディグリーの整備などを通して留学生の受け入れの増加を目指すべきである。

④ 構成員の活動に関する課題

本学は教員、職員および学生により構成されている。構成員が安心して働き、学修できる環境の整備は大学の管理運営上必須の課題である。学生の相談窓口は、本学では、学生相談室、保健室、学生支援室が個別に活動し、複雑で、組織化されていない。また、就職について、学外からは、どこが就職に関する窓口か分からないという意見があり、学外から見てわかりやすい窓口の設置が求められている。この他、心理的サポートや障害学生の支援、ボランティア支援体制、インターンシップの充実、就職など進路開拓支援などの課題がある。こうした

背景から、学生相談の窓口を一元化し、学生生活支援およびキャリア形成支援を柱とする学生生活・キャリア支援センターの早急な設置が必要である。

教育研究を含めた本学の活動には、教員および職員の協働活動が不可欠である。この教職協働活動を充実するため、教職相互の教育開発上の課題共有と協働による解決に向けたきめ細かいSD活動の強化が必要である。

また、本学は開学して25年が経ち、設備・機器の老朽化が進んでいる。そのため、時代に合った教育研究設備・機器の導入が必要となっている。さらに、対処する課題を解決するためには、新たな教育研究施設の整備も必要となる。本学の教育研究活動を遂行する上で、こうした施設及び教育研究に関する設備・機器の整備は速やかに行う必要がある。

⑤ 管理運営に関する課題

大学を最善の状態に保ち、更なる向上を保つため、業務の合理化を図り、戦略的かつ柔軟な大学運営を行う必要がある。第2期中期計画においては、大学の情報共有を図る目的でグループウェアの導入を図り、大学IRを実現するために教学情報システムを一新した。次の課題として、導入済みシステムの利用促進に加え、ワークフローの導入や経営IRを実施することが望まれる。また、大学の立てる目標の達成に向けた業務の合理化・効率化を図り、大学の管理・運営を円滑に行えるようにしていく必要がある。

⑥ 第3期中期計画の作成

平成31年4月から始まる第3期中期計画の作成に向けて、平成29年3月に立ち上げた将来構想委員会において、全学的な視点から専門教育を中心に見直しを行ない、改革案を作成した。今後、本学は岡山県庁および関係者と協議を十分に行って、当該案をブラッシュアップし、改革案に付随する施設・設備の整備および教員配置などに関しても実現可能な案を作成していく必要がある。

以上、6つの事項について、今後対処すべき課題として、教職員一丸となって取り組んでいくことにしている。

(注 記)

- 1 右枠外の番号は、最小項目の評価番号を記載している。
- 2 「実績状況欄」で他の最小項目の状況を参照する場合、該当箇所を年度計画の項目番号で示し、追記している。
例 (項目番号〇〇)
- 3 法人自己評価欄の評点が 2点又は4点 の場合、「実績状況欄」にその評価の考え方を「評価時の観点」として記載している。
[評価時の観点]
例 〇〇での〇〇の〇〇等により、〇〇〇〇〇の合格率 100%が達成できた。

3 中期計画の各項目ごとの実施状況

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

建学及び教育研究の基本理念のもと、高度な専門性と豊かな人間性を身に付け、地域や社会に貢献できる人材を育成する。

(1) 教育の成果に関する目標

中 期 目 標	<p>ア 学士教育</p> <p>(ア) 保健福祉学部においては、高度で多様な能力を有し、地域社会における人々の健康の増進と福祉の充実に貢献する人材を育成する。</p> <p>(イ) 情報工学部においては、情報技術を活用して、人間を中心に据えた社会の形成に貢献できる技術者の育成を目指す。</p> <p>(ウ) デザイン学部においては、あらゆる人間生活の場で、文化面での質を向上させる多様で社会化志向の強いデザイナーを育成する。</p> <p>イ 大学院教育</p> <p>(ア) 保健福祉学研究科</p> <p>【博士前期課程】</p> <p>保健・医療・福祉分野において、社会の要請に応えうる新しい知識や理論を修得する教育研究を行い、優れた指導者、管理者、実践者等を育成する。</p> <p>【博士後期課程】</p> <p>人間の健康問題を生命・栄養・看護・福祉など多方面から科学的に解明するとともに、これら諸分野の学術的な拠点を構築し、保健と福祉に関する諸問題を解決できる高度な見識を備えた教育者、研究者を育成する。</p> <p>(イ) 情報系工学研究科</p> <p>【博士前期課程】</p> <p>情報工学とその関連分野である電子、通信、機械工学等の高度な知識と、柔軟な応用力をもつ技術者、研究者を育成する。</p> <p>【博士後期課程】</p> <p>専門分野の深化と統合に留まらず、これを未知の分野に応用し、新たな問題発掘とその解決に指導的な役割を果たせる教育者、研究者、技術者を育成する。</p> <p>(ウ) デザイン学研究科</p> <p>【修士課程】</p> <p>デザイン理論の深化によるデザイン学の確立を目指すとともに、多様化したデザイン環境に対応するため、高度な専門的知識・能力・技術と総合的視野を備えた指導的実務者、研究者としてのデザイナーを育成する。</p>
------------------	---

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		—	—	
1 教育に関する目標を達成するためとるべき措置	1 教育に関する目標を達成するためとるべき措置		—	—	
ア 現代社会の一員として生きる基礎能力を養う。	ア 「共通教育科目」を通じて、思考力や判断力を養い、豊かな教養と高い人間性を身に付けさせる教育を行う。	—	—	—	
イ 専門性を修得させるとともに、専門を起点とする知識の拡がりを把握させる。	イ 学部教育における専門科目間の連携に重点を置き、専門性の修得と専門を起点とする知識の拡がりにつながる教育を行う。	—	—	—	
ウ 創造力と統合力を修得させる。	ウ 卒業研究を重点として、課題解決力を養い創造力と統合力を修得させる。	—	—	—	
エ コミュニケーション能力と継続学習能力を育成する。	エ 実験、演習及び実習の授業科目を中心としたアクティブ・ラーニングの取組や、地域を志向する教育プログラムとして平成28年度に開講した副専攻「岡山創生学」授業科目群による地域連携教育を通じて、コミュニケーション能力、課題解決能力及び継続学習能力を育成する。	—	—	—	
(1) 教育の成果に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 教育の成果に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 教育の成果に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
ア 学士教育	ア 学士教育	ア 学士教育	—	—	
(7) 保健福祉学部	(7) 保健福祉学部	(7) 保健福祉学部	—	—	
① 看護学科	① 看護学科	①看護学科			

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																	
<ul style="list-style-type: none"> 確かな専門知識・技術・判断力に裏づけされた高い倫理性を持つ看護師・助産師を育成するための教育を充実させる。 ヒューマンケアリングが実践できる能力を育成するための教育を充実させる。 <p>○ 国家試験の合格率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="123 547 553 681"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師</td> <td>99</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>97</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ただし、保健師国家試験の受験は平成27年3月の卒業生まで</p>	国家試験名	現状	目標	看護師	99	100	保健師	97	97	助産師	100	100	<ul style="list-style-type: none"> 看護実践能力を育成するため、文部科学省が策定する看護学教育モデル・コア・カリキュラムの項目に基づいて、必要な教育内容等の点検・評価を行う。 「看護アセスメント学」において、多重課題を設定した演習を実施し、看護アセスメント能力の向上を図る。 「ヒューマンケアリング論」において、ヒューマンケアリング能力を測定する方策を検討し、実施する。 <p>○ 国家試験の合格率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="669 735 889 861"> <thead> <tr> <th>試験名</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>※学部での保健師教育は24年度カリキュラム改正をもって終了した。(項目NO.6参照)</p>	試験名	目標	看護師	100	助産師	100	<ul style="list-style-type: none"> 看護実践能力を育成するため、文部科学省が策定した看護学教育モデル・コア・カリキュラムの項目を整理し、看護学科の特色を出すためのコアとなる教育方針を検討し、改正カリキュラムの検討に取り組んだが完成に至らず、平成30年度も検討を継続していくこととなった。 「看護アセスメント学」では、多重課題のシナリオを作成し、シミュレーション演習を実施した。シミュレーションモデルの台数が少ないため、20名ずつ2班に分かれて実施した。ディブリーフィングと実施を繰り返すことで、自己の行動パターンや観察・情報収集の視点が広がっていた。 「ヒューマンケアリング論」では、平成28年度のヒューマンケアリング能力等に関する調査結果をもとに、対人援助におけるストレス対処を教授内容に含めた。29年度はさらに詳細な対人援助場面におけるストレス状況とケアリング能力についての調査を行った。この結果、対人関係課題ストレスへの対処方略のうち「問題解決のための他者への相談」と「視点の転換」がヒューマンケアリング能力と正の相関関係が見られた。したがって問題解決焦点型ストレス対処方略のみならず、情動のおよび回避的ストレス対処方略について教授することの必要性が示唆された。 <p>○29年度国家試験合格率(%)</p> <table border="1" data-bbox="1106 1189 1621 1422"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>合格者</th> <th>受験者</th> <th>合格率</th> <th>全国平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師</td> <td>37 (42)</td> <td>37 (43)</td> <td>100.0 (97.7)</td> <td>91.0 (88.5)</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>4 (4)</td> <td>4 (4)</td> <td>100.0 (100.0)</td> <td>98.7 (93.2)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 内は、28年度実績</p>	国家試験名	合格者	受験者	合格率	全国平均	看護師	37 (42)	37 (43)	100.0 (97.7)	91.0 (88.5)	助産師	4 (4)	4 (4)	100.0 (100.0)	98.7 (93.2)	3		
国家試験名	現状	目標																																				
看護師	99	100																																				
保健師	97	97																																				
助産師	100	100																																				
試験名	目標																																					
看護師	100																																					
助産師	100																																					
国家試験名	合格者	受験者	合格率	全国平均																																		
看護師	37 (42)	37 (43)	100.0 (97.7)	91.0 (88.5)																																		
助産師	4 (4)	4 (4)	100.0 (100.0)	98.7 (93.2)																																		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																				
<p>② 栄養学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 栄養科学の基礎から応用まで高度な知識と実践力を育成する教育を充実させる。 ・ グローバルな視野をもって問題を解決できる人材を育成する教育を充実させる。 <p>○ 国家試験の合格率(%)</p> <table border="1" data-bbox="120 802 555 871"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理栄養士</td> <td>92</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>	国家試験名	現状	目標	管理栄養士	92	95	<p>② 栄養学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の実践力育成と職業意識の向上のため、臨地実習先等と教育・研究面での情報交換会を開催する。 ・ 外国人による特別講義への学生の参加を奨励し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。 ・ 管理栄養士国家試験対策として、全ての4年次生を対象に業者模試・学内模試を実施し、その成績掲示を行うとともに、成績不振の学生について、個人指導やグループ学習を通じて支援する。 <p>○ 国家試験の合格率(%)</p> <table border="1" data-bbox="640 802 945 882"> <thead> <tr> <th>試験名</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理栄養士</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>	試験名	目標	管理栄養士	97	<p>② 栄養学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の実践力育成と職業意識の向上のため、総合演習Ⅰにおいて臨地実習指導管理栄養士を講師としてシンポジウムを開催、栄養教育実習にて実習先の管理栄養士を招聘し模擬病室訪問における助言・指導を受けた。また、臨地実習報告会においても臨地実習指導管理栄養士の参加を依頼し、他施設における実習内容の把握や指導管理栄養士の交流を行ったことで、実習内容の充実につながった。更に臨床栄養学臨地実習の担当者会議を実施（H30.1.19）するとともに、情報交換を行い、学内実習での課題の明確化と今後の改善策を検討した。 ・ 学生の英語コミュニケーション力向上を図るため、1月26日（金）にニュージーランドマセイ大学の Jasmine Thomson 氏を招聘し、専門分野の研究についての講義を24名の学部生の参加で聴講し、専門に関する英語のヒアリングや海外の栄養学研究や取り組みへの関心が高まった。 ・ 平成29年度は管理栄養士国家試験の合格率向上を目指し、6回実施した業者模試・校内模試の成績を掲示し、学習意欲の高揚を図るとともに、模擬試験の低得点者には個別面談を実施後、グループで課題に取り組み自主学習の環境を整える個別対応を実施したが、合格率の目標値には満たなかった。 <p>○平成29年度国家試験合格率(%)</p> <table border="1" data-bbox="1102 1254 1617 1406"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>合格者</th> <th>受験者</th> <th>合格率</th> <th>全国平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理栄養士</td> <td>40 (39)</td> <td>42 (40)</td> <td>95.2 (97.5)</td> <td>54.0 (54.6)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、28年度実績</p>	国家試験名	合格者	受験者	合格率	全国平均	管理栄養士	40 (39)	42 (40)	95.2 (97.5)	54.0 (54.6)	3		
国家試験名	現状	目標																							
管理栄養士	92	95																							
試験名	目標																								
管理栄養士	97																								
国家試験名	合格者	受験者	合格率	全国平均																					
管理栄養士	40 (39)	42 (40)	95.2 (97.5)	54.0 (54.6)																					

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見													
<p>③ 保健福祉学科</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉学専攻では、実践力を備え新しい福祉ニーズに対応できる専門職を育成するための教育を充実させる。 子ども学専攻では、幼保一体化に対応した専門職を育成するための教育を充実させる。 <p>○ 国家試験の合格率(%)</p> <table border="1" data-bbox="125 643 560 743"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>78</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>介護福祉士</td> <td>—</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ただし、介護福祉士国家試験の受験は平成28年3月の卒業生から開始される。</p>	国家試験名	現状	目標	社会福祉士	78	80	介護福祉士	—	95	<p>② 保健福祉学科</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル教育を推進するため、学科が主催する国際セミナーへの学生の参加を奨励し、国際的な視野を涵養する。 <p>【社会福祉学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現代社会の多様なニーズに対応できる専門性の高い福祉職を養成するため、キャリア形成のあり方を見直し、それに沿ってカリキュラム改正を進める。 社会福祉学専攻の定員枠のうち、専門職（介護福祉士）養成の定員枠（厚生労働省所管）が地域社会の実情や本学の教育内容に沿ったものとなっているか見直しを開始する。 2つの専門職取得を目指す学生の負担を考慮した履修モデルを作成するとともに、学生の負担軽減のために授業科目の統廃合について検討する。 社会福祉士国家試験対策として、校内模擬試験を3回実施するとともに、学生主導の国家試験学習チームを支援する。 介護福祉士の校内模擬試験を2回実施するとともに、学生のグループ学習を支援する。 <p>○ 国家試験の合格率(%)</p> <table border="1" data-bbox="645 1217 945 1302"> <thead> <tr> <th>試験名</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>【子ども学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学科への格上げも視野に入れながら、子ども学専攻の今後のあり 	試験名	目標	社会福祉士	80	<p>③保健福祉学科</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年7月8日（土）カリフォルニア州立大学ソノマ校の長瀬鮎美先生に多様性のあるアメリカ社会の抱える現状を紹介していただき、保健福祉学科の学生65名の参加があった。また、平成29年9月19日（火）スウェーデン農業科学大学のパトリック・グラン先生に「自然環境と健康」というテーマで、スウェーデンでうつ失業者のリハビリで成果を上げている環境科学の取り組み等について講義いただき、保健福祉学科の学生7名が参加した。結果、国際福祉に関する関心度を高めることができた。 <p>【社会福祉学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現代社会の多様なニーズに対応できる専門性の高い福祉職の養成を見据え、スクールソーシャルワーカーならびに精神保健福祉士両資格の取得が可能となるためのカリキュラムを構築するとともに、実習先を開拓した。 介護福祉士の定員枠が地域社会の実情や本学の教育内容に沿ったものとなっているかについて検討し、時代のニーズに対応すべく、介護福祉士の養成に特化した介護福祉マネジメント学専攻を、社会福祉士の養成の専攻とは別に新たに設置することを検討した。 2つの専門職取得を目指す学生の負担を考慮した履修モデルを作成し、年度初めの1-2年生オリエンテーションにて配付・説明を行った。また、学生の負担軽減のために授業科目の統廃合について検討し、平成30年度入学生より改正案を実施できるよう整備した。 社会福祉士国家試験対策として、模擬試験を3回実施した（8月、10月、12月）。ま 	3		3
国家試験名	現状	目標																
社会福祉士	78	80																
介護福祉士	—	95																
試験名	目標																	
社会福祉士	80																	

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見															
	方について検討する。	<p>た、教員が学生主導の国家試験学習チームを支援した。さらに基礎的知識と学習習慣の習得を目的に、3年生の春休みから昨年度と同様に国家試験対策ドリルを導入し、加えて既卒者による合格体験を聴講する機会を設けた。その結果模擬試験に関しては延べ144名の学生が受験するなど、国家試験に対する計画的な勉学体制と意欲向上につながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護福祉士国家試験対策として、模擬試験を3回開催した（7月、10月、12月）。また、「介護福祉士国試対策e-learning」システムを自己学習に活用するよう促すとともに、教員が学生の個別・グループ学習を支援した。その結果模擬試験に関しては延べ138名が受験するなど、国家試験に対する意欲向上につながった。 <p>○29年度国家試験合格率(%)</p> <table border="1" data-bbox="1108 868 1621 1106"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>合格者</th> <th>受験者</th> <th>合格率</th> <th>全国平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>31 (28)</td> <td>39 (39)</td> <td>79.5 (71.8)</td> <td>30.2 (25.8)</td> </tr> <tr> <td>介護福祉士</td> <td>25 —</td> <td>25 —</td> <td>100.0 —</td> <td>70.8 —</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、28年度実績</p> <p>※介護福祉士の国家試験受験：平成29年度～ 【子ども学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学科に格上げする場合の、教育課程、人員、設備、費用、スケジュール等について素案を作成した。 ・ 免許法改正に伴う文部科学省による教職課程の再課程認定のため教育課程の見直しを行った。 	国家試験名	合格者	受験者	合格率	全国平均	社会福祉士	31 (28)	39 (39)	79.5 (71.8)	30.2 (25.8)	介護福祉士	25 —	25 —	100.0 —	70.8 —			
国家試験名	合格者	受験者	合格率	全国平均																
社会福祉士	31 (28)	39 (39)	79.5 (71.8)	30.2 (25.8)																
介護福祉士	25 —	25 —	100.0 —	70.8 —																
(イ) 情報工学部	(イ) 情報工学部	(イ) 情報工学部																		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>科学技術の進展とグローバル化、地域・社会における産業・技術の動向などを踏まえ、環境変動に適切に対応できる技術者を育成するため、専門分野別に学科横断的な教育プログラムを整備充実させる。</p> <p>特に、スポーツシステム工学科については、人体の動的な特性の解明に重きをおく人間系サイエンスとICTを駆使した情報系のエンジニアリングを融合した教育を充実させ、超高齢社会の諸問題の解決に貢献できる技術者の育成を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学科横断的プログラムである学部教育授業科目の「離散数学」について、学科単位での開講を検討する。また、人工知能、ビッグデータといった時代の要請を踏まえた授業科目の内容を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 科目「離散数学」については、シラバス上の構成の再検討がなされた。 人工知能、ビッグデータといった時代の要請を踏まえ、平成26年度に開講した科目「人工知能」をさらに深化させた科目「人工知能Ⅰ」、「人工知能Ⅱ」を30年度から開講することとした。 	3		
<p>(ウ) デザイン学部</p> <p>デザイン学の確立を図り、地域の課題解決ができる企画提案型人材を育成するため、実技教育、少人数教育など、柔軟で多様な教育体系や指導方法を整備充実させる。</p>	<p>(ウ) デザイン学部</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に行った学科再編(7コース制から4領域制に移行)による学年進捗が28年度末で完成したことから、28年度に実施した卒業生の就職状況や受験生の応募状況を踏まえた分析と総括を元に、学科編制、カリキュラム編制について検討する。 副専攻「岡山創生学」の学部授業科目である「デザインプロジェクト演習」の実施内容を見直す。 アクティブ・ラーニングシステムでの体験型授業の拡充を図る。 大学院との合同授業の開催のほか、院生から修士(研究)課程の学修状況などについて直接説明を受ける等の機会を通じて、大学院進学への動機付けを図る。 	<p>(ウ) デザイン学部</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28～29年度までの就職状況を踏まえて、中期計画で目標とした企画提案型人材育成に、学科再編とカリキュラム編制が有効であったかどうかを検証し、第三期中期計画策定に反映した。具体的には、学科組織、3ポリシーの抜本的な見直しを行い、高大接続改革に対応した入試方法及びカリキュラムを中心に検討を行った。 柔軟で多様な教育体系や指導方法の実績については、以下の通りである。 学部基礎教育科目「デザインプロジェクト演習」を副専攻科目として平成28年度より開講しており、行政や地域団体との地域連携教育を先行して実施している。平成29年度は29名が履修し、4つの中長期的な地域連携プロジェクトを実施した。 平成26年度で終了した文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(テーマA)」を3大学(岡山理科大学・山口東京理科大学・岡山県立大学)による連携事業として継続、指導方法改善を目的とした共同プログラム(相互授業参 	3		5

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見						
		<p>観、学生による取組の合同発表会、施設の共同利用等)を企画・実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクティブ・ラーニング室(3305)の追加整備に伴い、移動型の大型タッチパネル・ディスプレイを導入し、講義授業や演習授業だけでなく、会社説明会など多様な教育体系に柔軟に活用された。 ・ 演習・実習系科目へのTAの配置を拡大し、学部生の基礎力アップを支援した。 									
イ 大学院教育	イ 大学院教育	イ 大学院教育	—	—							
(7) 保健福祉学研究科 【博士前期課程】	(7) 保健福祉学研究科 【博士前期課程】	(7) 保健福祉学研究科 【博士前期課程】	—	—							
<p>① 看護学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な視野を持ち、高度な知識・技術・研究能力を身につけた専門職の育成を目指す。 ・ 平成25年度から大学院博士前期課程に移行する保健師教育においては、学士課程との効果的な連続性に留意しつつ、教育プログラムの展開を図る。 <p>○ 国家試験の合格率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国家試験名</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健師</td> <td>—</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ただし、国家試験の受験は平成27年3月の修了生から開始される。</p>	国家試験名	現状	目標	保健師	—	100	<p>① 看護学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究能力の向上を図るため、国内外で開催される学会等に院生を参加させ、学外の研究者等との交流を促進する。 ・ 各講座のゼミナールを次のとおり実施するとともに、看護学専攻全体での中間発表会を4回以上行う。 <p>[予定するゼミナール]</p> <p>基礎看護学講座 6回 発達看護学講座 6回 広域看護学講座 12回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的視野の涵養を目的に、「国際保健看護特論」では海外講師(英語)による講義を、「国際保健看護論演習」ではネパールでの演習を実施する。 ・ 保健師教育において、保健師の専門性、地域包括ケアシステムにおける役割等を学ぶことを目的に、実習先(市町・保健所)と連携し、現地での演習や実習を行 	<p>①看護学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究能力の向上を図るため、国際学会に5名、国内学会に13名、海外での研究調査4名(オーストラリア、香港)に院生を参加させ、学外の研究者等との交流を促進した。 ・ 講座ごとのゼミナールを次のとおり開催したほか、中間発表会を4回開催した。 基礎看護学講座 6回 発達看護学講座 8回 広域看護学講座 12回 ・ 「国際保健看護特論」「国際保健看護論演習」は、29年度は受講者がいないため開講されなかった。 ・ 保健師教育において、保健師の専門性、地域包括ケアシステムにおける役割等を学ぶことを目的に、次のことを行い、問題解決能力を向上させた。 2年生は、備中保健所・早島町で公衆衛生看護学実習を行った2名は実習成果の一部を岡山県地域包括ケアシステム学会で発表した。 1年生は、総社市東部北地域包括支援セ 	3		
国家試験名	現状	目標									
保健師	—	100									

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見				
	<p>い、問題解決能力を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健師教育において、文部科学省が策定する学士課程での看護学教育モデル・コア・カリキュラムに基づいて効果的な連続性が図られるよう、教育プログラムの検討を行う。 <p>○ 国家試験の合格率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="645 515 945 598"> <thead> <tr> <th>試験名</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健師</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	試験名	目標	保健師	100	<p>ンターと共催で、認知症カフェの企画・実施・評価等（通年実施中）を行い、その成果の一部は岡山県地域包括ケアシステム学会で発表した。また、疫学演習では町のデータを用いて課題の明確化に取り組み、町の施策反映に資することとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健師教育において、文部科学省が策定した学士課程での看護学教育モデル・コア・カリキュラムに基づいて効果的な連続性が図られるよう、保健師教育のカリキュラムについては、全国保健師教育機関協議会及び中国四国ブロック会議等で看護学教育モデル・コア・カリキュラムの課題について意見交換しているところである。また、院生が学部で統合実習にTAとして参加することにより、院生は学びを深め、学部生は保健師教育への関心をもつ機会となり、学士課程との効果的な連続性を測ることができた。 保健師国家試験合格率は、87.5%（8人受験）であった。 			
試験名	目標								
保健師	100								
<p>② 栄養学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際的な視野を持ち、高度な知識・技術・研究能力を身につけるとともに、それを生かして地域社会で指導者・実践者として貢献できる人材の育成を目指す。 	<p>② 栄養学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> 日中韓トライアングル協定の大学間で実施している「食と健康」をテーマとする合同カンファレンス（平成29年度は中国南昌大学で開催予定）に院生を参加させ、英語による研究成果発表を行う。 最新の研究動向を知り、今後の研究に活かすため、国内外で開催される学会等に院生を参加させ、学外の研究者等との交流を促進する。 	<p>② 栄養学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外講師による「東アジア栄養学特別講義」を8月に集中授業で開講し、博士後期課程の大学院生1名が履修した。 海外講師による「韓国食文化特論」および「栄養遺伝子解析学特論」を8月に集中授業で開講し、博士前期課程学生9人が履修し、英語による受講と質疑応答を行った。 国際的な視野を持ち、研究能力を身につけるために、平成29年12月6～8日に南昌大学で開催された第11回東アジア栄養学会に、教員3名、大学院生3名（M1, M2, D1）が出席し、英語による研究成果の発表を行うことで、外国語でのアピール力向上が認められた。 	3						

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		<ul style="list-style-type: none"> ポリフェノールと健康に関する国際会議（ICPH2017）に、博士前期課程の学生2名がポスター発表を行うことで英語での研究成果発表はコミュニケーションの向上につながった。 日本栄養・食糧学会大会、日本栄養・食糧学会中国・四国支部大会、日本生命科学系学会合同年次大会などに、述べ4名が発表を行い、学外の研究者との交流と研究の視野を広げた。 栄養学科の基幹学会である公益社団法人日本栄養・食糧学会の年次大会・第72回大会を誘致し、平成30年度5月11～13日の本学での開催に向け準備を進めた。 （参考：前年度は沖縄開催で約1,900人が参加） 			
<p>③ 保健福祉学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際的な視野を持ち、保健福祉領域における諸問題を多面的な観点から探索し、問題解決能力を有する高度な専門職の育成を目指す。 	<p>③保健福祉学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> 専攻が主催する国際セミナーに院生を参加させ、国際的な視野を涵養する。 問題解決能力等を有する高度な専門職の育成のため、国内外で開催される学会等に院生を参加させ、学外の研究者等との交流を促進する。 	<p>③保健福祉学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年9月19日（火）スウェーデン農業科学大学 パトリック・グラン教授に「自然環境と健康」というテーマで、スウェーデンでうつ失業者のリハビリで成果を上げている環境科学の取り組み等について講義いただき、保健福祉学専攻の院生2名の参加があった。その結果、自然を使った先進的な支援方法について学ぶことができた。 院生が演者であった学会発表の延べ件数は、前期課程7件であり、いずれも国内の学会での成果発表であった。学会において、大阪市立大学大学院や関西福祉科学大学、大阪大谷大学等の研究者との交流を行い、研究成果の意義や今後の課題等について考察できる機会を得た。 	3		
【博士後期課程】	【博士後期課程】	【博士後期課程】	—	—	

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見						
① 看護学大講座 <ul style="list-style-type: none"> 看護の知を創造して、国際的な場で教育研究を遂行・実践できる人材の育成を目指す。 保健・医療の質の向上に貢献できる看護のリーダーの育成を目指す。 	①看護学大講座 <ul style="list-style-type: none"> 院生が国外の研究者との交流を深め、研究能力を高めるために国際学会で発表するように奨励する。 学術協定大学の教員とのディスカッションの場へ院生を参加させるほか、英語論文での発表を奨励し、英語力と専門分野のスキル向上を図る。 	①看護学大講座 <ul style="list-style-type: none"> 院生が国外の研究者との交流を深め、研究能力を高めるために国際学会で発表するように奨励したが、国際学会での研究発表は1名であり、International Nursing Research Conference で発表した。 院生による研究発表件数 <table border="0"> <tr> <td>論文</td> <td>4件(1件)</td> </tr> <tr> <td>国内学会</td> <td>3件(3件)</td> </tr> <tr> <td>国際学会</td> <td>1件(0件)</td> </tr> </table> ()内は28年度実績 	論文	4件(1件)	国内学会	3件(3件)	国際学会	1件(0件)	3		
論文	4件(1件)										
国内学会	3件(3件)										
国際学会	1件(0件)										
② 栄養学大講座 <ul style="list-style-type: none"> 国際的な先端研究を遂行でき、栄養学領域において地域社会で指導者・実践者として貢献できる人材並びに国際的な研究者となれる人材の育成を目指す。 	② 栄養学大講座 <ul style="list-style-type: none"> 院生に、国内外で開催される国際会議への参加と研究成果の口頭発表を奨励するとともに、国際誌への投稿を推奨する。 	②栄養学大講座 <ul style="list-style-type: none"> ポリフェノールと健康に関する国際会議（ICPH2017）と国際脂質生化学会（ICBL2017）に口頭発表1名、ポスター発表2名行い、国際的で最先端の研究視野の醸成につながった。 日本栄養・食糧学会大会、日本生命科学系学会合同年次大会などに、述べ3名が発表を行い、研究成果の意義や課題を確認することができた。 院生による研究発表件数は、以下のとおりであった。 <table border="0"> <tr> <td>論文</td> <td>3件 (11 件)</td> </tr> <tr> <td>国内学会</td> <td>9件 (23 件)</td> </tr> <tr> <td>国際会議</td> <td>7件 (7 件)</td> </tr> </table> () 内は28年度実績 ※博士前期課程を含む 	論文	3件 (11 件)	国内学会	9件 (23 件)	国際会議	7件 (7 件)	3		
論文	3件 (11 件)										
国内学会	9件 (23 件)										
国際会議	7件 (7 件)										
③ 保健福祉学大講座 <ul style="list-style-type: none"> 創造性と国際的な視野を備え、保健福祉領域における学術の継承と発展を担う教育者、研究者の育成を目指す。 	③保健福祉学大講座 <ul style="list-style-type: none"> 専攻が主催する国際セミナーに院生を参加させ、国際的な視野を涵養する。 査読付き論文の執筆及び他大学との研究交流を充実する。 	③保健福祉学大講座 <ul style="list-style-type: none"> 平成29年9月19日（火）スウェーデン農業科学大学 パトリック・グラン教授に「自然環境と健康」というテーマで、スウェーデンでうつ失業者のリハビリで成果を上げている環境科学の取り組み等について講義いただき、保健福祉学大講座の院生 	3								

9

10

11

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		<p>1名の参加があった。その結果、自然を使った先進的な支援方法について学ぶことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 院生が執筆した論文は9本であり、演者であった学会発表数は14件であり、いずれも国内の学会での成果発表であった。 院生による研究発表件数 <ul style="list-style-type: none"> 論文 9件(4件) 学会発表 14件(9件) <p>※()内は28年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 学会において、大阪市立大学大学院や関西福祉科学大学、大阪大谷大学等の研究者との交流を行い、研究成果の意義や今後の課題等について考察できる機会を得た。 			
(イ) 情報系工学研究科 【博士前期課程】	(イ) 情報系工学研究科 【博士前期課程】	(イ) 情報系工学研究科 【博士前期課程】	—	—	
技術者に求められる対応領域の多様化・高度化及び国際化に適合できるように、教育内容の刷新を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 研究発表を引き続き奨励し、平成28年度と同等以上の学外発表件数を目指す。 英語によるプレゼンテーション能力向上を目指す授業科目を開設する。 	<ul style="list-style-type: none"> 院生筆頭による学外発表件数 <ul style="list-style-type: none"> 論文 6件(21件) 国際会議 17件(31件) 全国大会 74件(97件) 中四国大会 30件(52件) <p>()内は28年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 科目「テクニカル・プレゼンテーション演習Ⅰ・Ⅱ」を新設し、英語のプレゼンテーション能力向上をめざした。 	3		12
【博士後期課程】	【博士後期課程】	【博士後期課程】	—	—	
国際的な視野を備え、情報技術を多様な分野に展開できる人材育成を図るために、教育内容及び指導体制の刷新を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 海外協定大学に対する海外特別入試の積極的なPRや共同研究企業に対する広報等を行い、定員確保に努める。 研究発表を引き続き奨励し、平成28年度と同等以上の学外発表件数を目指す。 新たに「運動生理学」「福祉人 	<ul style="list-style-type: none"> 7月に情報工学部の3名の教員がインドネシアの3大学を訪問し、海外特別入試等のPRを行った。 8名の院生に研究アドバイザー教員を配置し、広範囲の指導が行える体制を整えた。 院生筆頭による学外発表件数 <ul style="list-style-type: none"> 論文 4件(2件) 国際会議 5件(4件) 	2		13

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	間工学」の授業科目を開設し、人間情報システム工学領域の拡充を図る。	全国大会 3件(4件) ()内は28年度実績 ・科目「運動生理学」「福祉人間工学」を新設した。 [評価時の観点] 学外発表件数はやや増加したが、引き続き定員確保に努める必要がある。			
(ウ) デザイン学研究科 【修士課程】	(ウ) デザイン学研究科 【修士課程】	(ウ) デザイン学研究科 【修士課程】	—	—	
専門的思考力・技術及び国際的・総合的視野を備えた指導的実務者、研究者としてのデザイナーを育成するための教育内容・実施体制を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受験者数の減少や定員割れが最大の課題であることから、入試制度や募集定員の見直し等を検討する。 ・ 院生のTA雇用を推進し、教育力向上につなげるとともに、学部生を対象にしたオープンキャンパスを実施するなど、学部からの優秀な進学者の確保に努める。 ・ 修士研究予備審査の本格施行にあたり、質の評価につながる評価手法及び実施スケジュールの検討を行う。 ・ 国際交流協定締結大学の院生との交流の促進や研究の質向上を図るため、院生のスタディツアーを企画・実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修士研究予備審査の本格施行にあたり、質の評価につながるルービック評価及び、予備審査の試行を実施した。 ・ デザイン学研究科では、夏季休暇期間を利用してポートランド州立大学及びラハティ応用科学大学でのスタディツアーに各専攻科より1名の学生を派遣した。 ・ デザイン学研究科において、外国人留学生の受入の促進及び定員充足率向上のため、特別入試の出願資格である日本語能力要件を緩和するとともに、試験科目も「外国語(英語)」に代えて日本語による「小論文」を実施したが、定員数充足の抜本的な解決にはならなかった。 ・ デザイン学研究科では、オープンキャンパス及びOPUフォーラム2017、学内解放等のイベントにおいて研究科紹介ブースを設置し、学生作品の展示や相談コーナーを設けて学生募集活動を進めた。また、フレッシュマンセミナーで現院生を講師に招き、大学院進学に関する大学院進学の動機付けとなる質疑応答を含む講義を実施した。 ・ デザイン学研究科では、院生を学部専門 	2		

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		<p>科目の TA として雇用するなどして教育力向上につなげた。さらに予備審査試行二年目として、指導計画に事前に組み込み、研究の状況を正確に把握するなど、研究の質向上に繋げた。</p> <p>(院生の研究発表実績)</p> <p>①デザイン工学専攻 論文 0件 (0件) 国際会議 0件 (0件) 全国大会 0件 (0件) 中四国大会 1件 (1件) 産学官連携プロジェクト 3件 (0件)</p> <p>②造形デザイン学専攻 論文 0件 (0件) 国際会議 0件 (0件) 全国大会 2件 (1件) 中四国大会 2件 (4件) 産学官連携プロジェクト 3件 (4件)</p> <p>()内は 28 年度実績</p> <p>[評価時の観点] 引き続き、学外発表件数の増加とともに、定員確保に努める必要がある。</p>			

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(2) 教育内容等に関する目標

中 期 目 標	<p>ア 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー） 全学及び各学部・学科並びに大学院各研究科・専攻における入学者受入方針を明確化するとともに、それに対応した入学者選抜試験を実施する。</p> <p>イ 教育課程 知性と感性を育み、豊かな教養と深い専門性を備えるとともに、問題発見能力及び問題解決能力を備えた実学志向の人材育成を目指す。 学士課程では、全学教育科目と学部教育科目の間で教育内容の連携を図りながら、時代と社会の様々な要請に的確に対応できる能力を育成する。また、国際化に対応して、外国語教育の充実に努める。 大学院課程では、学士課程との連携を保ちながら専攻分野に関する広範な専門知識の研究指導を行い、高度な専門職に従事する人材、研究者を育成する。</p> <p>ウ 教育方法 学士課程では、専門教育への円滑な移行のため、高大接続教育、入学前教育及び全学教育を実施するとともに、専門教育の充実に努め、基礎知識及び応用能力を修得させる。これらにより、豊かな人間性を培う教育を推進する。 大学院課程では、広い視野に立って、専攻分野における研究能力を向上させ、より広い対象に主体的に発揮できるよう研究指導を行う。また、他大学の大学院及び県内の研究施設と連携して、教育研究を拡大する。 成績評価については、シラバス等に基づき厳格に行う。</p>
------------------	---

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(2) 教育内容等に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 教育内容等に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 教育内容等に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
<p>ア 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)</p> <p>全学及び各学部・学科並びに大学院各研究科・専攻における「どのような学生を求めるのか」を入学志願者にわかりやすく情報提供する。 また、求める資質の入学者を適切に選抜するため、入学者選抜方式及び試験内容の見直し・改善を図る。</p>	<p>ア 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高大接続改革について、岡山県高等学校長協会等と連携して、平成32年度実施予定の「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」等への対応策について検討するとともに、30年度当初に予定する入学者選抜方針や試験内容等に関する公表に向けて必要な準備を行う。 平成28年度に見直した各学部の3つのポリシー(ディプロマ、カリキュラム、アドミッション)に基づいて、学修成果を評価する教学アセスメントを行う。 	<p>ア 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高大接続改革について、岡山県高等学校長協会との懇談会を8月3日に開催し、本学の方針や取組等についてお互いの意見を交換した。同時に高大接続合同作業部会も3回開催し、高大接続についてのアンケートを実施することにより、各高校の現状について確認できた。 高大接続改革について、岡山県校長協会と連携してOPU 高大接続作業部会を設置し、平成33年度入学生対象の「大学入学共通テスト」への対応策や本学の教育体制 	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<p>スメント・ポリシーを策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度中に大学院各研究科の 3 つのポリシーを作成する。 平成 32 年度実施予定の「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」に対応するため、3 つのポリシーの抜本改訂に向けた準備を進める。 オープンキャンパスや進学ガイダンス等による入試広報では、アドミッション・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに関連付けて、高校生等に分かりやすく説明する。 入学者の選抜を適切に実施するため、選抜方式（推薦・一般）ごとの入試成績、入学後の学修到達状況、適性など様々な観点から教学 IR による分析を行い、各学部・学科の特性も考慮し、選抜方法及び試験内容の見直しを行う。 平成 32 年度入試改革を見据え、本学の専門性や各学部・学科の特性を考慮し、「学力の 3 要素」を適切に評価できる選抜方法を検討する。 	<p>に関する高校側のニーズについて情報及び意見交換を行う（3 回）とともに、30 年 6 月に予定する入学者選抜方針や試験内容等に関する公表に向けて、大学教育開発センターアドミッション部会を中心に調査研究を行い、学長を委員長とする将来構想委員会等を経て入試委員会にて、案を取りまとめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に見直した各学部の 3 つのポリシーに基づいて、学修成果を評価する教学アセスメント・ポリシーを評価委員会にて策定した。 従来の大学院各研究科の 3 つのポリシーを見直しの上、整備し、平成 30 年度当初の公表に向け準備した。 平成 33 年度入学生対象の「大学入学共通テスト」に対応するため、将来構想委員会を経て大学活動委員会にて、3 つのポリシーの抜本的な改訂案（全学版）を作成した。 アドミッション・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに関連付けて、高校生等に分かりやすく説明するため、オープンキャンパス、進学ガイダンス及び「高校生のための大学授業開放」の機会を活用した。 入学者の選抜を適切に実施するため、選抜方式（推薦・一般）ごとの入学後の学修到達状況について分析を行い、分析結果を教育年報に記載した。 平成 33 年度入学生対象の入試改革を見据え、本学の専門性や各学部・学科の特性を考慮し、「学力の 3 要素」を適切に評価できる選抜方法を、アドミッション・ポリシー（案）にまとめた。 オープンキャンパスで高校生等にアドミッションポリシーについてわかりやすく説 			

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		明した。 オープンキャンパス 2日間で2,920人参加			
イ 教育課程	イ 教育課程	イ 教育課程	—	—	
(ア) 全学教育研究機構（全学教育の全学的な実施組織）が主体となって、全学教育の充実を図る。	(ア) <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度に見直した各学部の3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）に基づいて、30年度に向け、教養教育のカリキュラム改訂を進める。 ・ 平成29年度から導入するクォーター制の実施状況について点検・評価を行い、30年度の時間割りに反映させる。 ・ 平成28年度に開講した副専攻「岡山創生学」については、開講授業科目の効果的な実施に努めるとともに、今後開講する授業科目の準備を進める。 	(ア) <ul style="list-style-type: none"> ・ 3つのポリシーに基づいた教養教育カリキュラムとするための検討を継続して行い、平成30年度の開講計画において、人文・社会科学、自然科学、健康科学の3つの分野におけるカリキュラムを刷新した。いずれの分野においても、要論、基幹科目、複合PBL（Problem Based Learning）科目を設定し、より具体的、実践的に学修内容の定着を図るための科目へと発展できるようにした。 ・ 平成29年度から導入したクォーター制の実施状況について点検・評価を実施し、 Semester科目の混在等の課題を踏まえて、30年度時間割りに反映した。なお、クォーター制の導入に伴い、演習室を学生に開放する時間が減少したことから、教室の拡充が長期的な課題となった。 ・ アクティブ・ラーニングの積極的導入を目指し、8105教室を全面改修した。 ・ 副専攻「岡山創生学」について、実施2年目の科目となる「おかやまを学ぶ」、「おかやまボランティア論」、「おかやまボランティア演習」については、学修効果の向上を目指して昨年度中に改善した内容で実施した。特に「おかやまを学ぶ」、「おかやまボランティア論」ではそれぞれ395名、412名の大人数を対象とした講義でのアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた講義の実施を図った。学習スキル・プロセス・モデル・ツール・チームの学習要素を取り入れたバランスの取れた学習モデルの構築 	4		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		<p>を目指した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域再生実践論」「地域協働演習」を新規に開講し、「地域再生実践論」には113名(415名中)、「地域協働演習」には64名(415名中)が履修した。「地域再生実践論」の受講者を対象としたアンケート結果によれば、約85%の学生が“社会活動への参画の必要性を認識した”と回答しており、副専攻「岡山創生学」開設の効果が表れていることを確認できた。また、30年度開講科目の「地域インターンシップ」については、岡山県、岡山市、総社市及び真庭市、「エンジニアリング演習」については20社を受入れ機関として確保し、平成30年度開講に向けた準備を進めることができた。また、総社市のインターンシップ受講生を対象として、2週間の追加のインターンシップ(計4週間)を試行し、長期(4週間)のインターンシップの実施に関する課題を抽出した。 <p>[評価時の観点] 副専攻「岡山創生学」について、開講授業科目の効果的な実施に努めるとともに、今後開講する授業科目について、インターンシップ、演習等の受入機関の確保・充実に努めた。</p>			
<p>(イ) 国際的に活躍できるグローバルな人材を育成するため、中級英語Ⅰ、Ⅱの必修化等による実践的な英語教育、語学・文化研修等による東アジア圏の外国語教育に重点を置く。</p>	<p>(イ) 国際的に活躍できるグローバルな人材を育成するため、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度導入するクォーター制や国際交流協定校との連携等を活かして、「スタディツアー」の共通教育授業科目化に向けた検討を始める。 平成29年度から単位化される保健福祉学スタディツアーへの学生の参加を奨励する。 国際交流センターで実施する各外 	<p>(イ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 語学文化研修として、夏に「韓国語」、春に「英語」を実施し、韓国梨花女子大学に3名、アデレード大学語学センターに9名の学生を送った。 平成29年度より専門科目内容を重視した語学教育科目として「保健福祉学スタディツアー」を単位化し、英語・韓国語を使って学修する試みを開始した。研修先(参加学生数)は、香港理工大学(8名)・韓国 	4		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<p>国語村（英語、韓国語）及びスカイプ英語の学修成果を点検し、語学教育との連携を充実する。</p>	<p>又松大学（9名）・アデレード TAFE（12名）である。実施後の学生アンケートでは、専門科目に対する意識も向上し、英語力をさらに高めたいという意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「スタディツアー」の授業科目化に向けては、上記のとおり、複数の国際交流協定校との連携を活かしたプログラムを試行し、共通教育及び専門教育における「スタディツアー」のさび分けの必要性等の課題があることが分かった。 国際交流センターの利用を全学部の学部生・大学院生に勧めているが、実際の利用状況は以下のとおりであった。特に、語学文化研修前および保健福祉学スタディツアーの参加者に対しては、事前学習として、国際交流センターの利用を義務化した。国際交流センターによる外国語村の状況（延人数） 英語村：約 1,200 人、韓国語村：約 60 人 スカイプ英語授業：約 50 人 語学文化研修と保健福祉学スタディツアーの参加者のアンケート結果より、事前学習として、参加者すべてが、英語村およびスカイプ授業を受けていたことを確認した。 提携大学（香港理工大学・又松大校・ポートランド州立大学・モンテレイ工科大学）からの研修生を迎え、本学学生との交流（授業内および授業外）を行った。 英語村及びスカイプ英語への参加者を対象としたアンケートの結果、英語村及びスカイプ英語への参加を通じ、英語の成績向上には必ずしも直結しないが、海外・異文化への関心、英語によるコミュニケーション意欲、学修意欲は向上することが分かった。 			

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		<p>[評価時の観点] 平成 29 年度より専門科目内容を重視した語学教育科目として「保健福祉学スタディツアー」を単位化し実施した。実施後アンケートから、専門科目及び英語に対する学修意欲の向上が見られ、実施効果を確認した。</p>			
<p>(ウ) 学士課程では、高大接続教育や、全学教育科目と学部教育科目との間で教育内容の効果的な連携により、様々な時代的・社会的要請に適切に対応できる能力を育成する。</p>	<p>(ウ) 学士課程に求められる社会の様々な要請に適切に対応するため、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等学校教育との効果的な接続が図られるよう、岡山県校長協会等と連携し、高校へ出向く「出前講座」や本学で実施する「高校生のための大学授業開放」の効果的な実施を図る。 	<p>(ウ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高大連携協定以外の出前講座等講師派遣（ガイダンス 17 回 生徒の受入回数 3 回（106 人） 本学を志望する高校生向けに高大接続事業として「高校生のための大学授業開放」を 3 学部で実施した。8 月 19 日実施 477 人（参加者数） 高大連携協定に基づく出前講座等講師派遣延べ人数 12 人（12 講座） 生徒の受入人数 34 人（4 講座） 	3		18
<p>(エ) 大学院の課程では、他研究科の授業科目の受講や学会及び学会研究会への参加により、専攻分野の深化を図るとともに、幅広い領域に対する問題の提起と解決能力を育成する。</p>	<p>(エ) 大学院の課程では、専攻分野の教育を深めるとともに、幅広い領域に対する問題の提起と解決能力を育成するために次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全研究科に共通の授業科目「プロジェクト・マネジメント実践論」を開講し、国際的な視点を身に付け、マネジメント力（課題にチームで取り組む。）を養う。 全研究科共通して開講する「研究科共通授業科目群（仮称）」の開設について検討を進める。 院生の学外での学会発表等を促すため、平成 29 年度から実施する旅行経費に係る助成制度の周知を図る。 	<p>(エ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全研究科において共通の授業科目「プロジェクト・マネジメント実践論」を開講した結果、全研究科から 28 名が受講し、英語によるレクチャー、グループワーク（異分野交流）等を通して、国際的な視野の涵養及びマネジメント力の強化に努めた。 全研究科共通して開講する「研究科共通授業科目群（仮称）」の開設については引き続き検討することとした。 <p>【看護学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 院生の学外での学会発表等を促すための旅行経費に係る助成制度の利用者は 10 名であった。国際学会には、12th Asia Pacific Hospice Conference に 3 名、21th East Asian Forum of Nursing Scholars に 2 名、計 5 名が参加した。国内学会には、日本公衆衛生学会等に 5 名が 	3		19

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		<p>参加した。</p> <p>【栄養学専攻・栄養学大講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> 院生の学外での学会発表等を促すための旅行経費に係る助成制度の利用者は3名であった。 <p>【保健福祉学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> 院生の学外での学会発表等を促すための旅行経費に係る助成制度の利用者はなかった。 <p>【情報系工学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究科共通科目開設に向けて、領域共通科目として平成29年度より「テクニカル・プレゼンテーション演習Ⅰ・Ⅱ」を開講し、院生の英語プレゼンテーション能力を高めることとした。 院生の学外での学会発表等を促すための旅行経費に係る助成制度の利用者は23名であった。 <p>【デザイン学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> デザイン工学専攻では、院生1名が(株)本田技術研究所四輪R&Dの共同研究者として高松市丸亀商店街にて研究発表を行い Amanek チャンネルでラジオ放送された。 (旅行経費に係る助成制度利用者3名) 平成29年度地域貢献特別研究(廃材を利用した「倉敷市玉島地区の産業や技術、歴史の魅力を伝えるカードゲーム」の開発その3)にも研究分担者として加わり、学外でのボランティア活動の場を利用した検証を行った。さらに、真庭市環境市民会議(計6回)に委員として参加し、「真庭市第2次環境基本計画」策定に関わるなど、地域連携活動に取り組んだ。 造形デザイン学専攻では、研究科2年生の2名が「日本デザイン学会 第64回春季研究発表大会(拓殖大学文京キャンパス)」において学会発表を行なった。また 			

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		<p>研究科1年生1名が「JAPANTEX」（東京ビックサイト）において研究作品を出品した。（旅行経費に係る助成制度利用者3名）</p>			
ウ 教育方法	ウ 教育方法	ウ 教育方法	—	—	
<p>(ア) 大学教育へ円滑に移行できるように、高大接続教育、入学前教育を工夫する。</p>	<p>(ア) 大学教育に円滑に移行できるように、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 推薦入学者に対する入学前教育を各学部学科の特性に応じて実施する。 入学者全員を対象にアンケート調査を行い、初年次教育充実のための具体的方策を検討・実施する。 	<p>(ア) 各学部・学科ごとに推薦入学者を対象に、入学前教育を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学部・学科ごとに推薦入学者を対象に、入学前教育を2度行った。従来からの数学、物理に加え、英語の課題を追加した。 <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学教育に円滑に移行できるようにするため、推薦入学者に対する入学前教育（英語・解剖生理学・看護学）を計4回実施し、学生13人が参加した。アンケート結果より、学生は、英語を学習する意味を確認し、解剖生理学や看護学への関心を高めることができた。 <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学教育に円滑に移行できるようにするため、推薦入学者に対して入学前教育を2日間実施した。化学と生物学を2名の教員で2時限ずつ担当し、受講者数は12名、高校数は11校であった。受講後の受講者に対するアンケート結果から、入学後の専門教育の基盤となる生命科学の重要性や受講生の栄養学に対する関心がさらに高まったことなどが確認された。 <p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 推薦入学者を対象に、入学前教育を2日間行った（2月と3月各々1日ずつ）。1日目は課題（英語の文章）の和訳に関する解説ならびにミニ講義等を実施した。2日目は課題（英語の文章）の和訳に関する解 	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見				
		<p>説ならびに病・障がいと共に生きる人を支えるために大切なことについてのグループディスカッションを行い、人を助ける・支えることの大切さと専門職としての責任等について考察する機会を設けた。</p> <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 推薦入学者を対象に、入学前教育を2日間行い、従来からの数学、物理に加え、英語の課題を追加した。 推薦入試においては、学科横断の連絡会議を設け、試問内容に難易差、偏り等を無くすようにした。 <p>【デザイン工学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> デザイン工学科では入学前教育として、ワークショップ形式による専門雑誌の読解とポスター制作・発表を教員4人によって実施し、専門的知識を獲得する体験を通じて大学教育へのスムーズな導入を図った。 <p>【造形デザイン学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事前課題1（与えたテーマに関する画像100個を撮影）、事前課題2（学部卒業制作展において2作品を選出し、スケッチおよび選出理由を記述）を使いながら、「他者紹介」と「絵本づくり」ワークショップを、教員5名体制で、アクティブラーニング手法を駆使しワークショップ形式で実施した。 							
<p>(イ) 学士課程では、全学教育を充実し、基礎知識や応用能力の修得と、豊かな人間性の涵養に主眼を置いた教育を行い、その上に立った専門教育を実施する。</p>	<p>(イ) 学士課程教育で、基礎知識や応用能力の修得と豊かな人間性を涵養するために次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門教育を修得する上で重要な共通教育授業科目の履修を指導する。 新入生対象の「フレッシュマンセミナー」において、各学部・学科に求められる資質や基礎知識が身につく教育を実施する。 	<p>(イ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門教育に必要な共通教育科目の履修指導を次のとおり行った。 <table border="1" data-bbox="1093 1283 1632 1458"> <thead> <tr> <th data-bbox="1093 1283 1182 1362">学部 学科</th> <th data-bbox="1182 1283 1632 1362">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1093 1362 1182 1458">看護 学科</td> <td data-bbox="1182 1362 1632 1458"> <ul style="list-style-type: none"> 副専攻導入の意義と履修の方法 共通教育科目の中の必修科目のとり方 </td> </tr> </tbody> </table>	学部 学科	内 容	看護 学科	<ul style="list-style-type: none"> 副専攻導入の意義と履修の方法 共通教育科目の中の必修科目のとり方 	3		
学部 学科	内 容								
看護 学科	<ul style="list-style-type: none"> 副専攻導入の意義と履修の方法 共通教育科目の中の必修科目のとり方 								

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見														
	<ul style="list-style-type: none"> 副専攻「岡山創生学」の授業科目について、「おかやまボランティア演習」に加え、平成 29 年度から「地域協働演習」を開講し、地域志向型の学修により、地域の課題解決に取り組む。 	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1093 256 1182 320"></td> <td data-bbox="1182 256 1632 320"> <ul style="list-style-type: none"> 英語科目とスタディツアーについて </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 320 1182 552">栄養学科</td> <td data-bbox="1182 320 1632 552"> <ul style="list-style-type: none"> 自然現象から普遍的な真理を探究することを通じ論理的思考力や課題発見などを身につけ、専門教育の理解を促すために「自然科学要論」や「基礎化学」「基礎生物学」「統計学」「コンピューター演習」の履修を指導している。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 552 1182 775">保健福祉学科</td> <td data-bbox="1182 552 1632 775"> <ul style="list-style-type: none"> 各学年オリエンテーションでの履修モデルを示した履修指導 アドバイザー教員による個別の履修指導 <p>これらの実施の結果、4年間の計画的な学習計画の立案の重要性が理解できた。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 775 1182 1126">情報工学部</td> <td data-bbox="1182 775 1632 1126"> <p>愛媛大学で開催された enPiT BizSysD PBL@EHIME に 5 名の教員と 9 名の学生が参加し、GPS 機能やサーバとの通信機能を備えた Android アプリの開発能力の習得に取り組んだ。また本学部 3 年生 4 名が、回路デザイン演習において本学にて開発した enPiT 教材を用いて授業を行った。またこの成果を名古屋大学での春合宿で発表し、enPiT 修了生の認定を受けた。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 1126 1182 1262">デザイン学部</td> <td data-bbox="1182 1126 1632 1262"> <p>初年度から社会人基礎力等の涵養に向けて、外部講師を招き、学生のキャリア形成に対する意識向上を支援した。</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1093 1262 1632 1334"> <ul style="list-style-type: none"> 「フレッシュマンセミナー」で次の取組を行った。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 1334 1182 1406">学部学科</td> <td data-bbox="1182 1334 1632 1406">内 容</td> </tr> </table>		<ul style="list-style-type: none"> 英語科目とスタディツアーについて 	栄養学科	<ul style="list-style-type: none"> 自然現象から普遍的な真理を探究することを通じ論理的思考力や課題発見などを身につけ、専門教育の理解を促すために「自然科学要論」や「基礎化学」「基礎生物学」「統計学」「コンピューター演習」の履修を指導している。 	保健福祉学科	<ul style="list-style-type: none"> 各学年オリエンテーションでの履修モデルを示した履修指導 アドバイザー教員による個別の履修指導 <p>これらの実施の結果、4年間の計画的な学習計画の立案の重要性が理解できた。</p>	情報工学部	<p>愛媛大学で開催された enPiT BizSysD PBL@EHIME に 5 名の教員と 9 名の学生が参加し、GPS 機能やサーバとの通信機能を備えた Android アプリの開発能力の習得に取り組んだ。また本学部 3 年生 4 名が、回路デザイン演習において本学にて開発した enPiT 教材を用いて授業を行った。またこの成果を名古屋大学での春合宿で発表し、enPiT 修了生の認定を受けた。</p>	デザイン学部	<p>初年度から社会人基礎力等の涵養に向けて、外部講師を招き、学生のキャリア形成に対する意識向上を支援した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「フレッシュマンセミナー」で次の取組を行った。 		学部学科	内 容			
	<ul style="list-style-type: none"> 英語科目とスタディツアーについて 																		
栄養学科	<ul style="list-style-type: none"> 自然現象から普遍的な真理を探究することを通じ論理的思考力や課題発見などを身につけ、専門教育の理解を促すために「自然科学要論」や「基礎化学」「基礎生物学」「統計学」「コンピューター演習」の履修を指導している。 																		
保健福祉学科	<ul style="list-style-type: none"> 各学年オリエンテーションでの履修モデルを示した履修指導 アドバイザー教員による個別の履修指導 <p>これらの実施の結果、4年間の計画的な学習計画の立案の重要性が理解できた。</p>																		
情報工学部	<p>愛媛大学で開催された enPiT BizSysD PBL@EHIME に 5 名の教員と 9 名の学生が参加し、GPS 機能やサーバとの通信機能を備えた Android アプリの開発能力の習得に取り組んだ。また本学部 3 年生 4 名が、回路デザイン演習において本学にて開発した enPiT 教材を用いて授業を行った。またこの成果を名古屋大学での春合宿で発表し、enPiT 修了生の認定を受けた。</p>																		
デザイン学部	<p>初年度から社会人基礎力等の涵養に向けて、外部講師を招き、学生のキャリア形成に対する意識向上を支援した。</p>																		
<ul style="list-style-type: none"> 「フレッシュマンセミナー」で次の取組を行った。 																			
学部学科	内 容																		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見						
		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1093 256 1173 708">看護学科</td> <td data-bbox="1173 256 1630 708"> <ul style="list-style-type: none"> 看護学の全体像がイメージでき、看護専門職としてのキャリアデザインが描けるよう、各領域の教員が講義した。 講義ノート(コーネル式)を紹介後、要点整理のみでなく、課題等について発展的に探求する態度を養うため、学生は各授業の講義ノートを提出し、教員はコメントを記入して返却した。 関心のある領域・科目別ゼミにおいて「私のめざす看護職」についてプレゼンテーションし、ループリックを活用してレポートを作成させた。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 708 1173 970">栄養学科</td> <td data-bbox="1173 708 1630 970"> <ul style="list-style-type: none"> 「学びのためのコミュニケーションとマナーアップのすすめ」として新規に1回分の特別講義を受講させた結果、レポートの記述から自らのコミュニケーションをふりかえり専門を学ぶ上での基本となるコミュニケーションの重要性の気づきが認められ、学修意欲をもたせることができた。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 970 1173 1455">保健福祉学科</td> <td data-bbox="1173 970 1630 1455"> <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉学科で学ぶ学問体系についての教育 キャリア教育 大学で学ぶ学問体系と将来のキャリアを明確化することを目的に、社会福祉学専攻学ぶ社会福祉学と健康科学、また、子ども学専攻で学ぶ子ども学についての教育を、グループワークを取り入れながら行った。さらに、各専攻のキャリア教育を、グループワークを取り入れながら行った。その結果、学生は自ら場学ぶ学問分野について理解するとともに、将来のキャリアの方向性を理解することができた。 </td> </tr> </table>	看護学科	<ul style="list-style-type: none"> 看護学の全体像がイメージでき、看護専門職としてのキャリアデザインが描けるよう、各領域の教員が講義した。 講義ノート(コーネル式)を紹介後、要点整理のみでなく、課題等について発展的に探求する態度を養うため、学生は各授業の講義ノートを提出し、教員はコメントを記入して返却した。 関心のある領域・科目別ゼミにおいて「私のめざす看護職」についてプレゼンテーションし、ループリックを活用してレポートを作成させた。 	栄養学科	<ul style="list-style-type: none"> 「学びのためのコミュニケーションとマナーアップのすすめ」として新規に1回分の特別講義を受講させた結果、レポートの記述から自らのコミュニケーションをふりかえり専門を学ぶ上での基本となるコミュニケーションの重要性の気づきが認められ、学修意欲をもたせることができた。 	保健福祉学科	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉学科で学ぶ学問体系についての教育 キャリア教育 大学で学ぶ学問体系と将来のキャリアを明確化することを目的に、社会福祉学専攻学ぶ社会福祉学と健康科学、また、子ども学専攻で学ぶ子ども学についての教育を、グループワークを取り入れながら行った。さらに、各専攻のキャリア教育を、グループワークを取り入れながら行った。その結果、学生は自ら場学ぶ学問分野について理解するとともに、将来のキャリアの方向性を理解することができた。 			
看護学科	<ul style="list-style-type: none"> 看護学の全体像がイメージでき、看護専門職としてのキャリアデザインが描けるよう、各領域の教員が講義した。 講義ノート(コーネル式)を紹介後、要点整理のみでなく、課題等について発展的に探求する態度を養うため、学生は各授業の講義ノートを提出し、教員はコメントを記入して返却した。 関心のある領域・科目別ゼミにおいて「私のめざす看護職」についてプレゼンテーションし、ループリックを活用してレポートを作成させた。 										
栄養学科	<ul style="list-style-type: none"> 「学びのためのコミュニケーションとマナーアップのすすめ」として新規に1回分の特別講義を受講させた結果、レポートの記述から自らのコミュニケーションをふりかえり専門を学ぶ上での基本となるコミュニケーションの重要性の気づきが認められ、学修意欲をもたせることができた。 										
保健福祉学科	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉学科で学ぶ学問体系についての教育 キャリア教育 大学で学ぶ学問体系と将来のキャリアを明確化することを目的に、社会福祉学専攻学ぶ社会福祉学と健康科学、また、子ども学専攻で学ぶ子ども学についての教育を、グループワークを取り入れながら行った。さらに、各専攻のキャリア教育を、グループワークを取り入れながら行った。その結果、学生は自ら場学ぶ学問分野について理解するとともに、将来のキャリアの方向性を理解することができた。 										

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見				
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">情報工学部</td> <td>問題の発見と解決の基礎となる課題探求の方法や、数学、力学等の基礎的な実力を磨いた。また、情報通信工学科ではフレッシュマンセミナーにおいてリメディアル講義をとりいれた。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">デザイン学部</td> <td>デザイン工学科では、キャリアプランニングの実績を受けて計7名の経営者と卒業生デザイナー、大学院生を講師に、フレッシュマンセミナーとして実施した。 造形デザイン学科では、院生、多様な専門領域で活躍する卒業生、および一般のデザイナー・起業家を講師として迎え、各レクチャーに対する質疑に講師が応答する様式を導入し、きめ細やかな対応を図った。</td> </tr> </table> <p>・ 副専攻「岡山創生学」の授業科目について、平成29年度から「地域協働演習」を開講した。学生が地域における課題解決に取り組む新たな授業であり、総社市（街の魅力発展及び児童の異文化理解支援）、笠岡市（観光ルートの提案）、備前市（地域興し）、真庭市（木山寺周辺の町興し）の各受け入れ団体と協働して実施し、今年度は64名の学生が履修した。</p>	情報工学部	問題の発見と解決の基礎となる課題探求の方法や、数学、力学等の基礎的な実力を磨いた。また、情報通信工学科ではフレッシュマンセミナーにおいてリメディアル講義をとりいれた。	デザイン学部	デザイン工学科では、キャリアプランニングの実績を受けて計7名の経営者と卒業生デザイナー、大学院生を講師に、フレッシュマンセミナーとして実施した。 造形デザイン学科では、院生、多様な専門領域で活躍する卒業生、および一般のデザイナー・起業家を講師として迎え、各レクチャーに対する質疑に講師が応答する様式を導入し、きめ細やかな対応を図った。			
情報工学部	問題の発見と解決の基礎となる課題探求の方法や、数学、力学等の基礎的な実力を磨いた。また、情報通信工学科ではフレッシュマンセミナーにおいてリメディアル講義をとりいれた。								
デザイン学部	デザイン工学科では、キャリアプランニングの実績を受けて計7名の経営者と卒業生デザイナー、大学院生を講師に、フレッシュマンセミナーとして実施した。 造形デザイン学科では、院生、多様な専門領域で活躍する卒業生、および一般のデザイナー・起業家を講師として迎え、各レクチャーに対する質疑に講師が応答する様式を導入し、きめ細やかな対応を図った。								
<p>(ウ) 大学院の課程では、専攻分野における研究能力を向上させ、広い視野で主体的に問題発見・問題解決ができる能力を修得し発揮できるように教育研究体制を整備する。</p> <p>また、教育研究の充実と社会のニーズを的確に把握するため、他大学の大学院、公的試験研究機関</p>	<p>(ウ) 専攻分野における研究能力を向上させ、広い視野で主体的に問題発見・問題解決ができる能力を修得させるとともに、社会のニーズを的確に把握した研究を推進するため、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 領域ゼミや専攻中間発表会等を活発に行う。 ・ 専門領域のみでなく、他領域の授 	<p>(ウ)</p> <p>【看護学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護学専攻では、領域ゼミを計26回、中間発表会を4回実施し、研究能力を向上させ、広い視野で主体的に問題発見・問題解決ができる能力を修得させるよう努めた。また、他領域の授業科目を積極的に受講できるよう奨励し、3名が他領域の授業科目を受講した。 	3						

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>や民間の研究所等と人的交流を行い、必要に応じて連携大学院方式の推進等に取り組む。</p>	<p>業科目の積極的受講を奨励する。</p>	<p>【栄養学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院性が主体となって、週1回の生命科学に関する勉強会を開催し、生命科学分野の教科書を原著で輪読し、英語での内容理解とディスカッションを行っている。 ・ おかやまバイオアクティブ研究会などの研究会に参加し、社会ニーズの把握と研究者とのディスカッションを行っている。 ・ 博士前期・後期課程については、研究中間発表会を実施し、研究内容について意見交換とともに、プレゼンテーションスキルの向上を行っている。 ・ 国内外学会参加者は、その際に入手した研究情報の報告会を研究室毎に行っている。 ・ 各研究室においては、定期的な英語原著論文や著書の輪読会あるいは文献紹介を行っている。 ・ 各研究室では、定期的な、研究の進捗状況の経過報告会ならびに研究内容に関する討論を行っている。 ・ 学会参加の際に、他大学研究室の教員・院生・外国人留学生との意見交換会などに参加し、研究交流を行っている。 <p>【保健福祉学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健福祉学専攻では、中間発表会を2回実施し（8月と12月）、研究に主体的に取り組む姿勢を涵養した。また、他領域の授業を積極的に受講できるよう奨励し、7名が他領域の授業科目を受講した。 <p>【情報系工学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ システム工学特別演習Ⅰでは全学生が、発表と討論を行い、問題の発見と解決に必要な広い視野を涵養した。また、新たに中 			

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		<p>間研究発表会を設け、研究の進捗等を報告した。</p> <ul style="list-style-type: none"> システム工学特別演習Ⅱでは、主として学外における研究発表レベルを求め、全員がそのレベルを達成した。 アクティブラボ、アクティブキャンパス、岡山県産業振興財団、県内自治体による各種の取り組みに大学院生が述べ28名参加し、学外ニーズの把握等に取り組んだ。 連携大学院制度を利用し、岡山県工業技術センター及びオーエム産業表面処理研究所で各1名が研究の一部を遂行した。 <p>【デザイン学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> デザイン工学専攻では、研究の社会的ニーズの確保というという視点から、都市整備に関する学外の専門家（岡山大学研究員・元岡山市職員）を学位論文の審査委員として招いた。 造形デザイン学専攻では、研究の社会的ニーズの確保というという視点から、総社市や岡山市など地域の行政や団体などと協働したプロジェクトを修士研究に導入するなど、教育成果向上に取り組んだ。 			
<p>(エ) 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を整理し、それに基づいて現状のシラバスの更なる改善を行い、改善されたシラバスに基づく授業及び成績評価を厳格に行う。</p> <p>また、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明確に定め、これに基づいた修了認定を厳格に行う。</p> <p>さらに、成績評価分析を常に実施し、教育方法等の改善に活用する。</p>	<p>(エ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に見直した各学部の3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）に基づいて、学修成果を評価する教学アセスメント・ポリシーを策定する。（再掲：Ⅱ-1-(2)-ア項目 NO.15) 平成29年度中に大学院各研究科の3つのポリシーを作成する。（再掲：Ⅱ-1-(2)-ア項目 NO.15) 平成32年度実施予定の「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」 	<p>(エ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に見直した各学部の3つのポリシーに基づいて、学修成果を評価する教学アセスメント・ポリシーを評価委員会にて策定した。（再掲：Ⅱ-1-(2)-ア項目 NO.15) 従来の大学院各研究科の3つのポリシーを見直しの上、整備し、平成30年度当初の公表に向け準備した。（再掲：Ⅱ-1-(2)-ア項目 NO.15) 平成33年度入学生対象の「大学入学共通 	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<p>に対応するため、3つのポリシーの抜本改訂に向けた準備を進める。 (再掲：Ⅱ-1-(2)-ア項目 NO. 15)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学情報システム(学務系)の運用開始に合わせて全面改訂したシラバスの記載内容に沿って適切に授業が行われるよう、授業評価アンケートや成績評価の状況を分析し、教育方法等の改善に努める。 	<p>テスト」に対応するため、将来構想委員会を経て大学活動委員会にて、3つのポリシーの抜本的な改訂案を作成した。(再掲：Ⅱ-1-(2)-ア項目 NO. 15)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学教育開発センターにおいて全面改訂したシラバス様式を全授業科目に適用し、教員が授業科目の到達目標に沿って詳細に授業内容、スケジュールごとの自習内容及び評価基準を定め、学生において具体的な学習計画が立てられる内容とすることができた。 大学教育開発センター教学 IR 部門において、全学情報システム(学務系)の運用開始に合わせて全面改訂したシラバスの記載内容に沿って適切に授業を実施するための基礎となる、授業評価アンケートや成績評価の状況分析について手法開発を行った。 デザイン工学科では、卒業研究にルーブリック評価による試行を行い、成績評価の公平性と透明化を向上させることを目指した。 造形デザイン学科ではクォーター制の授業が始まり、それに即した教育方法を実践し評価に反映させた。授業の展開を工夫し、インプット量を増やすことなどで学習効果を狙い、短期間で十分な学習成果を得ることで、より適正な評価に結びつけた。また、複数教員担当の場合では、自発的にルーブリック評価を参考に進めた授業もあるなど、評価適正化に向けての動きがあった。 			

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(3) 教育の実施体制等に関する目標

中期目標	ア 教職員の配置等 学生に質の高い教育を実施し、教育目標を効果的に達成するため、適切な教職員配置と専門性の向上に努める。
	イ 教育環境の整備 学生の学修効果を高めるため自習環境、附属図書館機能等の教育環境の整備・充実を図る。
	ウ 教育の質の改善 学生に質の高い教育を提供するため、FD(ファカルティ・ディベロップメント：教員組織による能力開発)活動の改善を図りながら引き続き推進する。

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
ア 教職員の配置等	ア 教職員の配置等	ア 教職員の配置等	—	—	
<p>本学の教育目標に則して、新たな学問の展開や社会状況に対応できるように、学部・学科の枠を越え、全学的な視点に立った弾力的な教員選考・教員配置を行う。 (職員の配置についてはⅢ4(2)イ(項目 No. 76) 参照)</p>	<p>中期計画中の削減方針(9名削減)に基づく削減を着実に進める一方、教育の質の低下を招かないよう、全学的視点で教員の配置を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 教員選考規程に基づき、教員選考(公募)を行った。 教員選考(公募)実績 15人(8人) ()は28年度実績 保健福祉学部助教を1人削減し、COC+推進室で特任講師1人を増員して全学的視点に立った弾力的な人員配置を行った。 <p>教員定数の削減 0人(1人) (延人数:8人) ()は28年度実績</p>	3		24
イ 教育環境の整備	イ 教育環境の整備	イ 教育環境の整備	—	—	
<p>(ア) 語学センターでは、英語の自主学習ソフトの利用促進と、貸出用教材の充実を図るなど、学生が使える英語を習得できるよう支援体制の一層の充実を図るとともに、国際交流の場を提供する。 また、引き続き学内でTOEIC IPテ</p>	<p>(ア) 語学教育推進室では、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員間の連携を強化し、クォーター制での英語教育プログラムを円滑に行う。 ELPを始めた平成28年度入学生に受講させるTOEIC L&R IP(2年次の 	<p>(ア)</p> <ul style="list-style-type: none"> クォーター制に対応するため、各ELP科目について専任教員が各ELP科目(それぞれ12~13クラス)のコーディネータとなり、各ELP科目の目標と評価を統一する新しい教育体制を導入した。 平成28年度から年度始めと終わりに学 	3		25

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																									
<p>ストを定期的実施し、学生の語学力の向上を図る。</p> <p>○TOEIC IPテスト</p> <table border="1" data-bbox="136 389 562 483"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数</td> <td>45人</td> <td>300人</td> </tr> <tr> <td>500点以上取得者数</td> <td>15人</td> <td>100人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状	目標	受験者数	45人	300人	500点以上取得者数	15人	100人	<p>秋に実施)の目標値を次のとおり設定する。</p> <p>○TOEIC L&R IPテスト(2年生秋)</p> <table border="1" data-bbox="640 389 945 563"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500点以上取得者数</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>必修受験者の平均スコア</td> <td>390点</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成28年度入学生から、1・2年次に受験を義務化</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語の必修授業科目を受講した3年次以上の学生に対して、ELPからESPにいたる4年間での英語教育を提案し、専門課程における英語学習を奨励する。 	項目	目標	500点以上取得者数	50人	必修受験者の平均スコア	390点	<p>習者ビリーフを実施しているが、その結果について岡山県立大学教育紀要とOPUフォーラムにて発表した。入学時からの学生の英語学習に対するモチベーション・態度・不安などの変化を探ったものであり、年度末には若干のモチベーションの低下も見られたが、専門科目における英語学習への関心が窺えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語教育の客観的評価の一部として導入したTOEIC L&R IPについて、平成28年度生の経年変化(入学時と2年次秋)の得点データを得た。全学的な平均値はほとんど変化が見られず、得点幅が広がった。最高点は745点→905点と大幅に上昇した。英語の授業が配置されていない2年次の第2クォーター直後に行ったテストであることが、平均得点が増えなかった理由の1つと分析した。 28年度入学生の入学直後におけるTOEIC L&R IPの結果は次のとおりである。 <p>○28年度生TOEIC IPテストの1年次実績(1年生春)</p> <table border="1" data-bbox="1184 1023 1570 1339"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数</td> <td>414人</td> </tr> <tr> <td>500点以上取得者数</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>最高点</td> <td>745点</td> </tr> <tr> <td>必修受験者の平均スコア(標準偏差)</td> <td>366.43点(94.23)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 28年度入学生TOEIC L&R IPの2年次結果は次のとおりである。(※28年秋にテスト名変更) 	項目	実績	受験者数	414人	500点以上取得者数	38人	最高点	745点	必修受験者の平均スコア(標準偏差)	366.43点(94.23)			
項目	現状	目標																												
受験者数	45人	300人																												
500点以上取得者数	15人	100人																												
項目	目標																													
500点以上取得者数	50人																													
必修受験者の平均スコア	390点																													
項目	実績																													
受験者数	414人																													
500点以上取得者数	38人																													
最高点	745点																													
必修受験者の平均スコア(標準偏差)	366.43点(94.23)																													

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																								
		<p>○28年度生 TOEIC L&R IP テストの実績 (2年生秋)</p> <table border="1" data-bbox="1184 320 1568 635"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数</td> <td>399人</td> </tr> <tr> <td>500点以上 取得者数</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>最高点</td> <td>905点</td> </tr> <tr> <td>必修受験者 の平均スコア (標準偏差)</td> <td>366.85点 (102.69)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※26年度から、中級英語Ⅱ履修者全員受験</p> <p>・ 29年度入学生の入學直後における TOEIC L&R IP の結果は次のとおりである。</p> <p>○29年度生 TOEIC L&R IP テストの実績 (1年生春)</p> <table border="1" data-bbox="1184 815 1568 1129"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数</td> <td>407人</td> </tr> <tr> <td>500点以上 取得者数</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>最高値</td> <td>850点</td> </tr> <tr> <td>必修受験者 の平均スコア (標準偏差)</td> <td>368.05点 (95.88)</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 語学教育推進室で実施している任意受験者(学部3年次生～大学院生)の TOEIC L&R IP の結果は次のとおりである。</p> <p>○語学教育推進室任意受験者の TOEIC L&R IP の実績(29年度3回の合計)</p> <table border="1" data-bbox="1184 1310 1568 1417"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受験者数</td> <td>44人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	受験者数	399人	500点以上 取得者数	39人	最高点	905点	必修受験者 の平均スコア (標準偏差)	366.85点 (102.69)	項目	実績	受験者数	407人	500点以上 取得者数	37人	最高値	850点	必修受験者 の平均スコア (標準偏差)	368.05点 (95.88)	項目	実績	受験者数	44人			
項目	実績																												
受験者数	399人																												
500点以上 取得者数	39人																												
最高点	905点																												
必修受験者 の平均スコア (標準偏差)	366.85点 (102.69)																												
項目	実績																												
受験者数	407人																												
500点以上 取得者数	37人																												
最高値	850点																												
必修受験者 の平均スコア (標準偏差)	368.05点 (95.88)																												
項目	実績																												
受験者数	44人																												

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見						
		<table border="1" data-bbox="1182 256 1568 464"> <tr> <td>500点以上 取得者数</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>最高値</td> <td>805点</td> </tr> <tr> <td>必修受験者の 平均スコア と標準偏差</td> <td>484.43点 (130.66)</td> </tr> </table> <p>※受験者は学部1年次生～大学院2年次生</p> <ul style="list-style-type: none"> 多読学習と e-learning 学習を授業外学習として位置づけ、学習ログ（学習記録）を成績の評価項目に入れることによって、年間を通じた学習を充実させた。 平成 29 年度から保健福祉学スタディツアー（平成 30 年度からは海外研修（保健福祉学））を科目化することにより、英語の総合科目である科目（General English program）から内容を重視した科目（Content Based Program）にスムーズに移行するプログラムを作成した。 語学教育推進室が学祭時に開催しているスピーカーズコーナーにおいて、これまでの英語に加え、第二外国語である韓国語とドイツ語による発表を奨励した。専任教員（韓国語）と非常勤教員（ドイツ語）による指導を受け、複数の学生が発表を行った。 全学へ情報発信をするための定期発行物 Newsletter WeLL+を春と秋に発行した。これにより、語学教育推進室での情報や海外研修に参加した学生の報告を全学に周知した。 	500点以上 取得者数	19人	最高値	805点	必修受験者の 平均スコア と標準偏差	484.43点 (130.66)			
500点以上 取得者数	19人										
最高値	805点										
必修受験者の 平均スコア と標準偏差	484.43点 (130.66)										
<p>(イ) 情報教育センターでは、学生の情報活用能力の向上を図るため、学生の自主学習や教員の教育活動の支援体制の充実を図る。 また、学内の全学教育用・業務処</p>	<p>(イ) 情報教育推進室では、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「情報・統計」の授業科目について、受講者数の増加を目指すことで情報活用能力の向上を図る。 	<p>(イ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「コンピュータ演習 II」は、新設した昨年度と比較して受講者数が 10 名程度増加した。この科目を含め、「情報・統計」の授業科目の多くは非常勤講師が担当して 	3								

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見						
<p>理用情報システムの整備・更新等を効率的に行う支援をする。</p>	<p>情報基盤活用推進センターでは、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度に運用開始する全学情報システム（学務系）の円滑な運用を図るとともに、点検・評価を行い、必要に応じて改善を図る。 情報セキュリティに関する意識の向上を図るため、研修会を開催する。 中長期的な視点に立って、学内の各種情報基盤の連携・活用を検討する。 	<p>いることから、情報活用能力を向上させるためには、専任教員の配置等が必要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学情報システム（学務系）の本稼働を開始し、履修登録・成績評価等の学務に関する業務の効率化を実現した。 全学情報システム（学務系）の運用に関して、業務改善項目を精査し、改修に向けて着手した。 情報セキュリティに関する研修として、標的型攻撃メール訓練及びセキュリティ講習会を実施した。 ネットワーク監視体制を強化し、ファイアウォール等により検知したインシデントへの対処を強化した。 既存システムの一部において、独自認証から OPU-ID（全学認証基盤）認証への改修を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 学生の自学習機会ならびに環境の提供として、下記の通り、計算機演習室の開放を行った。 <p>○演習室の授業時間外開放</p> <table border="1" data-bbox="1178 997 1541 1204"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放日数</td> <td>167 (164)</td> </tr> <tr> <td>利用者数 (延べ人数)</td> <td>7,779 (11,377)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は 28 年度実績</p>		H29	開放日数	167 (164)	利用者数 (延べ人数)	7,779 (11,377)			
	H29										
開放日数	167 (164)										
利用者数 (延べ人数)	7,779 (11,377)										
<p>(ウ) 健康・スポーツ推進センターでは、スポーツ及び健康に関する教育、課外活動の充実と向上を図るとともに、スポーツを通じての学生や教職員の親睦と健康維持を目指す。 また、地域住民を対象にしたグラ</p>	<p>(ウ) 健康・スポーツ教育推進室（旧健康・スポーツ推進センター）では、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業で使用していない時間帯のスポーツ施設を学内開放し、学生及び教職員の健康維持増進を支援する。 	<p>(ウ) 健康・スポーツ教育推進室では、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業での活用に加え、授業で使用していない時間帯のスポーツ施設を学内開放するため、体育館トレーニング場を改修し、有効に活用できるスペースの拡充を図った。 	3								

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見						
<p>ンドゴルフ大会の開催等、スポーツを通じた地域貢献に寄与する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学友会と連携し、必要に応じスポーツ用具の補充を行う。 地域住民を対象にしたスポーツ大会などの開催、スポーツ施設の学外開放を通じた幅広い年齢層に対してスポーツによる地域貢献に寄与する。 	<p>それにより授業での教育内容が充実し、授業で使用していない時間帯の学生の利用意識の向上がみられた。また、学内開放をより有意義なものとするために学友会と連携し、学生とのスポーツ施設に関する意見交換の場を設け、有効な施設活用について継続的に協議していくこととなった。更に、今年度の施設開放実績、健康科学カテゴリーの科目特性や学修成果、クォーター制時間割を踏まえ、30年度の開講科目における体育施設の利用計画を作成し、学生等への施設開放に役立てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学友会と連携し、必要に応じスポーツ用具の補充を行うために、体育施設の点検・補修を行った。 地域住民を対象にしたスポーツ大会などの開催のために、岡山県立大学学長杯第5回少年少女サッカー大会を12月に開催し、選手、保護者ら約500名が参加した。 地域住民を対象としたスポーツ施設の学外開放を通じ、幅広い年齢層に対してスポーツによる地域貢献に寄与するために、県大メディカルフィットネス講座に協力し、延べ809名の地域住民が本学施設を活用した健康づくりに取り組んだ。 <p>○施設の学外開放実績</p> <table border="1" data-bbox="1189 1121 1514 1265"> <tr> <td></td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>野球場</td> <td>39(22)</td> </tr> <tr> <td>グラウンド</td> <td>2(0)</td> </tr> </table> <p>()は28年度実績</p>		H29	野球場	39(22)	グラウンド	2(0)			
	H29										
野球場	39(22)										
グラウンド	2(0)										
<p>(エ) 附属図書館では、図書・資料の電子化と図書館の利用形態の変化に対応し、閲覧環境の充実と利便性の向上に努める。</p>	<p>(エ) 附属図書館では、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から運用開始する全学情報システム(学務系)のWebアンケート機能を活用し、図書館に関する 	<p>(エ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館に対するニーズを把握するため、全学情報システム「はっとりん」を利用した学生アンケートを実施し、304人から回 	3								

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見						
<p>また、大学の学部構成等を考慮した特色ある図書・資料の充実に努めるとともに、学生、教職員及び学外利用者に対する教育研究支援サービス等の充実に取り組み、その利用促進を図る。</p>	<p>る学生のニーズを調査する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生が書店に出向いて選書できる「選書ツアー」や「学生希望図書」の制度について、図書館ホームページや図書館報(OpuL)に掲載するなど積極的にPRを行う。 ・ 授業の一環として図書館ガイダンスを行うなど、学生の図書館利用向上に取り組む。 ・ データベース・電子ジャーナルの利用促進を目的に、利用者等を対象に講習会を開催する。 	<p>答を得た。回答のうち、改善可能な案件については直ちに対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生が書店に出向いて選書できる「選書ツアー」のほか、学生が学内で書店が準備した本の中から学習等に必要の本を選ぶブックフェアを開催し、より多くの学生のニーズに応えた。 ・ 新入生を対象に図書館ガイダンスを実施し、419人が受講し、図書館利用方法などを学んだ。学生アンケート結果から県立図書館利用システム周知が進んでいる等の効果が現れている。 ・ 電子ジャーナル等の利用について、教職員及び学生を対象とした講習会を2回開催し、11人が受講した。電子ジャーナルの利用増加に貢献している。 ・ COC+事業の学生等への周知を目的に、館内にCOC+（地域関連）コーナーを設けた。 ・ 館内犯罪行為抑制を目的に1・2階トイレに防犯ブザーを設置した。現時点で被害発生等はなく抑止効果が現れている。 ・ 学生希望図書制度を図書館ホームページ等で積極的にPRし、67冊の購入希望があった。 ・ 学生の体調管理等に配慮し、一部のエリアを除き、蓋付飲み物の利用を試行段階で認めた。学生からはアンケート等で好意的な意見を寄せられている。 ・ カーリルタッチ・本のリサイクルコーナー設置、本の福袋、うちわレンタル等を実施し、図書館の利用を促進した。 <p>○選書ツアー</p> <table border="1" data-bbox="1151 1318 1482 1437"> <tr> <td></td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>9(14)</td> </tr> <tr> <td>購入冊数</td> <td>94(117)</td> </tr> </table>		H29	参加者	9(14)	購入冊数	94(117)			
	H29										
参加者	9(14)										
購入冊数	94(117)										

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見												
		<p>()は 28 年度実績</p> <p>○ブックフェア</p> <table border="1" data-bbox="1149 320 1626 440"> <tr> <td></td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>101(学生 70、教職員 31)</td> </tr> <tr> <td>購入冊数</td> <td>225</td> </tr> </table> <p>○研究閲覧室の利用状況</p> <table border="1" data-bbox="1142 504 1552 624"> <tr> <td></td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>グループ閲覧室</td> <td>155(114)</td> </tr> <tr> <td>研究閲覧室</td> <td>1,912(1,255)</td> </tr> </table> <p>()は 28 年度実績</p>		H29	参加者	101(学生 70、教職員 31)	購入冊数	225		H29	グループ閲覧室	155(114)	研究閲覧室	1,912(1,255)			
	H29																
参加者	101(学生 70、教職員 31)																
購入冊数	225																
	H29																
グループ閲覧室	155(114)																
研究閲覧室	1,912(1,255)																
ウ 教育の質の改善	ウ 教育の質の改善	ウ 教育の質の改善	—	—													
<p>(ア) 評価委員会が中心となり、大学教育のあり方を検討した上で、教育内容や授業方法の改善に資する FD (ファカルティ・ディベロップメント) 活動を、年次計画を立てて継続的に実施する。</p>	<p>(ア)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種教学データの収集・分析等を強化するため、教学 IR 部門を設置し、教育の質向上に向けた分析方法を開発し実施する。 FD 活動の企画・実施等を行い、次年度以降の教育の質の改善を図る。 	<p>(ア)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種教学データの収集・分析等を強化するため、IR を専門とする特任助教を雇用し、教学 IR 部門を設置して、教育の質向上に向けた分析方法の開発 (試行) にあたった。 本学の FD 活動の 3 本柱である、FD・SD 研修会、相互授業参観及び教育力向上支援事業を実施した。各々の実績については以下のとおり。 全学研修会 1 回 (参加者計 87 人) 教育開発講座 3 回 (参加者計 160 人) ワークショップ 1 回 (参加者計 72 人: 学生 34 人含)。 授業改善意見交換会 1 回 (参加者計 56 人) <p>なお、全ての研修においてアンケートを実施し、方法・内容等の改善に向け、データを収集した。(回収アンケート総数 216 件)</p>	3														

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>(イ) 評価委員会と各学部・学科が連携を取りながら、教員の個人評価結果や学生の授業評価アンケート結果を分析して、教育の質の改善に活用する。</p>	<p>(イ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価委員会において、平成 27 年度及び 28 年度に試行した教員の個人評価を点検し、評価項目、評価方法、実施方法等の見直しを行う。 平成 29 年度に運用開始する全学情報システムを利用した Web アンケートを活用して学生の授業評価アンケート等を実施・分析し、授業改善に向けた見直しを行う。 	<p>(イ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価委員会において、平成 27 年度及び 28 年度に試行した教員の個人評価を点検し、評価項目、評価方法、実施方法等の見直しを行い、これらをもとに試行を継続した。さらに、課題を抽出・改善したうえで、30 年度から本格実施することとされた。 教員の活動実績に係る情報収集と評価を効率的に行うため、作業をウェブ上で連動して行える「大学教員活動実績データ管理システム」を構築し、より効率性の高い取組みを行うことができた。 全学情報システムを利用した Web アンケートを活用してシラバスや成績評価との関係分析が行えるよう工夫した。また授業改善に向けた見直しをはかるため、授業改善意見交換会を開催した。 <p>[授業評価アンケート結果]</p> <p>29 年度前期</p> <p>実施科目 422 科目 (392) 大学院 32 科目 (-) 実施率 97.5% (96.4%) 大学院 86.5% (86.5%)</p> <p>※ 被評価延教科目数/授業評価対象延教科 全 17 項目評価・平均値：4.1 (4.1)</p> <p>29 年度後期</p> <p>実施科目 385 科目 (472) 大学院 24 科目 (30 科目) 実施率 97.5% (98.0%) 大学院 96.0% (76.9%)</p> <p>※ 被評価延教科目数/授業評価対象延教科 全 17 項目評価・平均値：4.1 (4.0) () は 28 年度実績</p>	2		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		<p>[評価時の観点] 教員の個人評価について、30年度から本格実施できる見込みとなったが、改善を求められた教員への対応等、結果の処遇等への反映方法については、継続課題となった。</p>			
<p>(ウ) 教育年報を発行し、本学の教育活動の成果を集約し、各種評価のための資料を提供するとともに、次年度に向けた教育の質の改善の指針を提示する。</p>	<p>(ウ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「教育年報 2017」では、認証評価に係る基準等をもとに内容の充実を図る。また、本学教育のデータ集として「ファクトブック」を創刊し、今後の認証評価に係る根拠資料とする。 「教育年報 2016」を学内外に周知するとともに、教育の点検・評価に活用する。 	<p>(ウ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「教育年報 2016」を6月に発行し、国県等関係機関へ配布すると共に評価委員会委員等に配付し、点検活動に活用した。 「教育年報 2017」では、大学教育開発センターを中心に認証評価に係る基準等をもとに掲載項目の見直しをはかり、詳細な解説とともに、内容の充実に努めた。また「ファクトブック」についてはデータ集として、平成30年度発行の「教育年報 2017」に合わせて刊行するよう作成を進めた。 「教育年報 2016」を学内外に周知するとともに、評価委員会自己点検・評価部会にて、大学改革支援・学位授与機構の認証評価基準における項目との照合を行い、課題を抽出するとともに、ファクトブックとのさび分け作業に活用した。 	3		
<p>(エ) 教員の教育力向上等に直接結びつく調査、実践活動に対する学内競争的資金を充実させる。</p>	<p>(エ) 教育力向上支援事業を引き続き実施することにより、本学の運営方針である「共通教育への教養教育の積極的導入」「国際交流の促進とグローバル教育の推進」及び「戦略的な地域貢献」の取組を推進する。また、学内での情報共有により、教育の質的向上につなげるため全学での成果報告会を開催する。</p> <p>採択件数 15件 配分額 8,810千円</p>	<p>(エ) 29年度教育力向上支援事業結果 採択件数 14件 (21件) (※辞退事業が1件あったため、採択件数は14件となっている) 配分額 8,460千円 (10,270千円) ()内は28年度実績 なお、年度計画に基づき、「取組期間内において一定の教育力向上が図られ、その効果が学部等での取組として展開できるものや応募段階で既にそうした展開が見込まれるもの」については、29年度当初予算のうち新規重点枠予算等として計上するとともに、30年</p>	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		<p>度の同予算等への方向づけも行った。 また、年度計画に基づき、前年度完了事業6件についての「教育力向上支援事業成果報告会」を、県大祭の学内開放と同時開催して、成果を全学共有・学外公開することにより、本学の教育の質的向上につなげた。</p>			

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

2 学生への支援に関する目標

学生が有意義な大学生活を送れるよう学生の学習、生活、就職、経済面等に対する支援の充実を図る。

(1) 学習支援、生活支援に関する目標

中期目標

学生の自主的な学習活動や課外活動を支援するとともに、心身の健康管理や相談等、学生生活に係る支援体制の充実を図る。

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
2 学生への支援に関する目標を達成するためとるべき措置	2 学生への支援に関する目標を達成するためとるべき措置	2 学生への支援に関する目標を達成するためとるべき措置			
(1) 学習支援、生活支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 学習支援、生活支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 学習支援、生活支援に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
<p>教員が学生の訪問時間帯を設けて研究室で待機し、授業等の疑問点や個人的な悩みなどの相談を受けるオフィスアワー制度、学生毎にアドバイザー教員を決め進路や学業などの相談を受けるアドバイザー制度、保健室の専門の職員による健康管理体制及び心配ごとや悩みを専門のカウンセラーが聞く「ほっとルーム（学生相談室）」などの充実を図り、自主学習及び生活・進路相談における指導体制を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に学生会館内に設置した学生支援室(Student Activity Station(SAS)での学生の自主学習やグループワークでの活用を奨励し、学生の主体的活動を支援する。 平成 29 年度に運用開始する全学情報システム（学務系）の学生ポータルサイトや全面改訂した本学ホームページを活用し、学生支援を図る。併せて、スマートフォンを利用する学生に情報提供を行う。 年度初めのオリエンテーションにおいて、学生支援のためのアドバイザー制度、学生相談室、学生支援室、学習支援のためのオフィスアワーなどの制度を周知する。また、相談内容に応じた支援を行う。 メンタル面における支援が必要な学生には、学生相談室（ほっとルーム）を中心に適切な対応を行う。 障がいを持つ学生に合理的配慮を 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に学生会館内に設置した学生支援室 SAS(Student Activity Station)での学生の自主学習やグループワークでの活用を奨励し、学生の主体的活動の支援を行った。（活動内容：学生へのボランティア情報の提供、学生 FD 活動への参加、教職員紹介冊子の作成等） 平成 29 年度に運用開始した全学情報システム（学務系）の学生ポータルサイトや全面改訂した本学ホームページを活用し、学生支援を図った。併せて、スマートフォンを利用する学生に情報提供を行った。 年度初めのオリエンテーションにおいて、学生支援のためのアドバイザー制度、学生相談室、学生支援室、学習支援のためのオフィスアワーなどの制度を周知した。また、相談内容に応じた支援を実施した。（学生相談室の学生利用：延 311 人） 車イスに対応した低振動ブロック舗装や部室棟のスロープの施設整備、車イスの学生に対する通学支援の実施等、全学的な対 	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
	<p>提供することを目的に、全学的な対応に努めるとともに、学内で障害を持つ学生をサポートする学生活動団体の活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学の教育研究に貢献した学生への表彰制度を検討する。 	<p>応に努めるとともに、学内で障害を持つ学生をサポートする学生活動団体の活動を支援するなど、障害者差別解消法に基づく合理的配慮を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> メンタル面における支援が必要な学生には、学生相談室（ほっとルーム）を中心に適切な対応を行った。 本学の教育研究に貢献した学生への表彰制度を研究するため、総社市の実施している「総社市奨励賞」、「総社市インターシipp-政策提言表彰」に係る表彰式に参加した。また、全国的な学生FD研修活動に参加した学生には経済的支援を実施した（4件、計60千円）。 看護学科では、ガイダンスグループの周知を行い、4月中に新入生と2年生が接する場を設けた。学生と担当教員の親睦を深め、新しい生活環境や履修に関する支援を行った。3年生、4年生では長期間の実習や就職等での精神的なサポート、ハラスメント防止対策としてほっとルーム（学生相談室）やオフィスアワーの活用等についても周知し学習支援等を実施した。 デザイン学部では、学生生活、授業、進路に関する相談支援については、アドバイザー教員だけでなく、全教員がオフィスアワー制度やキャリアゼミナールを通して対応した。また、学期終了後に履修状況を教務委員会等でチェックし、成績面で問題を抱える学生に関しては、個人面談を行うなど状況把握と個別対応に努めた。 			

- II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 学生への支援に関する目標
 (2) 経済的支援に関する目標

中期目標	学業成績が優秀で経済的支援が必要な学生について、学業に専念できるよう経済的な支援の充実を図る。
------	---

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(2) 経済的支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 経済的支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 経済的支援に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
学業成績が優秀で経済的支援が必要な学生については、授業料減免制度の活用、各種奨学金の斡旋などにより支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 授業料減免及び各種奨学金制度について、説明会の開催やホームページへの掲載等により周知する。 経済的支援を必要とする学生への支援については、国や他大学の動向を見ながら検討する。 	(2) <ul style="list-style-type: none"> 授業料減免及び各種奨学金制度について、説明会の開催やホームページへの掲載等により周知を行った。 経済的支援を必要とする学生への支援については、国や他大学の動向を見ながら検討を行った。 授業料の減免 減免実績 延 280 人 (延 230 人) 日本学生支援機構奨学金 定期採用者数 45 人 (40 人) 応募者数 45 人 (40 人) () 内は 28 年度実績	3		

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 学生への支援に関する目標
 (3) 就職支援に関する目標

中期目標	学生の社会的・職業的自立を支援するため、キャリア教育を実施するとともに、能力や適性に応じた進路指導や就職活動支援を行う。
------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(3) 就職支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 就職支援に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 就職支援に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
ア 学生が単なる就職活動に止まらず、人間形成や職業観などを幅広く身につけられるように、教員は日頃の授業を通じてキャリア形成支援に努める。	ア 学生に幅広い職業観が身につくように、次の取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 学生のキャリア形成につなげるため、全学情報システム（学務系）におけるキャリアカルテの活用方法等について検討する。 「大学で学ぶ」及び「フレッシュマンセミナー」等を効果的に実施することにより、初年度から社会人基礎力等の涵養に向けて学生のキャリア形成を支援する。 県大吉備塾等のOB・OGによるセミナーやホームカミング等の交流会を開催し、卒業生からの助言により、在学生のキャリア形成を支援する。 	ア 学生に幅広い職業観が身につくように、以下の取組を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 学生のキャリア形成につなげるため、平成30年度からの運用を見据えて、全学情報システム（学務系）におけるキャリアカルテの活用方法等について検討した。 県大吉備塾を全7回開催し、各方面で活躍する卒業生からの助言や情報により、在学生のキャリア形成を支援した。（参加学生延273名） 大学祭当日に卒業生によって開催された「REUNION DAY」において、在職教員・退職教員への周知等に協力し、第1期生約60名と教員約30名の参加があり、同窓生と大学との今後の関係性強化に有意義な機会となった。 ○各学部の取組 【看護学科】 <ul style="list-style-type: none"> 3年生「看護政策・マネジメント論」で、看護の動向とキャリアマネジメントについて学修し、全員がスピーチによりキャリア形成に資することができた。 県大吉備塾において看護師・保健師の両職種の実績を持つOGからそれぞれの職種の特 	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		<p>徹的なアセスメントと学生時代・新人時代の体験の講義を受講した。学部生と院生で約120名が聴講し大変好評であった。在学生はキャリア形成の在り方を学ぶことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 進学・就職ガイダンス・ホームカミングデーでは、10施設から卒業生を招いた。進学・就職試験に向けて、具体的な助言を卒業生からいただき直接的に就職支援を受けた。 ・ 就職セミナーとして2年生はスタートアップセミナー、3年生はアドバンスセミナーとして具体的な面接・論文のポイントを絞ったセミナーを開催し、就職試験への意識付けを行った。 <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 栄養学科では、フレッシュマンセミナーにおいてヒトの栄養を分子レベルで学ぶ意義と将来の管理栄養士としての人間形成を重点に授業を実施した。29年度は専門の外部講師によるコミュニケーションに関する講義を実施した。また3年生に対して企業における管理栄養士の仕事について卒業生の講義を実施しキャリア形成としての意義が得られた。 <p>【保健福祉学科】</p> <p>社会福祉学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学教育開発センター（キャリア形成支援部会）と連携し、「県大吉備塾」（講師：公務員、MSW、介護職員の3名）を11月に実施した。学部生（保健福祉学科28名、デザイン学部2名）、大学院生3名の参加があった。 <p>子ども学専攻</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園・保育所等の子ども学専攻に特化した就職懇談会として「県大吉備塾」を開催し 			

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		<p>た。主たる対象は子ども学専攻の2・3年生であるが希望する1・4年生の参加も可として、早期から就職に関する関心と意識の向上を目指して参加者を拡充し、子ども学専攻学生16名の参加があった。</p> <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業説明会、インターンシップ等により企業、卒業生、在学生による懇談の場を設けキャリア支援をはかった。 OB・OGによる県大吉備塾を1回開催し、11名の学生が参加した。学生のキャリア形成意識の向上に資することができた。 <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「大学で学ぶ」及び「フレッシュマンセミナー」等を効果的に実施することにより、初年度から社会人基礎力等の涵養に向けて外部講師を招き、学生のキャリア形成を支援した。 学生の進路指導の一環として学生ポートフォリオの展示を行っているが、今年度は他大学（京都市立芸術大学、京都精華大学、大阪工業大学）の学生ポートフォリオも併せて年2回展示し、他大学の学生活動の比較も行えるようにしたことから7月～の期間展示し、多くの在学生・教員の参加があった。（平成29年7月18日～20日／平成29年12月18日～22日） 「キャリアゼミナール」に就職ガイダンス事業、県大吉備塾、インターンシップ報告会への参加も対象にし、多様な形でキャリア形成へ支援した。 デザイン工学科では、フレッシュマンセミナーで製品、情報、建築の各分野の卒業生デザイナーを講師に招聘し実際のデザインの現 			

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見								
		<p>場に関する講義を実施した。同時にそれぞれの分野の様々な事柄について質疑応答形式にてキャリア支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 造形デザイン学科では、ポートフォリオおよびプレゼン力向上を目的に、企業デザイナーを外部講師として招聘し、ポートフォリオセミナーを開催し、学生を支援した。 											
<p>イ 学生のキャリア形成を支援するため、インターンシップ等の機会を充実させる。</p>	<p>イ 学生のキャリア形成を支援するため、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業等での長期でのインターンシップ実施に向けて、岡山県中小企業団体中央会等と連携し、受入先の開拓・充実を図るとともに、副専攻「岡山創生学」において平成30年度に開講する「地域インターンシップ」の開講計画を策定する。 県内企業や自治体等が実施するインターンシップの意義や重要性、募集に係る情報の取得方法等について、年度初めにオリエンテーションを開催し、学生に周知する。 学生活動団体（平成28年度新設）等の活用により、ボランティア活動に関する情報を学生に提供するとともに、AMDA等との連携によるボランティア活動を支援する。 	<p>イ 学生のキャリア形成を支援するため、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 30年度開講科目の「地域インターンシップ」については、岡山県、岡山市、総社市及び真庭市を受入れ機関として確保し、平成30年度開講に向けた準備を進めることができた。 県内企業や自治体等が実施するインターンシップの意義や重要性、募集に係る情報の取得方法等について、年度初めにオリエンテーションを開催し、学生に周知した。（参加46人） 学生活動団体（平成28年度新設）等の活用により、ボランティア活動に関する情報を学生に提供するとともに、AMDA等との連携によるボランティア活動（「東日本大震災復興支援ボランティア活動」に8名が参加）を支援した。 <p>○インターンシップ参加状況</p> <table border="1" data-bbox="1153 1177 1581 1406"> <tbody> <tr> <td>インターンシップ先</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>民間企業等 (NPO 法人 WIL 利用)</td> <td>9(14)</td> </tr> <tr> <td>総社市</td> <td>30(19)</td> </tr> <tr> <td>真庭市</td> <td>3(3)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 内は 28 年度実績</p>	インターンシップ先	H29	民間企業等 (NPO 法人 WIL 利用)	9(14)	総社市	30(19)	真庭市	3(3)	3		
インターンシップ先	H29												
民間企業等 (NPO 法人 WIL 利用)	9(14)												
総社市	30(19)												
真庭市	3(3)												

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		<p>○各学部取組</p> <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護学科では、各インターンシップを掲示・就職係の学生からクラスに周知するよう工夫した。また、春季・夏季休業中のインターンシップを支援し、3年生6名4年生10名が参加した。 <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 栄養学科では、インターンシップを受け入れてくれる施設の開拓を行い今年度は病院を1件開拓した。また、管理栄養士特別インターンシップに取り組み、病院において計3名の学生が延べ5日間参加した。 <p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉学科では、年度初めにオリエンテーションを開催して学生に周知し、学生3名がインターンシップに参加した（総社市役所1名、真庭市役所2名）。 <p>【保健福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護学専攻保健師課程では、岡山市2名がインターンシップに参加した。 <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報通信工学科では、学部3年次生4名が(株)両備システムズ、総社市役所でのインターンシップに参加し、終了後、報告会を行った。 情報システム工学科では、学部3年次生11名が興南設計(株)、井原放送、総社市役所等でのインターンシップに参加し、終了後、報告会を行った。 スポーツシステム工学科では、学部4年次生1名が総社市役所、人間情報工学科2,3年次生が総社市役所、(株)両備システムズでのインターンシップに参加し、終了後、報告会を行った。 <p>【デザイン学部】</p>			

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見						
		<ul style="list-style-type: none"> デザイン工学科では、総社市インターンシップへの参加学生が、体験に基づき市の施策や行政に関する提言を行い、その発表内容により1名が市から表彰を受けた。 デザイン工学科では、授業枠の一部を利用して、企業からのデザイナーを招いたインターンシップ説明会を実施した。(平成28年度12社、平成29年度17社)。 デザイン工学科では、前年度冬季インターンシップの報告会を5月末に、夏季インターンシップの報告会を1月末に実施し、低年次生には履修選択の参考となるように聴講の機会を設け、キャリア形成への意識醸成の場とした。さらにスズキ株式会社の協力により、現役クレイモデラーによる出張インターンシップを開催し、2年生14名、3年生3名、院生2名の計19名が参加した。 造形デザイン学科では、34名の学生を対象に12企業(団体)で(夏季)インターンシップを実施した。学生の企画力のみならず自律的な行動力を促すために、事前準備から報告会までの一連のプロセスを学生主体で進めさせた。低年次生には履修選択の参考となるように聴講の機会を設け、さらにキャリア形成への意識醸成の場とした。 									
<p>ウ 就職相談、各種ガイダンスや模擬試験を実施し、学生の状況に応じた指導や支援を行うとともに、企業の学内説明会の実施、インターネット及び就職相談室での求人情報等の提供などにより、学生が就職活動を効率的に展開できるよう支援する。</p> <p>○卒業生の就職率 (%)</p> <table border="1"> <tr> <td>学部名</td> <td>現状</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>96.8</td> <td>97</td> </tr> </table>	学部名	現状	目標	保健福祉学部	96.8	97	<p>ウ 就職相談、各種ガイダンスや模擬試験については、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職活動の時期にあわせて、就職ガイダンス、模擬試験、自己分析検査などを実施するとともに、平成28年度に行ったアンケート調査の結果に基づき、学生のニーズに合った内容を企画・実施する。 就職活動の選考開始時期に合わせ、企業等の動向を把握し、学生が十分な就職活動が行えるよう支援す 	<p>ウ</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアカウンセラーによるカウンセリング、エントリーシートの作成指導、面接指導などについては、就職相談日(週3~4回)を設け、学生1人ひとりの事情に応じた細やかな対応を行った。 学生が就職活動の準備を積極的に進められるよう、業界研究等をはじめ、エントリーシートや面接対策など選考をふまえた内容のガイダンスを実施するとともに、SPI試験や自己分析検査等を実施した。また、 	3		
学部名	現状	目標									
保健福祉学部	96.8	97									

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																															
情報工学部 95.2 97 デザイン学部 87.8 95 (就職率=就職者数/就職希望者数)	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 求人等の就職関連情報について、学生が効率的に収集・活用できるようインターネットを通じた情報提供の充実を図る。 <p>○就職率</p> <p>○平成29年度卒業生の目標</p> <table border="1" data-bbox="645 485 1012 695"> <thead> <tr> <th>学部名</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>97%</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>95%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職進学ガイダンス、卒業生のホームカミングデーを全学年・院生を対象に実施する。 就職に関する不安に対応するため、就職希望地域、領域、病院の規模などについて学生と個別の面談を行う。 <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業生による講演会・相談会、就職支援センター職員との懇談会、また、4年生の就職内定者と在学生との相談会の実施など、集団指導を継続する。また、個人進路指導においては、学生の就職活動、精神面での支援を行う。 <p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「県大吉備塾」との連携を図るとともに、就職ガイダンスへの参加を3年生だけでなく、2年生にも奨励する。 幼稚園、保育所等の子ども学専攻 	学部名	目標	保健福祉学部	100%	情報工学部	97%	デザイン学部	95%	<p>キャリアカウンセラーと連携し、面接力アップセミナー、内定者による就職活動報告会を引き続き実施した。</p> <p>○29年度卒業生の就職率(学部生の就職率:%)</p> <table border="1" data-bbox="1120 421 1610 689"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>97.7</td> <td>99.2</td> </tr> <tr> <td>看護学科</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>栄養学科</td> <td>95.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>保健福祉学科</td> <td>98.4</td> <td>97.3</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>96.9</td> <td>99.1</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>88.1</td> <td>91.9</td> </tr> <tr> <td>学部全体</td> <td>95.3</td> <td>97.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(院生の就職率:%)</p> <table border="1" data-bbox="1120 753 1610 922"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健福祉学研究科</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>情報系工学研究科</td> <td>97.9</td> <td>96.5</td> </tr> <tr> <td>デザイン学研究科</td> <td>75.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>大学院全体</td> <td>97.3</td> <td>97.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職進学ガイダンス、卒業生のホームカミングデーを全学年・院生を対象に実施した。 就職に関する不安に対応するため、就職希望地域、領域、病院の規模などについて学生と個別の面談を行った。進学相談も同様に実施した。 就職セミナー、就職進学ガイダンス、ホームカミングデー、県大吉備塾を通して、就職・進学に関する集団指導を実施した。 <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 栄養学科では、就職支援センターと協働で就職進学ガイダンス、就職セミナーとして卒業生を招き講演会・相談会を実施した。ま 		H29	H28	保健福祉学部	97.7	99.2	看護学科	100.0	100.0	栄養学科	95.0	100.0	保健福祉学科	98.4	97.3	情報工学部	96.9	99.1	デザイン学部	88.1	91.9	学部全体	95.3	97.4		H29	H28	保健福祉学研究科	100.0	100.0	情報系工学研究科	97.9	96.5	デザイン学研究科	75.0	100.0	大学院全体	97.3	97.3			
学部名	目標																																																			
保健福祉学部	100%																																																			
情報工学部	97%																																																			
デザイン学部	95%																																																			
	H29	H28																																																		
保健福祉学部	97.7	99.2																																																		
看護学科	100.0	100.0																																																		
栄養学科	95.0	100.0																																																		
保健福祉学科	98.4	97.3																																																		
情報工学部	96.9	99.1																																																		
デザイン学部	88.1	91.9																																																		
学部全体	95.3	97.4																																																		
	H29	H28																																																		
保健福祉学研究科	100.0	100.0																																																		
情報系工学研究科	97.9	96.5																																																		
デザイン学研究科	75.0	100.0																																																		
大学院全体	97.3	97.3																																																		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<p>の就職先に特化した就職懇談会等を拡充する。</p> <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業・業界説明会、ホームカミングデーの開催により、企業、卒業生、在学生の交流機会の拡大を図る。 就活時期の変更に伴い、指導体制の変更を検討する。 <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業を招いての説明会・インターンシップ参加の機会拡大を図るとともに、インターンシップ報告会への1・2年次生の参加を促す。 	<p>た、年度末に現4年生の就職内定者と在在学生との懇談会を実施し、学生が実践的な就職活動を行えるよう支援した。また、栄養教諭採用試験前に集団模擬面接（1回）を実施し、4年生には職域に応じて担当教員が就職先情報や就職試験等について個人相談を随時行った。</p> <p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉学科の社会福祉学専攻では、6月に福祉関係の仕事についている卒業生に学科主催の合同就職説明会に参加してもらい、情報交換を行った（事業所48名、3年生18名、4年生19名、教員4名参加）。また、12月には就職体験報告会を実施し、公務員、MSW、就労支援員に内定した学生3名に、専攻の3年生（39名参加）の前で、体験談を報告してもらった。日常的には、各学生の進路希望を的確に把握した上で、希望職種の人があれば、面接等を通じて、学生に就職情報を提供した。 保健福祉学科の子ども学専攻では、卒業生と在在学生による就職懇談会（「卒業生を囲む会」）を実施した。この会は、在学生の就職支援として、就職活動のための情報収集や相談を目的とした。就職を間近に控えた4年生と今後就職活動が本格化する3年生が、就職までの準備や心構えを卒業生から具体的に学んだ。（46名参加：内訳；卒業生（新卒）14名、3年生20名、4年生8名、教員4名）。 <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報工学部は3月2日に卒業・修了予定者に対する合同企業説明会を開催した（参加企業数71社、参加学生数97名）。また、県大祭ホームカミング実施は次年度以降とした。 			

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		<p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> デザイン学部では、学科毎のフレッシュマンセミナーの中で、OB・OGによるキャリア教育を行い、将来の進路検討の機会を提供した。 デザイン学部では、県大吉備塾として、就業中のOB・OGを講師に招いて講演を行った。また他大学との合同巡回ポートフォリオ展を実施した。 デザイン工学科では、地元企業との共同授業の中で、企業訪問を実施するなど地元での就職機会の拡大に努めた。（平29年度5社） デザイン工学科では、他大学との合同巡回ポートフォリオ展を実施した。 造形デザイン学科では、第16回県大吉備塾として、卒業生4名によるプレゼンとフリートークを実施した。また、フレッシュマンセミナーでも、卒業生や学外者による授業を開催し、デザインキャリアの多様性について学ぶ場を作った。インターンシップでは、13の受け入れ先に学生を送り出し、事前準備と事後報告会も含め、学生を支援した。 			

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 学生への支援に関する目標
 (4) 留学生に対する配慮に関する目標

中期目標

外国人留学生が良好な環境で学習できるよう、各種支援の充実に努める。

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見										
(4) 留学生に対する配慮に関する目標を達成するためとるべき措置	(4) 留学生に対する配慮に関する目標を達成するためとるべき措置	(4) 留学生に対する配慮に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—											
外国人留学生に対しては、奨学金制度の調査・情報提供、学習面・生活面での支援や住居の確保等に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 留学生に対し、奨学金制度等の情報提供を行うとともに、日本での生活に不慣れな留学生に対し、チューターの活用などによる学習や生活面での支援を行う。 アパート等の住居の確保が困難な留学生に対し、留学生住宅総合補償制度を活用し、大学が連帯保証人になるなどの支援を行う。 留学生の現状把握や支援を目的に、引き続き、留学生連絡会議を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> チューターを配置し、学習や生活面での支援を行うとともに、留学生連絡会議を開催(4月)した。 奨学金支給実績(研究生は含まない) <table border="0"> <tr> <td>受給者数</td> <td>5人(2人)</td> </tr> <tr> <td>留学生数</td> <td>8人(6人)</td> </tr> </table> チューター配置 <table border="0"> <tr> <td>対象留学生数</td> <td>3人(2人)</td> </tr> <tr> <td>チューター配置人数</td> <td>3人(2人)</td> </tr> </table> 住居の確保 <table border="0"> <tr> <td>支援学生数</td> <td>4人(1人)</td> </tr> </table> ()内は28年度実績 	受給者数	5人(2人)	留学生数	8人(6人)	対象留学生数	3人(2人)	チューター配置人数	3人(2人)	支援学生数	4人(1人)	3		
受給者数	5人(2人)														
留学生数	8人(6人)														
対象留学生数	3人(2人)														
チューター配置人数	3人(2人)														
支援学生数	4人(1人)														

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 3 研究に関する目標
 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

中期目標	ア 地域の課題や社会の要請に的確に応えるため、教員自らの研究水準を高めて、研究成果を国内外に広く発信する。 イ 大学の建学の理念や教育研究の理念を反映した研究に学内・学外を問わず協働して取り組み、県内はもとより国内外で、その研究成果に基づく社会貢献活動を実施する。
------	---

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
3 研究に関する目標を達成するためとるべき措置	3 研究に関する目標を達成するためとるべき措置	3 研究に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
ア 研究者としての教員の水準向上 教員が、地域の課題や社会の要請に応える各々の専門分野の研究成果を国内外で積極的に発表する。その成果をもとに、学内での競争原理を効果的に適用して教員のレベル向上を図る。 また、学部・学科毎に、研究成果の目標を設定し、目標達成に向けて取り組む。	ア 全学的な研究水準の向上のために必要な調査研究を推進する。 ・ 大学院新入生オリエンテーションにおいて、全研究科・専攻を対象に研究倫理教育を行う。また、教職員を対象にしたコンプライアンス及び研究倫理教育の研修会を開催する。 研究者としての教員の水準向上を目的に、学部・学科ごとに、次のとおり研究成果の目標を設定する。 【看護学科】 ・ 学術論文（査読有り）の発表数は40以上、学会発表数は70以上を目指す。 【栄養学科】 ・ 学術論文（査読有り）の発表数は30以上、学会発表件数は50件以上を目指す。 【保健福祉学科】	ア 研究者としての教員の水準向上 学術研究推進センターでは、大学院新入生オリエンテーションにおいて全研究科・専攻を対象に研究倫理教育を行った。また、教職員を対象にしたコンプライアンス及び研究倫理教育の研修会を開催した。また、科研費申請方式変更に伴う説明会を開催した。 以下は、各学部学科の実績 【看護学科】 学会発表 73件（61件） （内：国際学会 21件） 学術論文 42件（18件） （内：学術誌 31件（うち英文 8件）） 紀要 11件（うち英文 0件） 著書 1件（4件） 【栄養学科】 著書 0件（5件） 論文 17件（27件）	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学術論文等（紀要を除く）の発表数は32以上、学会発表数は32以上を目指す。 【情報工学部】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学術論文と国際会議論文の発表数は、28年度実績以上を目指す。 【デザイン学部】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学術論文、学会論文、作品制作は、平成28年度実績以上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際会議 12件 (11件) 国内学会 50件 (54件) 【保健福祉学科】 <ul style="list-style-type: none"> 著書 14件 (10件) 論文 26件 (36件) 作品 1件 (1件) 学会発表 58件 (51件) 【情報工学部】 <ul style="list-style-type: none"> 著書 5件 (3件) 論文 51件 (76件) 国際会議発表 72件 (86件) 国内学会発表 180件 (233件) 【デザイン学部】 <ul style="list-style-type: none"> 著書・翻訳 5件 学術論文投稿 8件 (21件) 学術講演 9件 (10件) 作品展 34件 (36件) 公募展応募 14件 (16件) 学会等会議での口頭発表 31件 (22件) 依頼制作 20件 (31件) 実用化案件 11件 (3件) 意匠登録 1件 (—) 			
<p>イ 研究者情報の発信</p> <p>本学全教員の情報を集約した教育研究者総覧を毎年度更新することで、教員相互の情報交換及び評価に役立てるとともに、学外へ情報発信する。</p> <p>また、各学部・大学院は、研究成果を国立情報学研究所の学術コンテンツ登録システムに登録し、国内外に積極的に情報発信する。</p>	<p>イ 研究者情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研究者総覧については、検索機能の充実や検索速度の高速化を図ることにより、研究者情報の発信力を強化する。 	<p>イ 研究者情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の教育活動や研究成果など、教員に係る情報を一元管理するためのデータベース「大学教員活動実績データ管理システム」を構築した。 ・ デザイン学部では、学部紀要のリポジトリ公開作業として、平成28年度までに既刊全巻（Vol.1～Vol.21）をデータベース化するとともに、平成28～29年度には、執筆者の承諾を得られた掲載論文および既刊全巻の目次を本学リポジトリで公開した。 	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>ウ 大学として重点的に取り組む課題 本学の基本理念に沿った研究課題を一定年度毎に設定し、その研究成果を社会に還元することで、国内外からの評価を受ける。</p>	<p>ウ 大学として重点的に取り組む課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を連携自治体や関係団体と協働して展開し、地域連携活動拡大のため、参加教員の拡充を図る。 教育改革では、平成29年度に「地域再生実践論」「地域協働演習」を開講するとともに、30年度以降の開講授業科目の準備を進める。 域学連携では、事業協働機関と連携し、地域創生コモンズを活用した取組を進める。 産学連携では、雇用マッチングシステム及び長期インターンシップの開発及び受入先企業の開拓を継続するとともに、「デジタルエンジニアリング」等の分野を中心とした、共同研究に取り組む。 	<p>ウ 大学として重点的に取り組む課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の展開を通じた地域連携活動の拡大を目的とし、地域との連携を前提とした活動を支援する「地域連携事業」及び「企業人材育成事業」を新設した。「地域連携事業」については10件、「企業人材育成事業」については2件の新たな活動を採択し、延べ29名の教員が地域連携活動を実施し、参加教員の拡充を図ることができた。 教育改革では、「地域再生実践論」「地域協働演習」を新規に開講し、「地域再生実践論」には113名(415名中)、「地域協働演習」には64名(415名中)が履修した。「地域再生実践論」の受講者を対象としたアンケート結果によれば、約85%の学生が“社会活動への参画の必要性を認識した”と回答しており、副専攻「岡山創生学」開設の効果が表れていることを確認できた。また、30年度開講科目の「地域インターンシップ」については、岡山県、岡山市、総社市及び真庭市、「エンジニアリング演習」については20社を受入れ機関として確保し、平成30年度開講に向けた準備を進めることができた。また、総社市のインターンシップ受講生を対象として、2週間の追加のインターンシップ(計4週間)を試行し、長期(4週間)のインターンシップの実施に関する課題を抽出した。 域学連携では、地域創生コモンズの活用を前提とした「地域連携事業」に採択された「健康福祉」「子ども」「まちづくり」「アート・食育・ICT」に関連した10件の地域連携活動を実施した。さらに、「コモンズ公開講座」として8件のテ 	4		

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		<p>ーマを設定し、総社市で6件、備前市で3件、笠岡市で1件テーマを実施し、延べ533名の参加者があり、地域創生コモンズの活用を促進することができた。また、4回の地域創生コモンズツアーを実施し、学内及び参加大学から延べ93名の参加者があり、地域創生コモンズの利活用推進に繋がる広報活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学連携では、低価格米粉製造法の確立により、小麦の混ざらない米粉100%の麺及び米粉100%のカレールウの商品化を進めるとともに、デジタルエンジニアリング等の共同研究の推進や中小企業経営者セミナー、津山デザインカレッジの開催など産業の振興を図ることができた。さらに、県内企業と行政機関で構成する岡山県立大学協力会を立ち上げ、組織的な産業振興に向けた体制を整備した。また、雇用マッチングシステムの試行を2回実施し、開発を完了するとともに、57社の登録企業を確保し、平成30年度の本格実施に向けた準備を完了した。さらに、長期インターンシップの受入先企業の開拓等を行い、20社を受入れ機関として確保し、平成30年度開講に向けた準備を完了した。 本学が特に重点的に進める研究連携活動として「重点領域研究」を推進した。（参照：Ⅱ-4-(1)-ア項目N0.44) <p>[評価時の観点] COC+事業における教育改革、域学連携、産学連携について、それぞれ活発に活動を展開した。</p>			
<p>エ 倫理審査 倫理的な配慮を図るため、教員が人間を直接対象として行う医学、生物学及び関連諸科学の研究を行う場</p>	<p>エ 倫理審査 倫理審査規程等により、必要な審査を適正に行い、医学研究等における倫理的原則を遵守する。</p>	<p>エ 倫理審査 医学研究に当たっての倫理的原則を遵守し、倫理委員会において必要な審査を行った。</p>	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
<p>合は、必要に応じて倫理委員会の審査を受ける。</p>		<p>(審査実績) 委員会開催数：6回、 審査(承認)件数：92(91)件 ※条件付承認含む</p>			

- II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 3 研究に関する目標
 (2) 研究実施体制等の整備に関する目標

中期目標	教員の研究活動が促進されるとともに、研究成果が社会に還元される研究実施体制等を整備する。
------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
研究組織や研究資金の配分等の研究実施体制は第1期中期計画で整備されたので、その有効性を検証するために、学内の競争的研究資金の配分を受けた研究成果の評価を厳密に行う。	<ul style="list-style-type: none"> 学術研究推進センターにおいて、特別研究費配分の有効性や効果的な運用方法について検討する。 OPUフォーラム2017において、全ての教員に研究成果発表を義務付ける。 科学研究費助成事業等の競争的資金獲得に関する情報提供や支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 学術研究推進センターにおいて、科学研究費助成事業等の競争的資金獲得に関する情報提供及び支援を行うため、研修会を実施した。 (科学研究費計画書作成研修会 参加人数：53人) OPUフォーラム2017での研究成果発表を全ての教員に義務付けたことにより、特別研究費を含め139件の発表があった。 	3		

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標
 (1) 地域貢献に関する目標

中期目標	ア 大学の持つ人的・物的・知的財産を地域に還元する全学横断的な組織である地域共同研究機構の機能を、引き続き充実・強化し、地域貢献をより一層推進する。 イ 高校との連携を強化する取組を各学部で積極的に進める。
------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 地域貢献に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 地域貢献に関する目標を達成するためとるべき措置	(1) 地域貢献に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
ア 学部を超えて共同研究等を推進する全学的な組織である地域共同研究機構の機能を強化するとともに、社会活動委員会が中心となり、地域貢献をより一層推進する。	ア <ul style="list-style-type: none"> 産学官及び地域との連携を堅密にし、「地(知)の拠点」としての大学の機能強化を図る。 COC+事業で設定した教育改革、域学連携及び産学連携の3つの柱のもとに、各種事業を効果的に実施する。 本学の重点領域研究について、「重点領域研究助成費」を効果的に運用し、研究推進を支援する。 	ア 地域共同研究機構では、次の取組を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 機構内に設置したCOC+推進室を中心に、事業協働機関とともに、教育改革、域学連携及び産学連携に関する地域の「地(知)の拠点」としての取組を進めた。(参照：II-3-(1)-ウ項目 NO. 41) 平成30年2月に、「おかやまCOC+シンポジウム2018～地域社会で生き生きと活躍できる若者の育成とその受け入れ戦略～」を開催し、201名の参加があった。 総社市では、「地域創生コモンズ そうじゃ」を中心として、親子で学ぶプログラミング教室、健康測定と講話、糖尿病、認知症等の講座を実施するとともに、子育て中の親とその子どもと学生が交流する「子育て支援プロジェクト」、本学学生と市職員による市の政策に関する対話型のワークショップ等を実施した。 笠岡市では、「地域創生コモンズ かさ 	4		

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		<p>おか」を中心として、健康測定等の講座を実施するとともに、デザイン学部学生の作品展、就実大学と協働した子育て支援プロジェクト、北木島での地域包括ケアシステムにおける看護のあり方についての実習及び報告会、まちづくり協議会のイベント支援等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 備前市では、「地域創生コモンズ ひぜん」を中心として、認知症、子育て、プログラミング教室等の講座を実施するとともに、「子育て支援プロジェクト」、食育に関する研修会の開催やプロジェクト会議への参加等を行った。また、コモンズを日生総合支所内に移転し、利便性を向上させた。 ・ 真庭市では、「地域創生コモンズ まにわ」を中心として、就実大学と協働した「子育て支援プロジェクト」を実施するとともに、全国薬草シンポジウムへの参加・レシピの提供、米粉を使った特産品の開発支援等を行った。 ・ 備前市内の中小企業の経営者等を対象に、本学デザイン学部と就実大学経営学部の教育支援を活用した、企業の経営力向上と地域創生を目的としたセミナー（全6回）を実施した（受講者13名）。 ・ つやま産業支援センター（津山市）とデザイン学部と共同で津山まちなかカレッジ（アルネ・津山4階、地域交流センター）にて計6回のプロダクトデザイン講座を実施した。（受講生12名） ・ デザイン学部教員と学生が平成26年より3年間取り組んだ岡山市ESD助成金事業「いぬじま探検隊」がESDリレートークで掲載された。 ・ 長期インターンシップ及び雇用マッチン 			

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見								
		<p>グシステムについては、受け入れ・登録企業の開拓を行い、それぞれ58社・44社の企業から受け入れの意向があった。さらに、雇用マッチングシステムについては、本学学生を対象とした試験運用を行い、本格運用に向けた改善を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業協同協同機関との連携・調整を行うコーディネータについては、教育担当1名、域学担当2名、産学担当1名及び総括担当1名を配置し、各種事業の推進の効率化を図った。 「重点領域研究」の活動により、地域及び産業ニーズにおける諸問題解決のための研究を推進した。 (Ⅱ-4-(2)-ア項目 NO.51、参照) 「領域・研究プロジェクト」の活動により、地域及び産業ニーズにおける諸問題解決のための研究を推進した。(Ⅱ-3-(2)-ア項目 NO.51、参照) <table border="1" data-bbox="1088 901 1632 1431"> <thead> <tr> <th data-bbox="1088 901 1200 930">領域</th> <th data-bbox="1205 901 1632 930">プロジェクト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1088 933 1200 1189">健康・福祉</td> <td data-bbox="1205 933 1632 1189"> <ul style="list-style-type: none"> 米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 加齢に伴う骨格筋の萎縮および生活習慣病の発症を予防する機能性食品に関する研究 生活の質の向上を鑑みた移動・歩行支援策の開発・改良と効果検証 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1088 1192 1200 1252">地域・環境</td> <td data-bbox="1205 1192 1632 1252"> <ul style="list-style-type: none"> 地域活性化に資する産学共同研究の促進に関する研究 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1088 1256 1200 1431">モノ・コトづくり</td> <td data-bbox="1205 1256 1632 1431"> <ul style="list-style-type: none"> ものづくりを支援する数値解析法に関する研究 身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発 </td> </tr> </tbody> </table>	領域	プロジェクト	健康・福祉	<ul style="list-style-type: none"> 米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 加齢に伴う骨格筋の萎縮および生活習慣病の発症を予防する機能性食品に関する研究 生活の質の向上を鑑みた移動・歩行支援策の開発・改良と効果検証 	地域・環境	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化に資する産学共同研究の促進に関する研究 	モノ・コトづくり	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりを支援する数値解析法に関する研究 身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発 			
領域	プロジェクト												
健康・福祉	<ul style="list-style-type: none"> 米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 加齢に伴う骨格筋の萎縮および生活習慣病の発症を予防する機能性食品に関する研究 生活の質の向上を鑑みた移動・歩行支援策の開発・改良と効果検証 												
地域・環境	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化に資する産学共同研究の促進に関する研究 												
モノ・コトづくり	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりを支援する数値解析法に関する研究 身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発 												

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																													
		<ul style="list-style-type: none"> 情報工学部では、12月中国・四国工学教育協会教育部会研究会を幹事校として開催し、地域創成にむけた工学教育のあり方について議論を交わした。 県内中小企業と本学との連携・協働を促進し、産業の振興を図るための組織岡山県立大学協力会を情報工学部主導のもと立ち上げた。 <p>[評価時の観点] COC+事業における教育改革、域学連携、産学連携について、それぞれ活発に活動を展開した。</p>																																
<p>(ア) 産学官連携推進センターにおいて、本学の多様な学術研究に関わる知的資源を活用し、地域企業との共同研究や受託研究等を積極的に推進する。</p> <p>○外部研究資金獲得件数（年間）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金の種類</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>28件</td> <td>40件以上</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>30件</td> <td>40件以上</td> </tr> <tr> <td>教育研究奨励寄附金</td> <td>29件</td> <td>40件以上</td> </tr> </tbody> </table>	資金の種類	現状	目標	共同研究	28件	40件以上	受託研究	30件	40件以上	教育研究奨励寄附金	29件	40件以上	<p>(ア)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官連携推進センターにおいて、リエゾン機能の強化等により共同研究や受託研究等を積極的に推進する。 県内団体等が開催する研究展示会や相談会へ積極的に参加し、大学シーズと企業ニーズのマッチングを図り、地域の産学官との協力関係を強化する。 外部資金の獲得を奨励するとともに、より質の高い共同研究等を実施する。 <p>○外部研究資金獲得目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金の種類</th> <th>目標金額(千円)</th> <th>目標金額(件数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>30,000以上</td> <td>40件以上</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>60,000以上</td> <td>35件以上</td> </tr> </tbody> </table>	資金の種類	目標金額(千円)	目標金額(件数)	共同研究	30,000以上	40件以上	受託研究	60,000以上	35件以上	<p>(ア)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種研究発表会において本学の研究シーズと企業等のニーズのマッチングを推進し、また、教員に各種助成団体の公募情報等を提供することにより外部研究資金の獲得強化を図った結果、教育研究奨励寄附金は合計獲得件数・金額ともに目標を上回った。一方、共同研究の合計獲得金額、受託研究の合計獲得件数は昨年度実績を上回ったものの、大型の共同研究等の獲得に至らなかったため、共同研究、受託研究ともに、合計獲得金額は目標値には届かなかった。 県内中小企業と本学との連携を強化し協働を促進するため、経済団体・県産業振興財団・県内企業及び本学で構成する岡山県立大学協力会設立準備会を立ち上げた。 <p>○外部研究資金獲得件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金の種類</th> <th>目標</th> <th>H29</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資金の種類	目標	H29	H28					3		45
資金の種類	現状	目標																																
共同研究	28件	40件以上																																
受託研究	30件	40件以上																																
教育研究奨励寄附金	29件	40件以上																																
資金の種類	目標金額(千円)	目標金額(件数)																																
共同研究	30,000以上	40件以上																																
受託研究	60,000以上	35件以上																																
資金の種類	目標	H29	H28																															

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																			
	<table border="1"> <tr> <td>教育研究奨励寄附金等</td> <td>20,000以上</td> <td>40件以上</td> </tr> </table>	教育研究奨励寄附金等	20,000以上	40件以上	<table border="1"> <tr> <td>合計</td> <td>115 110,000</td> <td>122 92,779</td> <td>115 88,642</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>40 30,000</td> <td>46 24,366</td> <td>48 21,000</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>35 60,000</td> <td>24 38,781</td> <td>18 45,926</td> </tr> <tr> <td>教育研究奨励寄附金等</td> <td>40 20,000</td> <td>52 29,632</td> <td>49 21,716</td> </tr> </table>	合計	115 110,000	122 92,779	115 88,642	共同研究	40 30,000	46 24,366	48 21,000	受託研究	35 60,000	24 38,781	18 45,926	教育研究奨励寄附金等	40 20,000	52 29,632	49 21,716			
教育研究奨励寄附金等	20,000以上	40件以上																						
合計	115 110,000	122 92,779	115 88,642																					
共同研究	40 30,000	46 24,366	48 21,000																					
受託研究	35 60,000	24 38,781	18 45,926																					
教育研究奨励寄附金等	40 20,000	52 29,632	49 21,716																					
<p>(イ) 保健福祉推進センターにおいて、研究会活動を通じた学術支援等により、看護師、管理栄養士、社会福祉士、介護福祉士、保育士、幼稚園教諭等の専門家の能力の向上を図るほか、市町村が開催する保健福祉関連行事や研究活動の支援を行う。さらに、県・市町村・地域住民と協働して、子ども支援と子育て支援の充実を図る。</p> <p>また、県民を対象とした、健康・福祉に関する情報発信を行う。</p>	<p>(イ) 保健福祉推進センターでは次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度末に廃止した保健福祉推進センターの業務のうち、必要なものについて地域連携推進センターに引き継いで実施する。 	<p>(イ)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度末に廃止した保健福祉推進センターの業務のうち、必要なものについて地域連携推進センターに引き継いで実施するために看護・栄養・保健福祉のそれぞれの分野で述べ 31 回の研究会を開催した。県大そうじゃ子育てカレッジでは親子で楽しむ音楽会、保育ステップアップ講座等を開催し、児童・保護者・学生・保育士等の交流を深めた。糖尿病相談室として、個別相談・運動教室・総社市のがん検診後の血糖測定・子育て世代の血糖測定及び糖尿病看護認定看護師教育課程修了生・県内認定看護師のフォローアップ研修会を開催した。 	3		46																			
<p>(ウ) 認定看護師教育センターにおいて、糖尿病看護の高度な実践者を育成する。</p> <p>さらに、保健福祉推進センターと協力して、地域住民を対象にした糖尿病に関する相談の場を設ける。</p>	<p>(ウ) 事業終了</p>	<p>(ウ) 事業終了 (28 年 3 月末)</p>	—		47																			
<p>(エ) 福祉・健康まちづくり推進センターにおいて、学内教員の研究ネットワークを形成するとともに、学外では地域企業や行政と連携・協働して、地域における介護・福祉環境の充実、</p>	<p>(エ) 地域連携推進センターでは、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に定めた 4 つの重点分野について連携自治体等と地域連携事業として実施する。 	<p>(エ) 地域連携推進センターでは、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に定めた 4 つの重点分野について連携自治体等と地域連携事業として実施するために、包括協定を締結している 	3		48																			

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>高齢者向け快適ヘルスケア施設の開発等、安心・安全まちづくりを実現するための実学的研究・開発を推進する。</p> <p>また、超高齢社会を迎えようとしている東アジア圏において、研究及びビジネス展開を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ COC+事業で設置した地域創生コモングの活用を充実させる。 ・ 連携4市の課題や上記4つの重点分野の実施状況を考慮し、新たな事業を企画・検討する。 ・ 平成28年度末に廃止した保健福祉推進センターの業務のうち、必要なものについて地域連携推進センターに引き継いで実施する。 (再掲：Ⅱ-4-(1)-ア-(イ)項目 NO.46) 	<p>4つの連携自治体と協議の上、コモング公開講座10講座、コモング子育て支援事業4回及び各種事業(総社市5件、備前市3件、笠岡市1件、真庭市1件、その他の市町2件)を企画・実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ COC+事業で設置した地域創生コモングの活用を充実させるためにコモング視察ツアーを実施した。 ・ 連携4市の課題や上記4つの重点分野の実施状況を考慮し、新たな事業を企画・検討するために4市合同会議を実施するとともに現地講師3名を依頼した。 ・ 平成28年度末に廃止した保健福祉推進センターの業務のうち、必要なものについて地域連携推進センターに引き継いで実施するために看護・栄養・保健福祉のそれぞれの分野で述べ31回の研究会を開催した。県大そうじゃ子育てカレッジでは親子で楽しむ音楽会、保育ステップアップ講座等を開催し、児童・保護者・学生・保育士等の交流を深めた。糖尿病相談室として、個別相談・運動教室・総社市のがん検診後の血糖測定・子育て世代の血糖測定及び糖尿病看護認定看護師教育課程修了生・県内認定看護師のフォローアップ研修会を開催した。(再掲：Ⅱ-4-(1)-ア-(イ)項目 NO.46) 			
<p>(オ) 社会貢献年報を発行し、本学の地域貢献活動等の成果を集約し、学内外にその活動を紹介するとともに、次年度に向けた社会貢献活動の改善の指針を提示する。</p>	<p>(オ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域貢献活動に関するWebでの情報提供を充実するとともに、「社会貢献年報2016」を発行し、地域コミュニティの中核的存在として、大学の地域貢献活動を周知する。 ・ 平成28年度のCOC+事業実施報告書を発行し、本事業の情報発信に努める。 	<p>(オ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広く本学の社会貢献活動を周知するために、「社会貢献年報2016」を発行するとともに、Web上での掲載を継続することで、県内に広く本学の活動内容の広報を実施することができた。 ・ 「地域で学び地域で未来を拓く‘生き生きおかやま’人材育成事業 平成28年度事業実施報告書」を発行するとともに、事業協働機関及び全国のCOC+事業採択校への送 	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		付、Web上への掲載を行い、本事業の情報発信を図ることができた。			
イ 県内高校の校長や進路指導担当教員と定期的に協議・情報交換を行うとともに、各学部において大学・高校間の双方向での学習効果を高める取組を推進する。	イ <ul style="list-style-type: none"> 高大接続改革を推進するため、岡山県高等学校長協会との合同作業部会を開催し、平成32年度に予定されている「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の実施に役立てる。 岡山県高等学校長協会との懇談会や県内高校の進路指導担当教員との意見交換会を開催し、本学の教育方針、入学者選抜や就職支援について意見交換を行う。 高校における「出前講座」や「出張ガイダンス」を積極的に行い、高等学校教育との連携を進める。また、学部学科が個別に行う高校訪問等により、各々の特徴や各種情報を伝える 	イ <ul style="list-style-type: none"> 高大接続改革を推進するため、岡山県高等学校長協会との合同作業部会を計3回開催し、平成32年度に予定されている「大学入学共通テスト」の実施に向け、情報及び意見交換を実施した。 県内高校との協議・意見交換等を次のとおり実施したほか、高校への講師派遣を行った。 岡山県高等学校長協会との懇談会(8月) 参加：13校(18校) 議題：岡山県立大学の改革、入学者選抜の概要等 高等学校等進路指導担当教員との意見交換会(6月) 参加：37校(51校) 議題：岡山県立大学の改革、入学者選抜の概要等 ()内は平成28年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 高大連携協定に基づく出前講座を着実にを行うとともに、高校との連携講座を実施した。 連携講座対象校：2校(4講座)	3		

50

- II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標
 (2) 産学官連携の推進に関する目標

中期目標	地域共同研究機構を核として、大学の研究内容等を情報発信するフォーラムの開催や企業・行政等の関係者と教員の交流により、産学官連携の充実を図る。
------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見								
(2) 産学官連携の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 産学官連携の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	(2) 産学官連携の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—									
ア 異分野の複数教員の連携で実学創造の学域融合研究を行う「領域・研究プロジェクト」を推進する。	ア 本学の重点領域研究事業として、「健康・福祉」「地域・環境」「モノ・コトづくり」の3重点領域のもとに6プロジェクト程度の研究を推進する。	ア 3重点領域、6プロジェクトの共同研究を積極的に推進した。 (再掲：II-4-(1)-ア項目 NO. 44)	3		51								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>領域</th> <th>プロジェクト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康・福祉</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 ・加齢に伴う骨格筋の萎縮および生活習慣病の発症を予防する機能性食品に関する研究 ・生活の質の向上を鑑みた移動・歩行支援策の開発・改良と効果検証 </td> </tr> <tr> <td>地域・環境</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化に資する産学共同研究の促進に関する研究 </td> </tr> <tr> <td>モノ・コトづくり</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりを支援する数値解析法に関する研究 ・身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発 </td> </tr> </tbody> </table>	領域	プロジェクト	健康・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 ・加齢に伴う骨格筋の萎縮および生活習慣病の発症を予防する機能性食品に関する研究 ・生活の質の向上を鑑みた移動・歩行支援策の開発・改良と効果検証 	地域・環境	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化に資する産学共同研究の促進に関する研究 	モノ・コトづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりを支援する数値解析法に関する研究 ・身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発 			
領域	プロジェクト												
健康・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・米粉を利用した加工品の基礎的および応用的研究 ・加齢に伴う骨格筋の萎縮および生活習慣病の発症を予防する機能性食品に関する研究 ・生活の質の向上を鑑みた移動・歩行支援策の開発・改良と効果検証 												
地域・環境	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化に資する産学共同研究の促進に関する研究 												
モノ・コトづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりを支援する数値解析法に関する研究 ・身体的引き込み技術を応用したオラリティコミュニケーションシステムの研究開発 												
イ 教員とコーディネータが企業等に出向き、研究内容の紹介や技術相談、情報交換等を行うアクティブ・ラボ	イ COC+事業での産学連携を進めるため、アクティブ・ラボ(出前研究室)を積極的に推進し、共同研究、受託研究	イ <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員とコーディネータが積極的に企業等へ出向くことにより、本学シーズと企業ニ 	3		52								

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																			
<p>を積極的に推進する。</p> <p>○アクティブ・ラボ実施件数(年間)</p> <table border="1" data-bbox="145 391 571 486"> <tr> <td>項目</td> <td>訪問企業数</td> </tr> <tr> <td>現状(H19~23年度平均)</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>目標(最終年度)</td> <td>50件以上</td> </tr> </table>	項目	訪問企業数	現状(H19~23年度平均)	31件	目標(最終年度)	50件以上	<p>等への展開につなげるとともに、企業の技術力・商品開発力の向上を支援する。</p> <p>○アクティブ・ラボ実施件数</p> <table border="1" data-bbox="649 414 1019 502"> <tr> <td>項目</td> <td>目標</td> </tr> <tr> <td>訪問企業数</td> <td>45</td> </tr> </table>	項目	目標	訪問企業数	45	<p>ーズのマッチングを図り、共同研究等への実績獲得に貢献した。実施報告書の提出を義務付けたことで、教員の実施であってもラボの内容や進捗を把握することが可能になった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記施策の効果も有り、訪問企業数、訪問回数ともに、昨年度を上回ったが、目標値には達していない。 <p>○アクティブ・ラボ実施件数</p> <table border="1" data-bbox="1108 582 1624 917"> <thead> <tr> <th></th> <th>訪問企業数</th> <th>訪問回数</th> <th>参加教員数</th> <th>延参加教員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全学</td> <td>42 (24)</td> <td>48 (31)</td> <td>29 (16)</td> <td>63 (34)</td> </tr> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>—</td> <td>19 (5)</td> <td>12 (2)</td> <td>31 (5)</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>—</td> <td>16 (17)</td> <td>10 (8)</td> <td>17 (18)</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>—</td> <td>14 (11)</td> <td>7 (6)</td> <td>15 (11)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各学部学科別数は、複数学部による合同実施があるため、各学科計は全学と一致しない。 ()内は28年度実績</p>		訪問企業数	訪問回数	参加教員数	延参加教員数	全学	42 (24)	48 (31)	29 (16)	63 (34)	保健福祉学部	—	19 (5)	12 (2)	31 (5)	情報工学部	—	16 (17)	10 (8)	17 (18)	デザイン学部	—	14 (11)	7 (6)	15 (11)			
項目	訪問企業数																																							
現状(H19~23年度平均)	31件																																							
目標(最終年度)	50件以上																																							
項目	目標																																							
訪問企業数	45																																							
	訪問企業数	訪問回数	参加教員数	延参加教員数																																				
全学	42 (24)	48 (31)	29 (16)	63 (34)																																				
保健福祉学部	—	19 (5)	12 (2)	31 (5)																																				
情報工学部	—	16 (17)	10 (8)	17 (18)																																				
デザイン学部	—	14 (11)	7 (6)	15 (11)																																				
<p>ウ OPU フォーラムを本学で毎年度開催し、教員の研究紹介や企業・団体との交流促進を図る。</p>	<p>ウ OPU フォーラム 2017 を県立大学で開催し、本学の教育研究、社会連携活動等の実績を情報発信する。2017 では、地域に根ざした大学として、また、地域の交流の場として次の三本柱をアピールする。</p> <p>①教員の研究発表の場 本学及び教員のアピールを目的とし、教員の研究紹介を行う。</p> <p>②地域・企業との交流の場 企業ニーズと本学のシーズのマッチングだけでなく、地(知)の拠点としての地域貢献・連携活動の交流を行う。</p>	<p>ウ</p> <ul style="list-style-type: none"> OPU フォーラム 2017 を本学で開催し、本学教員の展示や企業・団体等の展示だけでなく、研究のデモブースなどを設けた。参加者の大幅な減少の要因は、本学学生の参加人数の減少と考えられる。(学生参加人数：前年度比 289 名減) 次年度は、学生の積極的参加を促すとともに、新たに副専攻「岡山創生学」の2年次科目「地域協働演習」の学修成果発表ブースを設けることとした。 <p>統一テーマ「知域をつなぐ。未来を動かす。」</p>	3																																					

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<p>③学生を主体とした全学的な情報発信の場 学生の活動展示を取り入れ、全学組織としての活動を発信する。</p>	<p>参加者 635名（うち学外 190名） （950名・うち学外 250名） 展示数 学内 139件（132件）、 企業・団体 26件（17件） 学内各センター 6件（6件） （ ）内は28年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 栄養学科の基幹学会である公益社団法人日本栄養・食糧学会の年次大会・第72回大会を誘致し、平成30年度5月11～13日の本学での開催に向け準備を進めた。大会開催に伴い、県外からの来学者の消費活動等による地域の活性化効果が見込まれる。 （参考：前年度は沖縄開催で約1,900人が参加）（一部再掲：Ⅱ-1-(1)-イ-(ア)項目 NO.7) 			
<p>エ 県内外の経済団体、企業、産業支援機関、行政等との連携を深め、外部に対しては本学の研究シーズの情報、学内の教員に対しては競争的資金の公募や産学官連携行事等の情報を発信する。</p>	<p>エ 産学官連携に関する情報発信については、引き続き、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 岡山県等の行政機関、岡山県産業振興財団や岡山商工会議所等の産業支援機関、金融機関等との連携をより一層強化し、情報収集を行う。 積極的に本学の研究シーズを外部に発信するため、「イノベーション・ジャパン2017」等への出展を行う。 競争的資金の公募や産学官連携行事等の情報を収集し、学内関係者に対して、ホームページ、メール等で発信する。 	<p>エ</p> <ul style="list-style-type: none"> 岡山県内の産学官金が実施しているフォーラムやシンポジウムに積極的に参加し、ニーズの発掘と新規企業等との連携を推進した。 本学の研究が「イノベーション・ジャパン2017」に2件採択されたことにより、研究の成果を全国に情報発信した。 競争的資金の公募情報を、定期的にメール配信した。本学あてに案内のあった公募情報だけでなく、助成財団センターのサイトから選定した公募情報も加え、積極な外部資金獲得に努めた。 	3		

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標
 (3) 国際交流に関する目標

中期目標	<p>ア 国際化に対応する人材を育成するため、国際交流協定を締結している外国の大学との間で、学生・教職員の相互派遣及び共同研究等による教育研究交流を推進する。</p> <p>イ 教育研究の進展に対応して、国際交流協定を締結する大学を拡大する。</p> <p>ウ 国際社会に開かれた大学として、学生の海外研修を推奨するとともに、留学生の受入を進める。</p>
------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(3) 国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	(3) 国際交流に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
<p>ア 海外の大学との間で、国際共同研究を行っている教職員や学生の幅広い分野での相互交流を推進する。</p> <p>○海外の大学との国際共同研究数 現状(H19～23年度平均) 9件 目標(最終年度) 15件</p>	<p>ア 国際共同研究や、教職員・学生の相互交流を次のとおり推進する。</p> <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外協定大学との共同研究体制を強化する。 香港理工大学との交流事業(1～2週間)を実施するとともに共同研究を継続実施する。 ハサヌディン大学看護学科との相互交流の機会を定着させるため、Web等を利用した講義を取り入れる。 海外協定大学から本研究科博士後期課程への受入れを奨励し、共同研究を発展させる。 <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 南昌大学から本研究科博士前期課程に1名、博士後期課程に1名受け入れ、共同研究を発展させる。 東アジア栄養学会議を南昌大学で行う。 	<p>ア 国際共同研究や、教職員・学生の相互交流の推進について、次のとおり取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 米国ポートランド州立大学で開催された地域連携教育(CBL)ワークショップに教員1名が参加し、地域連携教育のノウハウを習得した。 <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 香港理工大学との共同研究は、H28年度から引き続き継続し、計3件の共同研究が進行中である。 香港理工大学との交流事業では、香港理工大学の学生を8月に受け入れ2週間の交換看護研修(講義形式が3割、施設訪問を中心とした体験型研修が7割)を実施し、次のような効果がみられた。本学の学生と香港の学生が小グループで活動する機会や、看護学科1年生の授業に参加し、グループディスカッションをする機会を提供し、交流を深めた。実施後の評価アンケートによれば、とても満足、満足という高い評価を得た。9月には本学の学生が香港理工大学における1週間の交換看護研修に参 	4		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<p>【保健福祉学科】 保健福祉学科の教員と、アジアや欧米の教員との国際共同研究について3件を目標として取り組む。</p> <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外協定大学であるインドネシアのハサヌディン大学から本研究科に留学生を受け入れる。 平成28年度に作成した学生研修プログラムを初めて実施し、米国ポートランド州立大学へ学生を派遣するとともに、実施状況を点検する。 <p>【デザイン学部】 海外協定大学からの教員の招請、本学教員・学生の派遣により、国際交流事業の推進を図る。</p>	<p>加し、学内の講義や演習、施設見学などを実施した。相互の研修を通して始まった学生間の交流が研修終了後も続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部1年生を対象とした国際保健看護論において、ハサヌディン大学看護教員による遠隔講義を実施し、途上国の保健医療問題について英語で講義を聴講する機会を設定した。 海外協定大学からの本研究科博士後期課程への受入れについては、平成30年度海外特別入試においてネパールトリブバン大学から受験者あり、1名の合格者を出した。 <p>【栄養学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外協定校との研究交流を推進する目的で、南昌大学、四川大学、又松大学との共同シンポジウムを、南昌大学にて開催した。本学からは2題の口頭発表と3題のポスター発表を行い、活発な議論が行われ研究交流が推進された。 海外協定校との学生交流および共同研究を推進するために、ハサヌディン大学より博士後期課程1名、南昌大学より博士後期課程1名、博士前期課程1名の学生を受け入れ、共同研究を進めている。 香港大学及びマセイ大学（ニュージーランド）との国際共同研究に向けて、現地訪問や研究者を招いての本学での特別講義等を行った。 <p>【保健福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉学科では、国際共同研究を活性化するために、以下7件のテーマについて共同研究を行い、その成果を発表した。 <ol style="list-style-type: none"> 1. アメリカン大学（米国）「子どもの貧困政策に関する研究」 2. イギリス「社会的養護を終えた若者のた 			

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		<p>めの社会的企業とエンプロイアビリティ向上に関する日英比較研究」</p> <p>3. 農業科学大学（スウェーデン）「環境の認知がメンタルヘルスに及ぼす影響」</p> <p>4. 延世大学・翰林大学（韓国）、国立中正大学・国立屏東科技大学（台湾）、香港理工大学（香港）「東アジアにおける福祉レジームと社会的企業」</p> <p>5. ソウル市立大学（韓国）「子どもの貧困政策に関する研究」</p> <p>6. 延世大学（韓国）「高齢者の社会的入院に関する研究」</p> <p>7. 韓国保健医療研究院（韓国）「ヘルスリテラシーに関する研究</p> <p>【情報工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハサヌディン大学より特別入試により大学院博士後期課程の学生の入学生を迎えた。 ・ 11月24～28日、台湾雲林科技大学ならびに淡江大学に研究交流のために教員を派遣した。 ・ 米国ポートランド州立大学へ学生を派遣するための打合せを行った。 ・ ニュージーランドのマセイ大学との教員国際共同研究に向けて、1月に同大 Hans Guesgen 教授とのワークショップを行った。 <p>【デザイン学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モンテレイ工科大学デザイン学部、ポートランド州立大学芸術学部との3大学国際交流ツアーを瀬戸内海の犬島、豊島、直島にて実施した。 ・ モンテレイ工科大学デザイン学部から教員1名学生13名との合同授業を足守地区にて実施した。 ・ ポートランド州立大学芸術学部の教員・ 			

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		<p>学生のカモ加工紙株式会社訪問を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> フィンランドでのスタディツアーを実施し、ラハティ応用科学大学及びアールト大学芸術学部との交流を実施した。 大学院生の研究交流活動を目的に、フィンランド・ラハティ応用科学大学及びポータランド州立大学でのスタディツアーに各1名を参加派遣した。 アールト大学芸術デザイン学部卒業生をフィンランドから招き、海外留学に向けた特別講演を実施した。 本学の国際交流推進活動を広く市民に紹介するために、卒業制作展示会にて、特別コーナーを設けた。 台湾国立雲林科技大学において、教員間の共同研究推進に関する具体的な協議を行った。 韓国・又松大学において、学生の交換留学および教員間の共同研究推進に関する具体的な協議を行った。 香港大学より経営学の教員を招き、国際交流センターの協力のもと、デザイン学研究科および学部生向けのマーケティング、ブランド戦略のセミナーを実施した。 <p>[評価時の観点] 新規国際共同研究実施に向けた、研究交流を進めるなど、海外大学との教職員・学生の交流の推進を積極的に行った。</p>			
<p>イ 国際交流協定を締結する大学を必要に応じて拡大する。</p> <p>○ 国際交流協定締結大学数 現状 (H24年度) 7大学 目標 (最終年度) 10大学</p>	<p>イ 国際交流協定の締結について、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流締結校の開拓を実施する上で、適正な締結の規模及び取組内容を検討するとともに、国際交流締結校との交流機会の拡大及び交流の 	<p>イ (大学間学術交流協定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に情報工学部が学部間協定を締結したタイのカセサート大学と、1月に大学間協定を締結した。 国際交流締結数の適正な規模についての 	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<p>質向上に向けた取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国人国際交流員を引き続き活用し、中国を始めとした海外の協定先大学との交流等を促進する。 フィンランド・ラハティ応用科学大学との交流協定締結に向けて交流事業を推進する。 インドネシア・ハンダヤニ大学と学部間交流協定締結を視野に学術交流を進める。 	<p>十分な検討はできなかったが、交流内容の質向上を目指すこととして、新規締結時及び既存の締結校との交流において、十分に取組内容を精査することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> フィンランド・スタディツアーに合わせて、ラハティ応用科学大学学長や国際交流担当者と国際交流協定締結に向けての協議を行うとともに、デザイン学部長とも今後の交流活動について意見を交換した。 <p>(学部・学科間学術交流協定)</p> <ul style="list-style-type: none"> デザイン学部において、フィンランド・スタディツアーに合わせて、アールト大学芸術デザイン学部を訪問し、施設見学と教員との意見交換を行った。 情報工学部において、韓国郡山大学と学部間協定を締結した。また、インドネシアのハンダヤニ大学については、現地を訪問し、交流推進に向けて意見交換等を行った。 <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> 提携前準備としてインドネシアイスラム教大学からの訪問を受けた。 情報工学部では、韓国又松大に今後の交流を協議するため教員を派遣した。 			
<p>ウ 学生の海外研修を推奨するとともに、留学生の受入と派遣を進める。</p> <p>○ 語学・文化研修の参加と受入数、留学生の派遣と受入数</p> <p>項目 海外での語学・文化研修参加者数 現状 (H24年度) 24名 目標 (最終年度) 30名</p> <p>項目 海外からの語学・文化研修受入数 現状 (H24年度) 20名</p>	<p>ウ 学生の海外研修推進と留学生の受入及び派遣を推進するために次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 語学文化研修等の参加者、留学生の送り出しについては、前年度研修等参加者の報告会を引き続き実施するなど、学生への啓発に努める。 海外研修派遣先の開拓として、近年新たに交流協定を締結した大学における研修実施を検討する。 国際交流センターにおいて、学生の海外研修等参加への動機付けを目指す。 	<p>ウ (語学文化研修〔本学学生を海外に派遣〕)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各研修の参加者は次のとおりであった。 韓国梨花女子大学 参加 3人 豪州アデレード大学 参加 9人 ※英国バンガー大学での研修は、3人の参加希望があったが、テロ等による情勢不安から安全を考慮し中止した。 <p>(スタディツアー等〔本学学生を海外に派遣〕)</p> <ul style="list-style-type: none"> 香港、韓国及び豪州で実施する保健福祉学スタディツアーが、平成29年度から共通 	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																					
<p>目標（最終年度） 25名</p> <p>項目 海外への留学生派遣数</p> <p>現状（H24年度） 0名</p> <p>目標（最終年度） 3名</p> <p>項目 海外からの留学生受入数</p> <p>現状（H24年度） 10名</p> <p>目標（最終年度） 20名</p>	<p>的に、引き続き多様な国際交流イベントを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スタディツアーの共通教育授業科目化に向けて準備を進めるとともに、増加が見込まれる語学文化研修及びスタディツアーの参加希望者の受入枠等について、見直しを図る。 ・ 海外交流大学等からの短期研修生受入に際して、本学学生との交流イベントを開催し、相互理解と国際親善を図る。 ・ 岡山外語学院との協定を活かし、日本語研修の実施が留学生受入の呼び水となるよう、その実質化を図る。 ・ 国際交流センターは、国際交流協定等締結校との事業展開にあたり、内容や予算に応じてバランスの取れた関係づくりができるよう、複数年にわたる計画を立案する。 ・ 地域共同研究機構は、COC+事業における地域産業界との連携を図るため、グローバル展開を行っている地元企業と学生との仲介役として、国際インターンシップ等が推進できるよう、国際交流センターと連携してコーディネートに取り組む。 	<p>教育授業科目化された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度に大学間交流協定を締結した米国のポートランド州立大学において、情報工学部及びデザイン学部の学生を対象とするスタディツアーを実施したほか、情報工学部では平成 28 年度に学部間交流協定を締結したタイのカセサート大学においてスタディツアーを実施するなど、交流協定締結校における短期研修等の充実が見られた。 ・ 各スタディツアーの参加者は次のとおりであった。 <table border="0"> <tr> <td>香港理工大スタディツアー</td> <td>参加</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>韓国スタディツアー</td> <td>参加</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>アデレードスタディツアー</td> <td>参加</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>米国スタディツアー</td> <td>参加</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>カセサートスタディツアー</td> <td>参加</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>香港スタディツアー</td> <td>参加</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>台湾スタディツアー</td> <td>参加</td> <td>5名</td> </tr> </table> <p>(日本学生支援機構、海外留学支援制度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 香港理工大学スタディツアーに関して、日本学生支援機構の支援制度に応募した結果、平成 30 年度の採択が決定された。 <p>(日本語・日本文化研修〔海外の学生を受入〕)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 雲林科技大学(台湾)から9名、淡江大学(台湾)から5名、河南科技大学(中国)から1名、計15人の研修生を受け入れた。 <p>(留学生の受入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、留学生等を対象とした日本語研修を実施し、より効果的に講義を受講できるよう支援を行った。 <p>(国際交流センターでのイベント実施)</p>	香港理工大スタディツアー	参加	8名	韓国スタディツアー	参加	9名	アデレードスタディツアー	参加	12名	米国スタディツアー	参加	17名	カセサートスタディツアー	参加	3名	香港スタディツアー	参加	4名	台湾スタディツアー	参加	5名			
香港理工大スタディツアー	参加	8名																								
韓国スタディツアー	参加	9名																								
アデレードスタディツアー	参加	12名																								
米国スタディツアー	参加	17名																								
カセサートスタディツアー	参加	3名																								
香港スタディツアー	参加	4名																								
台湾スタディツアー	参加	5名																								

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際交流センターでは、ネイティブの英語村スタッフと学生による、季節に応じた国際交流イベント等を引き続き開催し、学生の海外研修等への参加の動機付けを図った。 <p>(中長期留学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デザイン学部の学生1名が休学により、ポートランド州立大学で語学留学を実施した。 ・ 看護学科の学生1名が休学により、アデレイド大学英語研修センターで平成30年3月中旬から約1年間の語学留学を開始した。 ・ 学生の中長期海外留学を支援するため、岡山県産業振興財団等が主催する「おかやま若者グローバルチャレンジ応援事業」への申請支援を新たに実施することとした。学内説明会を10月に開催（参加者13名）したのち、申請希望者4名への特別指導を実施した。 ・ 国際交流協定等締結校との事業展開に関する複数年に渡る計画に関しては、国際交流事業における29年度新規案件への対応・調整等に時間を要したため、十分な検討ができなかった。 <p>(地域共同研究機構)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ COC+事業における地域産業界との連携を図るために、産学官連携推進センターのコーディネータの仲介により、県内企業がタイに設置している自社工場への短期インターンシップを実施し、情報系工学研究科の学生が参加することで、ローカルからグローバルへの展開に関する活動を推進することができた。 			

- II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 4 地域貢献、産学官連携、国際交流に関する目標
 (4) 県内の大学間の連携・協力に関する目標

中期目標	大学コンソーシアム岡山の活動に参画し、地域の教育・学術研究の充実・発展を図るとともに、産学官連携による活力ある人づくり・街づくりに取り組む。
------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(4) 県内の大学間の連携・協力に関する目標を達成するためとるべき措置	(4) 県内の大学間の連携・協力に関する目標を達成するためとるべき措置	(4) 県内の大学間の連携・協力に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
<p>本学の人的・知的資源を活用して、「大学コンソーシアム岡山」の単位互換制度への授業科目の提供、社会人教育への講師派遣等の人づくりや街づくりなどの取組に積極的に参画する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本学の人的・知的資源を活用して「大学コンソーシアム岡山」の単位互換制度への授業科目の提供を行う。 社会人教育に講師を派遣する。 COC+参加大学が制作する岡山を志向する授業科目に関する映像コンテンツの具体的な活用方法等について検討する。 COC+事業を通じ、参加大学との連携を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学コンソーシアム岡山の参加大学相互間による単位互換制度へ4講義科目を提供した。 大学コンソーシアム岡山の「吉備創生カレッジ」に社会人向けの6講義科目を提供した。 岡山市奉還町商店街にて実施した「エコナイト」イベントに本学学生が参加した。 COC+参加大学が制作する岡山を志向する授業科目に関する映像コンテンツの活用方法を具体化するために、COC+参加大学で構成される地域連携教育ワーキンググループを設置し、現在開発中の映像コンテンツ配信システムの改良点を抽出することができた。 地域創生コモンズの活用を促進するため、COC+参加大学及び本学教職員・学生を対象とした視察ツアーを4回実施し、延べ98名の参加があり、参加した岡山大学の教員が授業で活用する等の成果があった。 デザイン学部では、つやま産業支援センターと共同にて、津山まちなかカレッジ（アルネ・津山）にて、プロダクトデザイ 	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
		<p>ン講座（計6回）を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> デザイン学部では、真庭市の要請にもとづき、第二次環境基本計画立案に向けた環境市民会議に教員・学生を派遣した。 			

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 運営体制の改善に関する目標

中 期 目 標	<p>(1) 理事長（学長）、学部長等を中心とする機動的な運営の推進 理事長(学長)が、その指導力、統率力を発揮して、責任ある意思決定を迅速に行い、全学的な業務を的確に遂行する体制による運営を推進する。 また、学部等においても、大学全体の方針に基づき、効率的な運営を行う体制を確立する。</p> <p>(2) 全学的な視点による戦略的な大学運営の推進 理事長（学長）のリーダーシップのもと、法人の目的を達成するため、全学的視点及び学内競争原理に基づいた効率的な資源配分を行う。</p> <p>(3) 地域に開かれた大学づくりの推進 大学の活動内容が広く住民に周知され、住民や地域社会の要請が大学運営に適切に反映されるよう、地域に開かれた大学づくりを進める。</p> <p>(4) 評価制度の活用等による業務運営の改善に向けた継続的取組の推進 各種評価制度や監事による業務監査を活用し、継続的に業務運営を改善する。</p>
------------------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
1 運営体制の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	1 運営体制の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	1 運営体制の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 理事長（学長）、学部長等を中心とする機動的な運営の推進	(1) 理事長（学長）、学部長等を中心とする機動的な運営体制の推進	(1) 理事長（学長）、学部長等を中心とする機動的な運営体制の推進	—	—	
ア 理事長（学長）のリーダーシップ 理事長(学長)は、学内コンセンサスの確保に留意しながら全学的な立場でリーダーシップを発揮し、大学運営に関して責任ある意思決定を迅速かつ的確に行う。	ア 理事長（学長）のリーダーシップ 理事長は、管理運営上の諸問題に迅速かつ的確な意思決定を行うとともに、全教職員に対して決定内容の説明や情報の公開・共有に努める。	ア 理事長（学長）のリーダーシップ ・ 理事長は、管理運営上の諸問題に迅速かつ的確な意思決定を行い、決定事項については、その根拠や状況について全教職員に向けて説明し、その内容を学内HPで公表した。 ・ 学長懇談会を学部・学科別に計24回実施し、その結果等を踏まえ学長メッセージを2回発出した。また、教員からの意見や提案を積極的に吸い上げ、可能なものについては、管理運営に反映した。	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>イ 理事長（学長）の補佐体制 理事長がリーダーシップを発揮できるよう、「総務・財務」、「経営」、「教育研究」、「産学官連携」の各担当理事が責任をもって理事長を支える。 大学運営に学外の幅広い意見を反映させるため、理事や審議会等の委員に学外の有識者や専門家を登用する。</p>	<p>イ 理事長（学長）の補佐体制 役員（副理事長・学内理事）は、情報交換を密にして、理事長の意思決定をサポートする。</p>	<p>イ 理事長（学長）補佐体制 役員（副理事長・学内理事）は、絶えず情報交換を密にして、理事長の意思決定を助けるとともに、理事長の方針に基づいて行動した。</p>	3		
<p>ウ 学部長の役割 各学部長は、研究科長を兼務し、学長の指示を受けるとともに、それぞれの教育研究分野を担当する教員の意見にも配慮して、学部全体の意思決定及び運営を大学の方針に基づいて適正かつ効率的に行うよう努める。</p>	<p>ウ 学部長の役割 各学部長は、各会議の場で学部の意見を的確に述べることができるように、学部の諸会議を十分な時間をとって運営する。同時に、学部長は、その会議で大学運営の方針が教員に理解されるように説明する。</p>	<p>ウ 学部長の役割 各学部長は、所属教員に大学運営の方針を説明し理解を得た。また、各会議の場で学長に対して学部としての意見を明確に説明した。</p>	3		
<p>エ 教員組織と事務組織との連携強化 教員と事務職員の役割分担を明確にするとともに、相互理解を深め協働して機動的な大学運営を行う。</p>	<p>エ 教員組織と事務組織との連携強化 平成 26 年度から開始した FD・SD 合同研修会を継続し、研修内容を充実する。また、教職員全体を対象とする SD の義務化を受け、初任者合同研修や管理職研修などの SD 研修を教職協働で実施する。</p>	<p>エ 教員組織と事務組織との連携強化 大学教育開発センターにおいて、FD・SD 合同の全学研修会を開催し、大学教育に係る学修機会を創出し、知識の修得・情報の共有化が図られた。 また、教職員全体を対象とする SD の義務化を受け、SD 研修を教職協働で実施した。（全学研修会として実施） FD・SD 研修会における、事務職員の参加は延べ 41 名（全 6 回）</p>	3		
<p>オ 各種委員会の運営 各種委員会において、各委員はその審議結果を責任をもって各部署の教職員に周知させる。</p>	<p>オ 各種委員会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 委員会委員は、学内グループウェアの活用等により、審議結果を各部署の教職員に周知する。 業務の効率化を目的に、教育研究活動委員会、社会活動委員会及び学 	<p>オ 各種委員会の運営 委員会委員は、審議結果を各部署の教職員に周知した。特に学部長は、前項ウの役割を踏まえ、委員会と学部の会議の間で発言に齟齬が生じないように配慮した。</p>	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
	<p>生生活委員会を大学活動委員会として統合する。</p>				
(2) 全学的な視点による戦略的な大学運営の推進	(2) 全学的な視点による戦略的な大学運営の推進	(2) 全学的な視点による戦略的な大学運営の推進	—	—	
<p>ア 全学的、中長期的な視点に立ち、大学の目標と教育研究上の重点分野に留意しつつ、CC戦略に基づいて、学部の特長にとらわれず学内の資源配分を行う。</p> <p>※CC戦略： 学内を競争[competition]と協働[collaboration]と位置づけ、競争意識をもって各教員が教育研究活動に取り組むとともに、異なる専門分野の協働作業を促進させる戦略</p>	<p>ア</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学的、中長期的な視点に立って設定した3つの運営方針の下に各種取組を行うとともに、継続的な点検・評価により改革を進める。 <p>(運営方針)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 全学教育に教養教育を積極的に導入する。 ② 国際交流を促進するとともに、グローバル教育を推進する。 ③ 地域貢献について戦略的に取り組む。 <p>(COC+事業で取り組む3つの柱)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 教育改革 ② 域学連携 ③ 産学連携 <ul style="list-style-type: none"> COC+事業の計画に沿って、教育改革、域学連携、産学連携の各種取組を進める。(参照：Ⅱ-3-(1)-ウ項目 No. 41) 	<p>ア</p> <ul style="list-style-type: none"> 教学IR部門を設置、専任教員を配置し、教学関連のデータ分析・管理に努めた。 COC+事業で取り組む3つの柱、教育改革、域学連携、産学連携について各種取組を進めた。 (参照：Ⅱ-3-(1)-ウ項目 NO. 44) 	3		
<p>イ 年度毎に部局長会議で大学の重点課題を決定し、大学としてその課題解決に向けた取組に資源を集中投資するとともに、その活動成果を検証して、今後の方針に反映させる。</p>	<p>イ 部局長会議で本学の取り組むべき重点課題に対する認識や対応の方向性を各学部長と共有し、課題解決に向けた取組に資源を集中するとともに、活動成果を検証して、今後の方針に反映する。重要な課題解決に関する点検・評価は、経営審議会及び教育研究審議会で行う。</p>	<p>イ 部局長会議で、理事長が自らの経営理念や教育方針等を提示し、各部局長や機構長等との認識を共有した。また、各部局長等から課題を募り、その解決のために議論し、決定内容については各部局内等への周知を求めた。さらに、法人評価等本学の評価に係る事項については、経営審議会又は教育研究審議会において審議を行った。</p>	3		

64

65

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(3) 地域に開かれた大学づくりの推進	(3) 地域に開かれた大学づくりの推進	(3) 地域に開かれた大学づくりの推進	—	—	
ア 毎年度、公開講座等を実施し、県民に親しまれる大学づくりを行う。	<p>ア 公開講座等の実施 (公開講座) 地域住民に幅広く学習機会を提供するとともに、大学における研究成果の普及と活用を図るため、公開講座を開催する。</p> <p>(学内開放)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学祭に合わせて学内を開放（進学相談）し、地域住民や高校生に分かりやすく大学の取組みを紹介する。 夏休み工作教室・県大探検を開催し、子どもが楽しみながら大学の取組を学べるよう、各学部学科の特色を活かして体験プログラムを考案する。 	<p>ア 公開講座等の実施 (公開講座) テーマ： 「知って得する糖尿病との付き合い方」 受講者：県内 60 人（延 120 人） 修了証書交付：36 人 ※糖尿病という身近な問題をテーマにしていたので、幅広い年齢層の参加があった。</p> <p>(学内開放等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学祭に併せて学内開放及び進学相談を実施した。 夏休み工作教室・県大探検には募集人員を超える応募があり、可能な限り受け入れた。 <p>夏休み工作教室 小学生 20 人（保護者 6 人） 県大探検 小学生 45 人（保護者 16 人）</p> <p>(コモンズ公開講座) 地域住民に幅広く学習機会を提供するとともに、大学における研究成果の普及と活用を図るため、COC+事業で地域創生コモンズを設置している 4 市で、同コモンズを中心として、プログラミング、糖尿病、認知症、健康測定、子育て等の各市のニーズに応じた公開講座を開催し、計 10 回、延べ 533 人の参加があり、活動を促進することができた。</p> <p>(コモンズ子育て支援プロジェクト) 地域住民に幅広く学習機会を提供するとともに、大学における研究成果の普及と活用を図るため、COC+事業で地域創生コモンズを設置している 4 市で、同コモンズを中心として、子育て中の親とその子どもと学生が交流する「子育て支援プロジェクト」を開催し、計 4 回、延べ 133 人の参加があり、活動を促進することができた。</p>	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
<p>イ 地域に向いて社会人向けの講演や専門分野に関する研究会を行うアクティブキャンパス(移動型の情報発信基地)を推進し、地域の多様な要望に応える。</p>	<p>イ 地域貢献活動を推進するため、COC+事業と連携しながら、地域連携推進事業及び企業人材育成事業を新たに実施する。 (※アクティブキャンパス事業はH28年度に廃止)</p> <p>※ 地域連携推進事業 本学と連携協力に関する協定を締結する自治体又はそれ以外の県内自治体を活動拠点とし、本学教員及び学生が行政機関、大学、経済団体、地域団体と連携して実施する事業について、学内で公募・審査し、承認したものについて経費を助成するもの。(H29年度から実施)</p> <p>※企業人材育成事業 本学教員が県内の行政機関、大学、経済団体、企業、地域団体と連携して実施する、岡山県内に所在する企業等の人材育成事業について、学内で公募・審査し、承認したものについて経費を助成するもの。(H29年度から実施)</p>	<p>イ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域貢献活動を推進するため、COC+事業と連携しながら、地域連携推進事業及び企業人材育成事業を新たに実施したことで、地域貢献活動の幅を広めるとともに、参加教員の拡充を図ることができた。 ・ 平成 29 年度から新設した、地域連携推進事業及び企業人材育成事業において、学内公募を実施した結果、それぞれ 10 件・2 件の申請があり、全件承認した。 ・ 企業人材育成事業は、岡山県内において本学教員が行政機関、大学、経済団体、企業、地域団体(ミクロものづくり岡山、解析シミュレーションネット OKAYAMA 等)と連携して実施する、岡山県内に所在する企業等に対する、次の区分による活動について支援を行う事業である。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 技術力向上に資する育成プログラムの開発と実施 2. 技術力向上に資する講演会の開催 3. 技術力向上に資する技術講習会の開催 4. その他学長が必要と認めた活動 <p>29 年度は 2 件実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デザイン学部では、就実大学経営学部との共同で中小企業経営者向けセミナーを計 6 回実施した。(備前市コモンズ) ・ 地域連携事業は、岡山県内において本学と連携協力に関する協定を締結する自治体又はそれ以外の自治体を活動拠点とし、本学教員及び学生が行政機関、大学、経済団体、地域団体(社会福祉協議会、特定非営利活動法人、自治会等)と連携して実施する、健康福祉関連、子ども関連、まちづくり関連、アート・食育・ICT 関連による活動について、学内で公募・審査し承認したものについて支援を行う事業であり、29 	3		

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見														
		年度は以下のとおり 10 件実施した。 ○地域連携事業実施実績（件数） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全学</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>看護学科</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>栄養学科</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保福学科</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		H29	全学	10	看護学科	3	栄養学科	1	保福学科	1	情報工学部	2	デザイン学部	3			
	H29																		
全学	10																		
看護学科	3																		
栄養学科	1																		
保福学科	1																		
情報工学部	2																		
デザイン学部	3																		
(4) 評価制度の活用等による業務運営の改善に向けた継続的取組の推進	(4) 評価制度の活用等による業務運営の改善に向けた継続的取組の推進	(4) 評価制度の活用等による業務運営の改善に向けた継続的取組の推進	—	—															
ア 認証評価機関及び地方独立行政法人評価委員会による評価結果を踏まえ、大学の組織、業務運営及び教育研究活動について、継続的な見直しを行う。	ア <ul style="list-style-type: none"> 岡山県地方独立行政法人評価委員会による評価結果及び平成 28 年度に受審した大学改革支援・学位授与機構による認証評価結果を受けて、引き続き役員会、経営審議会、教育研究審議会等において改善策を審議し、教育の質向上を図る。 平成 29 年度から法人評価及び認証評価に係る自己点検・評価を評価委員会において審議することで、法人運営と教育研究の両面から改革を進める。 	ア <ul style="list-style-type: none"> 認証評価制度に関する省令の改正（平成 30 年 4 月改正）により、大学における教育研究活動等の見直しを継続的に行う仕組み（内部質保証の機能）が重視されることから、I R を含めた内部質保証を推進していく責任体制及び組織体制について検討を開始した。 	3		68														
イ 監事による法人業務の監査結果を大学運営に適切に反映させる。	イ 監事及び会計監査人の監査結果は、適宜、役員会、経営審議会及び教育研究審議会において改善策を審議し、大学運営に適切に反映する。	イ 平成 29 年度の監査（28 年度実績を対象）では「適正に行われている。」との結果を得た。	3		69														

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

2 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	教育研究活動が、時代の変化や地域社会の要請に応え、地域産業の発展に資するよう、必要に応じ教育研究組織を柔軟に見直す。
------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するためとるべき措置	2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するためとるべき措置	2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
地域の要請に応え、地域とともに発展する大学となるため、教育研究組織の充実を図るとともに、必要に応じて学外組織との間で組織編成や運営の協働化を検討する。	大学教育開発センターにおいて、他大学とテーマや問題意識を共有することで教育研究組織の充実を図るため、FD研修事業を学外者の協力により進める。	大学教育開発センターにおいて、平成33年度入試改革に向けた高大接続改革、ICTを活用したアクティブラーニング等のテーマに関して先行事例のある他大学等から外部講師を招聘しFD研修会を実施した。 (参照：Ⅱ-1-(3)-ウ-(ア)項目 NO. 29)	3		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

3 人事の適正化に関する目標

中期 目 標	<p>(1) 法人化の特長を生かした弾力的な制度の運用 法人の自主的・自律的な運営により学部の枠を越え、全学的な視点に立った弾力的な教員人事を行う。</p> <p>(2) 能力・業績等を向上させる制度の運用 教員の能力・業績等が適正に反映される評価制度を運用することにより、教員の意欲の向上を図り、教員の資質向上、ひいては教育研究の活性化に資する。</p>
--------------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
3 人事の適正化に関する目標を達成するためとるべき措置	3 人事の適正化に関する目標を達成するためとるべき措置	3 人事の適正化に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 法人化の特長を生かした弾力的な制度の構築	(1) 法人化の特長を生かした弾力的な制度の構築	(1) 法人化の特長を生かした弾力的な制度の構築	—	—	
労働関係の法改正に伴う対応を適正に行うとともに、柔軟で弾力的な人事運営を行う。	中期計画中の教員定数の削減方針（9名削減）を着実に進める。 （Ⅱ-1-(3)-ア 再掲）	保健福祉学部助教を1人削減し、COC+推進室で特任講師1人を増員して全学的視点に立った弾力的な人員配置を行った。 教員定数の削減 0人（1人）（延人数8人） （ ）は28年度実績 （再掲：Ⅱ-1-(3)-ア項目 NO.24）	3		71
(2) 能力・業績等を向上させる制度の運用	(2) 能力・業績等を向上させる制度の運用	(2) 能力・業績等を向上させる制度の運用	—	—	
ア 教員の個人評価制度を適正に運用し、教員の意欲の向上、資質の向上を図る。	ア 平成27年度及び28年度に試行した教員の個人評価について、評価項目、評価方法、実施方法等の見直しを行うことで、さらに検討を加える。	ア ・ 評価委員会において、平成27年度及び28年度に試行した教員の個人評価を点検し、評価項目、評価方法、実施方法等の見直しを行い、これらをもとに試行を継続した。さらに、課題を抽出・改善したうえで、30年度から本格実施することとされた。 ・ 教員の活動実績に係る情報収集と評価を	2		72

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
		<p>効率的に行うため、作業をウェブ上で連動して行える「大学教員活動実績データ管理システム」を構築し、より効率性の高い取組みを行うことができた。 (再掲：Ⅱ－1－(3)－ウ－(イ)項目 NO. 30)</p> <p>[評価時の観点] 教員の個人評価について、30年度から本格実施できる見込みとなったが、改善を求められた教員への対応等、結果の処遇等への反映方法については、継続課題となった。</p>			
<p>イ 理事長（学長）は、個人評価制度により改善を求められた教員と面談し、問題解決のアドバイスを行うとともに、全学の管理運営上の改善の参考とする。</p>	<p>イ 平成 27 年度及び 28 年度に試行した教員の個人評価について、評価項目、評価方法、実施方法等の見直しを行うことで、さらに検討を加える。 (再掲：Ⅲ-3-(2)-ア項目 NO. 72)</p>	<p>イ</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価委員会において、平成 27 年度及び 28 年度に試行した教員の個人評価を点検し、評価項目、評価方法、実施方法等の見直しを行い、これらをもとに試行を継続した。さらに、課題を抽出・改善したうえで、30 年度から本格実施することとされた。 教員の活動実績に係る情報収集と評価を効率的に行うため、作業をウェブ上で連動して行える「大学教員活動実績データ管理システム」を構築し、より効率性の高い取組みを行うことができた。 (再掲：Ⅱ－1－(3)－ウ－(イ)項目 NO. 30) <p>[評価時の観点] 教員の個人評価について、30 年度から本格実施できる見込みとなったが、改善を求められた教員への対応等、結果の処遇等への反映方法については、継続課題となった。</p>	2		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
4 事務等の効率化、合理化に関する目標

中期目標	<p>効率的かつ合理的な事務処理を行うため、事務組織及び業務等について不断の見直しを行う。 事務組織が十分や任務を果たすことができるよう、SD(スタッフ・ディベロップメント：職員の資質の向上のための取組)活動を組織的に行う。</p>
------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
4 事務等の効率化、合理化に関する目標を達成するためとるべき措置	4 事務等の効率化、合理化に関する目標を達成するためとるべき措置	4 事務等の効率化、合理化に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 業務の見直し	(1) 業務の見直し	(1) 業務の見直し	—	—	
<p>業務の進め方について不断の見直しを行い、情報システムの導入等、適切な手段を用いて事務処理の合理化・効率化を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成 31 年度入試から導入予定の Web 出願の準備を進める。 学務系以外の情報システムについて見直しを検討する。 不要・不急の業務や非効率な事務処理について、不断の見直しにより業務のスクラップアンドビルドを行う。 平成 29 年度に運用開始する全学情報システム（学務系）の状況を見ながら、必要に応じて事務処理の合理化・効率化を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> Web 出願の導入に向け、プロポーザル方式により業者を選定するとともに導入手順等の必要な協議を進めた。 全学情報システム（学務系）の本稼働を開始し、履修登録・成績評価等の学務に関する業務の効率化を実現した。 全学情報システム（学務系）の運用に関して、運用後の状況を踏まえ、業務改善項目を精査し、さらなる効率化のため改修を実施した。 既存システムの一部において、独自認証から OPU-ID（全学認証基盤）認証への改修を行った。 全学的な情報共有を目的として平成28年度に導入したグループウェアについて、掲示板、ネットフォルダの積極的な利用や業務スケジュールの記入を求める等、一層の活用推進を図った。 	3		74
(2) 事務組織の見直し	(2) 事務組織の見直し	(2) 事務組織の見直し			
ア 事務職員については、県からの派遣職員数が段階的に削減される見通	ア 平成 27 年度に決定した事務職員の採用方法等の見直しに基づき、法	ア 法人採用の事務職員採用試験を実施し、3 名を採用した。	3		75

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
しであることから、法人職員を計画的に採用し、育成する。	人職員を計画的に採用する。				
イ 適正な規模の人員配置を実現するため、組織運営の効率化を図るとともに、非常勤職員も含めた人員配置等について不断の見直しを行う。	イ 適正な規模の人員配置を実現するため、組織運営の効率化を図るとともに、非常勤職員も含めた人員配置等について不断の見直しを行う。	イ <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に新たに創設した特定事務職員について採用試験を行い、今年度は 8 人を登用した。 平成 28 年度に見直しを行った有期雇用職員について、必要に応じ採用試験を行い、適正な配置に努めた。 	3		76
ウ 優秀な人材の確保及び定着のため、男女が共に働きやすい勤務環境の整備に努める。	ウ 引き続き、教職員に妊娠・出産、育児に関する諸制度の周知と利用促進を図り、仕事と子育ての両立を支援する。	ウ 教職員に妊娠・出産、育児に関する諸制度の周知と利用促進を図り、仕事と子育ての両立を支援した。	3		77
(3) 事務職員の能力向上	(3) 事務職員の能力向上	(3) 事務職員の能力向上			
事務職員の人事評価制度を適正に運用し、職員の資質、能力及び勤務意欲の向上を図る。 また、学内・学外を問わず研修受講の機会を増やして、SD（スタッフ・ディベロップメント）活動を推進する。	SD義務化の趣旨を踏まえ、さらに教職協働を進める観点から事務職員研修計画の改正を行うとともに、学内研修の充実を図る。	研修計画の改正を行うとともに、それに従い学内研修を実施、併せて学外研修にも積極的に参加させた。 (学内研修) 事務職員研修 3回（延べ114人） (学外研修) 岡山県主催の新規採用職員研修 3人 岡山県主催のプレ主任級・プレ主幹級研修 3人 公立大学協会主催研修会(2回) 4人 その他学外主催研修会(8回) 7人	3		78

IV 財務内容の改善に関する目標

1 自己収入の増加に関する目標

中期 目 標	<p>(1) 学生納付金 入学金・授業料等の学生納付金は、法人の業務運営における最も基礎的な収入であることを踏まえ、他大学の動向、社会情勢等を勘案し、適正な料金設定を行う。</p> <p>(2) 外部資金の獲得 教育研究水準のさらなる向上及び活動の活性化を目指し、国の科学研究費助成事業等や産学官連携・地域連携による共同研究等の外部資金の獲得を積極的に推進する。</p> <p>(3) その他の自己収入確保 大学資源の人的、物的等の資源の有効活用により、自己収入確保に向けた取組を推進する。</p>
--------------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
IV 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	IV 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	IV 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
1 自己収入の増加に関する目標を達成するためとるべき措置	1 自己収入の増加に関する目標を達成するためとるべき措置	1 自己収入の増加に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 学生納付金	(1) 学生納付金	(1) 学生納付金	—	—	
ア 入学金・授業料等の学生納付金は、県の認可に係る上限額の範囲内で、他大学の動向、法人収支の状況、社会情勢等を勘案し、適正な受益者負担の観点から定期的な見直しを行う。	ア 入学金・授業料等の学生納付金の見直しは、社会情勢や他の国公立大学の動向を考慮して判断する。	ア 入学金・授業料等の学生納付金については、社会情勢や他の国公立大学の動向を考慮し、金額の見直しは行っていない。	3		79
イ 学生納付金の納付については、コスト(手数料)、手続の簡便性、安全性、学生の便宜等の観点から、口座振替利用を進める。	イ 授業料の口座振替制度の周知に努め、口座振替利用率の維持に努める。	イ 授業料の口座振替制度の周知に努め、口座振替利用率の維持・向上を図った。 ・口座振替率 99.9%(99.9%) ()内は28年度実績	3		80

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																							
(2) 外部資金の獲得	(2) 外部資金の獲得	(2) 外部資金の獲得	—	—																																								
<p>ア 国の科学研究費助成事業等の競争的研究資金や大学改革推進等補助金の獲得に向け、理事長のリーダーシップの下、戦略的な取組を強化する。</p> <p>○ 科学研究費助成事業採択件数・金額（年間）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(H19-24平均)</td> <td>(最終年度)</td> </tr> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>26件</td> <td>40件以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td>36,373千円</td> <td>56,000千円以上</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>14件</td> <td>40件以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20,083千円</td> <td>56,000千円以上</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>1件</td> <td>10件以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,200千円</td> <td>12,000千円以上</td> </tr> </tbody> </table>		現状	目標		(H19-24平均)	(最終年度)	保健福祉学部	26件	40件以上		36,373千円	56,000千円以上	情報工学部	14件	40件以上		20,083千円	56,000千円以上	デザイン学部	1件	10件以上		1,200千円	12,000千円以上	<p>ア 教員の科学研究費助成事業への申請を支援し、平成29年度採択結果（28年度申請分）以上の獲得を目指す。</p> <p>学術研究推進センターにおいて、引き続き情報提供と応募を奨励し、支援内容の充実を図る。</p>	<p>ア 学術研究推進センターにおいて、科学研究費助成事業等の競争的資金獲得に関する情報提供及び支援を行った。</p> <p>（科学研究費計画書作成研修会 参加人数：53人）</p> <p>また、30年度科学研究費助成事業申請について、ベテラン教員がアドバイスをを行う科研費提出前検討会や民間業者による添削指導を行った。（添削指導受講者：7人）</p> <p>その他、岡山県立大学版チェックリストの配布や科研費採択計画書の閲覧制度を継続実施した。</p> <p>○平成30年度科学研究費助成事業採択件数・金額 （平成29年度申請、間接経費を含む）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採択件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全学</td> <td>64 (52)</td> <td>90,675 (71,890)</td> </tr> <tr> <td>保健福祉学部</td> <td>38 (26)</td> <td>46,670 (36,140)</td> </tr> <tr> <td>情報工学部</td> <td>22 (21)</td> <td>38,675 (29,640)</td> </tr> <tr> <td>デザイン学部</td> <td>4 (5)</td> <td>5,330 (6,110)</td> </tr> </tbody> </table> <p>（ ）内は29年度実績 ※ 30年4月1日現在（4月転入者を含み転出者を除く）</p>		採択件数	金額(千円)	全学	64 (52)	90,675 (71,890)	保健福祉学部	38 (26)	46,670 (36,140)	情報工学部	22 (21)	38,675 (29,640)	デザイン学部	4 (5)	5,330 (6,110)	3		81
	現状	目標																																										
	(H19-24平均)	(最終年度)																																										
保健福祉学部	26件	40件以上																																										
	36,373千円	56,000千円以上																																										
情報工学部	14件	40件以上																																										
	20,083千円	56,000千円以上																																										
デザイン学部	1件	10件以上																																										
	1,200千円	12,000千円以上																																										
	採択件数	金額(千円)																																										
全学	64 (52)	90,675 (71,890)																																										
保健福祉学部	38 (26)	46,670 (36,140)																																										
情報工学部	22 (21)	38,675 (29,640)																																										
デザイン学部	4 (5)	5,330 (6,110)																																										
<p>イ 産学官連携を地域のみならず全国規模で推進し、共同研究・受託研究・教育研究奨励寄附金の外部研究資金の獲得をより一層推進する。</p>	<p>イ 従来の活動を着実に継続するとともに、目標を設定し、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域や企業とパートナー関係をつくり、複数年での質の高い提案型・ 	<p>イ</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術相談、共同研究をはじめとする県内中小企業と本学との連携及び協働を促進するため、岡山県立大学協力を立ち上げ、設立総会を開催した。 	3		82																																							

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見																																
<p>○ 外部研究資金獲得金額（年間） 現状 目標 (H19-23 平均) (最終年度)</p> <p>共同研究 11,505 千円 16,000 千円以上</p> <p>受託研究 53,608 千円 70,000 千円以上</p> <p>教育研究奨励寄附金 13,027 千円 16,000 千円以上 (※獲得件数については、Ⅱ 4 (1) ア (ア) (項目 No45) 参照)</p>	<p>協働型の共同研究等の増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「重点領域研究助成費」のプロジェクトを中心にイノベーション・ジャパン等の全国的な展示会等で情報発信を積極的に行い、全国規模の共同研究等の拡大を目指す。 <p>○ 外部研究資金獲得目標</p> <table border="1" data-bbox="638 512 1037 783"> <thead> <tr> <th>資金の種類</th> <th>目標金額 (千円)</th> <th>目標金額 (件数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>30,000 以上</td> <td>40 件 以上</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>60,000 以上</td> <td>35 件 以上</td> </tr> <tr> <td>教育研究奨励寄附金等</td> <td>20,000 以上</td> <td>40 件 以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>(Ⅱ-4-(1)-ア-(ア) 再掲)</p>	資金の種類	目標金額 (千円)	目標金額 (件数)	共同研究	30,000 以上	40 件 以上	受託研究	60,000 以上	35 件 以上	教育研究奨励寄附金等	20,000 以上	40 件 以上	<ul style="list-style-type: none"> 全国規模の共同研究等の拡大を目指すべく、イノベーション・ジャパンや新技術説明会等の全国的な展示会等で研究シーズの発信を行った。数社から共同研究につながりそうな個別相談を受けた。 <p>○ 外部資金獲得件数 (再掲：Ⅱ-4-(1)-ア-(ア) 項目 No. 45)</p> <table border="1" data-bbox="1126 517 1630 882"> <thead> <tr> <th>資金の種類</th> <th>目標</th> <th>H29</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>115 110,000</td> <td>122 92,779</td> <td>115 88,642</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>40 30,000</td> <td>46 24,366</td> <td>48 21,000</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>35 60,000</td> <td>24 38,781</td> <td>18 45,926</td> </tr> <tr> <td>教育研究奨励寄附金等</td> <td>40 20,000</td> <td>52 29,632</td> <td>49 21,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 上段件数、下段金額(千円)</p>	資金の種類	目標	H29	H28	合計	115 110,000	122 92,779	115 88,642	共同研究	40 30,000	46 24,366	48 21,000	受託研究	35 60,000	24 38,781	18 45,926	教育研究奨励寄附金等	40 20,000	52 29,632	49 21,716			
資金の種類	目標金額 (千円)	目標金額 (件数)																																			
共同研究	30,000 以上	40 件 以上																																			
受託研究	60,000 以上	35 件 以上																																			
教育研究奨励寄附金等	20,000 以上	40 件 以上																																			
資金の種類	目標	H29	H28																																		
合計	115 110,000	122 92,779	115 88,642																																		
共同研究	40 30,000	46 24,366	48 21,000																																		
受託研究	35 60,000	24 38,781	18 45,926																																		
教育研究奨励寄附金等	40 20,000	52 29,632	49 21,716																																		
(3) その他の自己収入確保	(3) その他の自己収入確保	(3) その他の自己収入確保	—	—																																	
<p>地域社会の要請に対応した専門分野の講習会・研究会等の受講料や施設・設備の貸出しによる使用料収入等の増加を図る。</p>	<p>学内行事との調整を図り各種試験会場としての利用に積極的に対応し、収入の増加に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 保育士試験等の試験会場としての貸付を行った。 使用料収入 761 千円 (892 千円) 保育士資格保持者の幼稚園教諭免許状取得、幼稚園教諭の保育士資格取得を支援するための講座を開講し、これに伴う受講料収入を得た。(県内の保育士 5 人及び幼稚園教諭 2 人が受講) 受講料収入 518 千円 (577 千円) ()は 28 年度実績 	3																																		

IV 財務内容の改善に関する目標
2 資産の管理運用に関する目標

中期 目標	<p>(1) 教育研究活動の活性化のため、施設の有効かつ効率的な活用に努めるとともに、適正な維持管理を図る。 また、地域貢献の一環として、教育研究に支障のない範囲で、大学施設の地域開放を行う。</p> <p>(2) 長期的かつ経営的視点から、金融資産の安全で効率的・効果的な運用を図る。</p>
----------	---

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
2 資産の管理運用に関する目標を達成するためとるべき措置	2 資産の管理運用に関する目標を達成するためとるべき措置	2 資産の管理運用に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 教育研究の水準を向上させるため、施設の有効かつ効率的な活用に努めるとともに、教育研究施設等の計画的な維持管理、補修を行う。	(1) 平成28年度に実施した施設劣化状況調査を踏まえ、施設設備の長寿命化を目的とする中期修繕計画を策定する。	(1) 施設設備の長寿命化等を目的とする中期修繕計画を策定した。 また、岡山県から「公立大学法人岡山県立大学施設等整備事業費補助金」の交付を受け次の設備更新等を行った。 ・動物実験棟機械室内設備更新	3		84
(2) 大学運営に支障のない範囲で大学施設を一般に開放する。	(2) 大学運営に支障のないよう十分に調整しながら、地域貢献の観点から、大学施設を一般に開放する。	(2) 地域貢献の観点から、大学運営に支障のない範囲でスポーツ施設を一般開放した。 野球場 39件(22件) グラウンド 2件(0件) ()内は、28年度実績	3		85
(3) 資産運用、資金管理については、安全性、安定性等を考慮しつつ、法律で認められた範囲内で余裕資金の効率的、効果的な運用を行う。	(3) 市場の金利動向を踏まえ、金融機関等の定期預金や国債等の証券など、有利かつ確実な金融商品を選定し、短期又は中長期の資産運用を行う。	(3) 余裕資金の適正かつ確実な運用を図るため、短期及び中期の定期預金に預け運用を図った。	3		86

IV 財務内容の改善に関する目標
3 経費の抑制に関する目標

中期目標	予算の効率的・弾力的執行により、管理的経費の節減を図る。 また、教職員一人ひとりのコスト意識の啓発を図るとともに、教育研究活動経費の効率的かつ適正な執行に努める。
------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
3 経費の抑制に関する目標を達成するためとるべき措置	3 経費の抑制に関する目標を達成するためとるべき措置	3 経費の抑制に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
(1) 競争性のある調達徹底、外部委託と内部資源活用コスト比較、内部事務の効率化・省力化などにより、管理経費・投資経費の節減を図る。	(1) 競争性のある調達を徹底するとともに、可能な限り競争入札を実施し、経費の節減を図る。	(1) 競争性のある調達を徹底するとともに、業者選定の見直しを図るなど経費の節減に努めた。	3		87
(2) 教職員のコスト意識の涵養に取り組みとともに、教育研究活動経費の効率的かつ適正な執行に努める。	(2) 健康に配慮した冷暖房や安全に配慮した照明などを前提に、省エネルギー対策を進めるとともに、部局長会議においてエネルギー使用量を周知し、省エネルギーの啓発、全学的な省エネルギーの徹底を進める。また、教育研究活動経費の効率的かつ適正な執行に努める。	(2) 健康面や安全面に配慮しながら、省エネルギー対策を進めた。 ・ エネルギー使用実績（推計） 1,263kL(H28:1,228KL) 対前年度比 102.9%	3		88
(3) 運営費交付金が、計画期間中の6年間、毎年度段階的に削減される見通しであることから、教育費・研究費までを含めた各種経費の見直しを行うとともに、人件費についても、教職員定数を見直すなど、削減に努める。	(3) 運営費交付金削減に対応するため、継続事業に係る経費の見直しを図りつつ、3つの運営方針などの重点分野については戦略的な予算配分を行う。 また、中期計画中の教員定数の削減方針（9名削減）を着実に進める。（再掲：Ⅱ-1-(3)-ア項目 No.24）	(3) 保健福祉学部助教を1人削減し、COC+推進室で特任講師1人を増員して全学的視点に立った弾力的な人員配置を行った。 教員定数の削減 0人（1人）（延人数8人） （ ）は28年度実績 （再掲：Ⅱ-1-(3)-ア項目 No.24）	3		89

V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標
1 評価の充実に関する目標

中期目標	教育研究活動及び業務運営について、大学の自己点検・評価体制により、定期的に自己点検・評価を実施する。 また、外部評価を受け、その結果を教育研究活動及び業務運営の改善に活用する。
------	---

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置	V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置	V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
1 評価の充実に関する目標を達成するためとるべき措置	1 評価の充実に関する目標を達成するためとるべき措置	1 評価の充実に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
<p>大学が教育研究の質の充実を図るとともに、教育研究活動の透明性を高めるため、評価委員会において、運営や教育・研究活動を定期的に自己点検・評価する。</p> <p>また、学部及び大学院の教育方法・内容・カリキュラムやアドミッション・ポリシーと教育内容の整合性については、教育研究活動委員会において定期的に評価する。</p> <p>さらに、入試の実施方法については、入試委員会で点検・改善を行い、その効果を評価する。</p> <p>(※外部評価結果による改善については、Ⅲ 1 (4) ア (項目 No68) 参照)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大学教育開発センターに各種教学データの収集・分析等を行う教学IR部門を設置し、評価委員会での自己点検・評価の充実を図る。 入試実施後には課題を整理し、入試委員会において改善策を速やかに決定し、次年度の入試に反映させる。また、入学者選抜方式は、各学部が行った評価結果に基づき、必要に応じて適切なものに見直す。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学教育開発センター及び関係各所においては、本学のIRを確立するために、教学データシステムを平成29年度から導入して、データ処理のための基盤整備を行った。また、5月には、教学IR部門(準備室)を当センター内に設置し特任助教1名を採用し、IRの本格実施に向けたシステム整備を行っている。 入試実施運営体制における学内人員配置の見直しを図った。また、29年度実施の推薦入試において発生した配点の記載誤りを受けて、問題作成時の校正指針(チェックリスト)を見直した。 	3		

V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供に関する目標
 2 情報公開の推進に関する目標

中期目標	公立大学法人としての社会に対する説明責任を果たし、大学運営の透明性を確保するため、広報体制の強化を図り、教育研究活動や業務運営に関する積極的な情報提供に取り組む。
------	---

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
2 情報公開の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	2 情報公開の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	2 情報公開の推進に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
広報専門委員会において戦略的な広報活動を企画し、その戦略に基づき、教育研究活動や地域貢献活動、業務運営に関する各種情報を効果的に発信する。	大学の新しいホームページ及びスマートフォン用サイトの運用を開始し、効果的な情報発信に努めるとともに、必要に応じ、内容の見直しを行う。	大学の特色をはじめ教育研究成果、学内行事等について、ホームページのタイムリーな掲載に努め、大学活動への理解促進とイメージアップを図った。	3		

VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標
1 施設設備の整備に関する目標

中期目標

長期的視点に立った施設設備の整備計画を策定し、省エネルギーやユニバーサルデザイン等に配慮した整備を推進する。

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためとるべき措置	VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためとるべき措置	VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
1 施設設備の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	1 施設設備の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	1 施設設備の整備に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
教育研究機能を充実させるため、施設設備の整備、大規模修繕及び高額機器の購入については、長期的な計画を策定し、効率的に実施する。その際、省エネ効果やユニバーサルデザインに配慮する。	平成28年度に実施した施設劣化状況調査を踏まえ、施設設備の長寿命化を目的とする中期修繕計画を策定する。 (再掲：VI-2-(1)項目NO.84)	施設設備の長寿命化等を目的とする中期修繕計画を策定した。 また、岡山県からの補助金の交付を受け、動物実験棟機械室内設備更新工事を行った。	3		

VI その他業務運営に関する重要事項に関する目標

- 2 安全衛生管理や危機管理等に関する目標
- 3 社会的責任に関する目標

中期目標	2 教育研究現場での安全を確保し、快適な修学環境・職場環境を形成するために、安全衛生管理及び教職員の心身両面の健康管理を計画的に行うとともに、防災対策や情報セキュリティの確保等効果的なリスクマネジメントを実行する。 3 法令遵守や人権尊重を全学的に徹底し、法人に対する社会の信頼を確保する。
------	--

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見	
2 安全衛生管理や危機管理等に関する目標を達成するためとるべき措置	2 安全衛生管理や危機管理等に関する目標を達成するためとるべき措置	2 安全衛生管理や危機管理等に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—		
(1) 施設設備の定期点検を確実に実施し、安全に維持するための全学的な安全衛生管理体制を強化する。	(1) 全学的な安全衛生管理体制のもと、引き続き安全衛生教育の充実に取り組み、施設設備の機能保全及び維持管理を適切に行う。	(1) ・ 施設の日常点検の実施などにより、排水処理施設の漏水箇所の修繕や防災システム非常電源装置の取替、メインプラザのタイル補修、アリーナの壁補修などを実施した。また、障害者差別解消法における障害のある方への合理的対応の視点から、トイレの改修（4箇所）や車椅子の学生のための通路舗装工事など、バリアフリー対策工事を実施した。	3			93
(2) 化学物質等の毒物劇物等の適切な管理及びその廃棄物の適正な処理を行う。	(2) 化学物質の適切な管理・処理を継続するとともに、地球温暖化に大きな悪影響を及ぼすフロンガスの漏洩検査を実施する。	(2) 化学物質の適切な管理・処理を継続するとともに、空調機からのフロンガス漏洩の定期点検（3年に1回）を専門業者に委託して実施した。	3			94
(3) 教職員の健康管理及びメンタルヘルス対策を適切に実施する。	(3) 引き続き、教職員の健康診断の周知を徹底し、未受診者や再検査等対象者への受診勧奨を適切に実施する。ストレスチェックについては、実施要領に基づいて適切に行い、受診率が向上するよう教職員に周知する。	(3) 教職員の健康管理について各種診断の周知を徹底し、未受診者や再検査等対象者への受診勧奨を適切に実施した。ストレスチェックについては、本学衛生委員会で協議の上、実施要領に基づいて実施し、131人（53.9%）の教職員が受診した。	3			95

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
(4) 災害や情報セキュリティ事件事故、その他の突発的なリスクに対応できる管理体制を構築し、対応マニュアルを整備するとともに、被害を最小限に食い止めるための事前点検・訓練等を行う。	(4) 平成26年度に作成した、危機管理ガイドラインに基づく個別マニュアルを順次整備する。また、マイナンバーの管理を適切に行う。	(4) <ul style="list-style-type: none"> 岡山県立大学で実施した「総社市防災訓練」に参加する形で、消火訓練、救命訓練、地震体験などを行った。 11月18日 参加者37名 昨年度発生したUSBメモリ紛失の事案を受け、電子データによる個人情報持ち出しの際には申請書を提出させることで、個人情報漏洩防止を徹底した。 新任教員研修会(4月)及び新規事務職員研修(6月)において、特定個人情報(マイナンバー)の取扱いに係る留意事項等を周知した。 	3		96
3 社会的責任に関する目標を達成するためとるべき措置	3 社会的責任に関する目標を達成するためとるべき措置	3 社会的責任に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	
法令違反や各種ハラスメント等の人権侵害を防止するため、相談、啓発、問題解決等に全学的体制で取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 学内規程等の充実や遵守の徹底など、内部統制の強化に努める。 ハラスメント発生を未然に防ぐため、教職員・学生等に対する意識啓発を徹底するとともに、ハラスメントが生じた場合は早急かつ適切に対応する。 利益相反について、教員へ周知を図るなど、利益相反マネジメントを徹底する。 教職員に、他大学や岡山県等が行う人権に関する研修会に積極的に参加させるなど、教職員の人権意識の高揚を図る。 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に的確に対応するために制定した教職員対応要領の学内周知や、学内での相談窓口の周知に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント発生を未然に防ぐため、新入生ガイダンスにおいて文書を配布し、注意啓発を呼びかけた。 全教職員を対象としたハラスメント研修会を開催し(29年8月)、ハラスメント防止に係る意識啓発を行うとともに、ハラスメント相談員を対象にした研修会を開催し(同月)、相談員の役割や相談を受けた際の適切な対応方法について受講させた。 利益相反について教員へ周知を図るなど、利益相反マネジメントを徹底した。 「岡山県大学人権・同和教育懇談会」に教員1人、事務局職員1人を参加させ、それぞれ所属する部局内に周知させるなど、教職員の人権意識高揚を図った。 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に的確に対応するために制定した教職員対応要領の学内周知や、学内での相談窓口のさらなる周知に努めた。 	3		97

VII 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	2,035	2,035	0
補助金	130	109	△21
自己収入	1,119	1,127	8
授業料及び入学検定料収入	1,074	1,075	1
雑収入	45	52	7
受託研究等収入及び寄附金収入	90	92	2
目的積立金取崩額	457	312	△145
計	3,831	3,675	△156
支出			
教育研究経費	947	859	△88
人件費	2,388	2,318	△70
一般管理費	395	398	3
受託研究等経費及び寄附金事業費等	90	83	△7
施設費	11	9	△2
計	3,831	3,667	△164

2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部	3,892	3,622	△270
経常費用	3,892	3,622	△270
業務費	3,407	3,231	△176
教育研究経費	953	802	△151
受託研究等経費	66	49	△17
役員人件費	43	41	△2
教員人件費	1,889	1,872	△17
職員人件費	456	467	11
一般管理費	395	293	△102
減価償却費	90	98	8
収入の部	3,435	3,322	△113
経常収益	3,435	3,322	△113
運営費交付金収益	2,017	1,933	△84
授業料収益	917	957	40
入学金収益	105	109	4
検定料収益	51	51	0
受託研究等収益	66	62	△4
寄附金収益	25	24	△1
補助金収益	118	50	△68
財務収益	1	1	0
雑益	45	49	4
資産見返負債戻入	90	86	△4
資産見返運営費交付金等戻入	57	56	△1
資産見返寄附金戻入	13	15	2
資産見返補助金戻入	1	1	0
資産見返物品受贈額戻入	19	14	△5
純利益	△457	△300	157
目的積立金取崩益	457	312	△145
総利益	—	12	12

注)費用の部「寄附金経費」は、教育研究経費の決算額に含めて計上しています。

3 資金計画

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)
資金支出	4, 4 2 5	4, 1 4 5	△ 2 8 0
業務活動による支出	3, 7 8 5	3, 3 8 4	△ 4 0 1
投資活動による支出	1 0 9	2 5 2	1 4 3
財務活動による支出	1 8	1 8	0
翌年度への繰越金	5 1 3	4 9 1	△ 2 2
資金収入	4, 4 2 5	4, 1 4 5	△ 2 8 0
業務活動による収入	3, 3 6 5	3, 2 9 4	△ 7 1
運営費交付金による収入	2, 0 3 5	2, 0 3 5	0
授業料及び入学検定料による収入	1, 0 7 4	1, 0 7 5	1
受託研究等収入	6 6	5 9	△ 7
寄附金収入	2 5	2 9	4
その他の収入	1 6 5	9 6	△ 6 9
投資活動による収入	9 0	3 1 0	2 2 0
財務活動による収入	—	—	—
前年度よりの繰越金	9 7 0	5 4 1	△ 4 2 9

VIII 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
短期借入金の限度額 限度額 3億円	短期借入金の限度額 限度額 3億円	該当なし	—	—	

IX 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	該当なし	—	—	

X 重要な財産の譲渡等に関する計画

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
なし	なし	なし	—	—	

XI その他規則で定める事項

中期計画	年度計画	実績状況	法人自己評価	委員会評価	委員会参考意見
1 施設及び設備に関する計画 空調設備等の大規模修繕を第2期中期計画期間中に行う。	1 施設及び設備に関する計画 空調設備等の大規模修繕を計画的に行う。	1 大規模修繕を1件実施した。 ・ 動物実験棟機械室内設備更新	—	—	
2 中期目標の期間を超える債務負担 なし	2 中期目標の期間を超える債務負担 なし	2 該当なし			
3 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の使途 教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	3 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の使途 教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	3 該当なし			
4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし	4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし	4 該当なし			

4 平成29年度の事業年度評価に係る項目別評価結果表

項 目	中期計画 項目数 (A)	公立大学法人岡山県立大学自己評価								岡山県地方独立行政法人評価委員会評価								
		最小項目別評価の評点内訳					項目数計 (B~E計) (F)	(B~E) 総得点 (G)	評 点 平均値 (G)/(F) (H)	大項目 別評点 (I)	最小項目別評価の評点内訳					(J~M) 総得点 (O)	評 点 平均値 (O)/(N) (P)	大項目 別評価 (Q)
		4点 (B)	3点 (C)	2点 (D)	1点 (E)	項目数計 (J~M)計 (N)					4点 (J)	3点 (K)	2点 (L)	1点 (M)				
II 大学の教育研究等の質の向上	57	5	49	3		57	173	3.0	④									
1 教育	32	2	27	3		32	95	3.0										
(1)教育の成果	14		12	2		14	40	2.9										
(2)教育内容等	9	2	7			9	29	3.2										
(3)教育の実施体制等	9		8	1		9	26	2.9										
2 学生の支援	6		6			6	18	3.0										
(1)学習支援、生活支援	1		1			1	3	3.0										
(2)経済的支援	1		1			1	3	3.0										
(3)就職支援	3		3			3	9	3.0										
(4)留学生に対する配慮	1		1			1	3	3.0										
3 研究	5	1	4			5	16	3.2										
(1)研究水準及び研究の成果等	4	1	3			4	13	3.3										
(2)研究実施体制等の整備	1		1			1	3	3.0										
4 地域貢献、産学官連携、国際交流	14	2	12			14	44	3.1										
(1)地域貢献	6	1	5			6	19	3.2										
(2)産学官連携の推進	4		4			4	12	3.0										

項 目	中期計画 項目数 (A)	公立大学法人岡山県立大学自己評価									岡山県地方独立行政法人評価委員会評価								
		最小項目別評価の評点内訳					項目数計 (B~E計) (F)	(B~E) 総得点 (G)	評 点 平均値 (G)/(F) (H)	大項目 別評点 (I)	最小項目別評価の評点内訳					(J~M) 総得点 (O)	評 点 平均値 (O)/(N) (P)	大項目 別評価 (Q)	
		4点 (B)	3点 (C)	2点 (D)	1点 (E)	項目数計 (J~M)計 (N)					4点 (J)	3点 (K)	2点 (L)	1点 (M)					
(2)外部資金の獲得	2		2			2	6	3.0	/										
(3)その他の自己収入確保	1		1			1	3	3.0	/										
2資産の管理運用	3		3			3	9	3.0	/										
3経費の抑制	3		3			3	9	3.0	/										
V 自己点検・評価及び改善並びに当該情報の提供	2		2			2	6	3.0	④										
1 評価の充実	1		1			1	3	3.0	/										
2 情報公開の推進	1		1			1	3	3.0	/										
VI その他業務運営に関する重要事項	6		6			6	18	3.0	④										
1 施設設備の整備	1		1			1	3	3.0	/										
2 安全衛生管理や危機管理等	4		4			4	12	3.0	/										
3 社会的責任	1		1			1	3	3.0	/										
合 計	96	5	86	5		96	288	3.0	/										

※28年度計画において、Ⅱ-4-(1)ア-(ウ)(項目番号47)については、該当事業の終了につき計画を定めていないため、96項目としている(中期計画は全97項目)

(参考:前年度・評価委員会評点)

評定4:項目6・16・17・32・44・46・53・55・74(計9項目)

評定2:項目13・14・30・45・52・72・73・81・82・96(計10項目)